

令和7年度

収 支 決 算 書

自 令和7年4月 1 日

至 令和8年3月31日



社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会

I 一般会計

1 一般会計計算書類

・ 資金収支計算書(第1号の1様式)	1
・ 事業活動計算書(第2号の1様式)	2
・ 貸借対照表(第3号の1様式)	3
・ 計算書類に対する注記(法人全体用)	4
・ 財産目録	8
・ 資金収支内訳表(第1号の2様式)	9
・ 事業活動内訳表(第2号の2様式)	10
・ 貸借対照表内訳表(第3号の2様式)	11

2 事業区分別計算書類(事業区分内訳表)

(1) 社会福祉事業	
社会福祉事業資金収支内訳表(第1号の3様式)	12
社会福祉事業事業活動内訳表(第2号の3様式)	14
社会福祉事業貸借対照表内訳表(第3号の3様式)	16
(2) 公益事業	
公益事業資金収支内訳表(第1号の3様式)	18
公益事業事業活動内訳表(第2号の3様式)	19
公益事業貸借対照表内訳表(第3号の3様式)	20
(3) 収益事業	
収益事業資金収支内訳表(第1号の3様式)	21
収益事業事業活動内訳表(第2号の3様式)	22
収益事業貸借対照表内訳表(第3号の3様式)	23

3 拠点区分別計算書類

〔社会福祉事業区分〕

(1) 法人運営事業	
法人運営事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	24
法人運営事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	26
法人運営事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	28
計算書類に対する注記(法人運営事業拠点区分)	29
(2) 地域福祉活動推進事業	
地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	31
地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	33
地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	35
計算書類に対する注記(地域福祉活動推進事業拠点区分)	36
(3) 権利擁護支援事業	
権利擁護支援事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	38
権利擁護支援事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	39
権利擁護支援事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	40
計算書類に対する注記(権利擁護支援事業拠点区分)	41
(4) 生きがい地域づくり事業	
生きがい地域づくり事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	43
生きがい地域づくり事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	44
生きがい地域づくり事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	45
計算書類に対する注記(生きがい地域づくり事業拠点区分)	46
(5) 災害福祉支援事業	
災害福祉支援事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	48
災害福祉支援事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	49
災害福祉支援事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	50
計算書類に対する注記(災害福祉支援事業拠点区分)	51
(6) 介護職員等資質向上事業	
介護職員等資質向上事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	53
介護職員等資質向上事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	54
介護職員等資質向上事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	55
計算書類に対する注記(介護職員等資質向上事業拠点区分)	56
(7) 福祉人材確保養成事業	
福祉人材確保養成事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	58
福祉人材確保養成事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	59
福祉人材確保養成事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	60
計算書類に対する注記(福祉人材確保養成事業拠点区分)	61

(8) 福祉施設経営推進事業	
福祉施設経営推進事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	63
福祉施設経営推進事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	64
福祉施設経営推進事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	65
計算書類に対する注記(福祉施設経営推進事業拠点区分)	66
(9) 寄附募金活動事業	
寄附募金活動事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	68
寄附募金活動事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	70
寄附募金活動事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	72
計算書類に対する注記(寄附募金活動事業拠点区分)	73
(10) 運営適正化委員会事業	
運営適正化委員会事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	75
運営適正化委員会事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	76
運営適正化委員会事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	77
計算書類に対する注記(運営適正化委員会事業拠点区分)	78
〔公益事業区分〕	
(11) 福祉保健研修事業	
福祉保健研修事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	80
福祉保健研修事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	81
福祉保健研修事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	82
計算書類に対する注記(福祉保健研修事業拠点区分)	83
(12) 修学資金等貸付事業	
修学資金等貸付事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	85
修学資金等貸付事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	87
修学資金等貸付事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	88
計算書類に対する注記(修学資金等貸付事業拠点区分)	89
〔収益事業区分〕	
(13) 秋田県社会福祉会館管理運営事業	
秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	91
秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	92
秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	93
計算書類に対する注記(秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分)	94
(14) 厚生事業	
厚生事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	96
厚生事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	97
厚生事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	98
計算書類に対する注記(厚生事業拠点区分)	99

Ⅱ 生活福祉資金会計

収支計算総括表	101
(1) 生活福祉資金会計	
資金収支計算書	102
事業活動計算書	104
貸借対照表	105
(2) 生活福祉資金貸付事務費会計	
資金収支計算書	107
事業活動計算書	109
貸借対照表	111
(3) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	
資金収支計算書	112
事業活動計算書	113
貸借対照表	114
(4) 臨時特例つなぎ資金貸付事業会計	
資金収支計算書	115
事業活動計算書	116
貸借対照表	117
(5) 生活福祉資金会計(コロナ特例)	
資金収支計算書	118
事業活動計算書	119
貸借対照表	120
(6) 生活福祉資金貸付事務費会計(コロナ特例)	
資金収支計算書	121
事業活動計算書	122
貸借対照表	123

I 一般會計

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日（至）令和 8 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
事業活動による収支	収入	会費収入	15,232,000	15,242,500	△ 10,500
		寄附金収入	5,887,000	5,924,920	△ 37,920
		経常経費補助金収入	267,569,000	264,968,982	2,600,018
		共同募金配分金収入	5,265,000	5,265,000	0
		助成金収入	5,231,000	5,192,900	38,100
		受託金収入	263,351,000	263,354,260	△ 3,260
		事業収入	73,496,000	72,593,186	902,814
		負担金収入	4,656,000	4,661,300	△ 5,300
		受取利息配当金収入	5,566,000	4,718,181	847,819
		その他の収入	15,000,000	14,729,725	270,275
		雑収入	5,482,000	5,281,406	200,594
		事業活動収入計(1)	666,735,000	661,932,360	4,802,640
	支出	人件費支出	302,896,000	300,392,654	2,503,346
		事業費支出	432,818,000	415,941,070	16,876,930
		事務費支出	15,626,000	12,763,931	2,862,069
		分担金支出	1,423,000	1,386,000	37,000
		助成金支出	7,284,000	7,383,861	△ 99,861
		負担金支出	3,773,000	3,679,697	93,303
		流動資産評価損等による資金減少額	2,814,000	0	2,814,000
		事業活動支出計(2)	766,634,000	741,547,213	25,086,787
事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)		△ 99,899,000	△ 79,614,853	△ 20,284,147	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	1,000	0	1,000
		施設整備等収入計(4)	1,000	0	1,000
	支出	固定資産取得支出	1,103,000	3,714,732	△ 2,611,732
		固定資産除却・廃棄支出	1,000	0	1,000
		施設整備等支出計(5)	1,104,000	3,714,732	△ 2,610,732
	施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)		△ 1,103,000	△ 3,714,732	2,611,732
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	251,283,000	249,940,426	1,342,574
		積立資産取崩収入	379,000	379,669	△ 669
		生活福祉資金会計繰入金収入	1,562,000	1,559,826	2,174
		その他の活動による収入	1,263,000	1,263,620	△ 620
		その他の活動収入計(7)	254,487,000	253,143,541	1,343,459
	支出	基金積立資産支出	236,680,000	236,680,000	0
		積立資産支出	3,471,000	3,442,446	28,554
		その他の活動による支出	9,542,000	9,541,960	40
		その他の活動支出計(8)	249,693,000	249,664,406	28,594
	その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)		4,794,000	3,479,135	1,314,865
予備費支出(10)		1,000,000	—	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)		△ 97,208,000	△ 79,850,450	△ 17,357,550	
前期末支払資金残高(12)			857,062,000	844,995,072	12,066,928
当期末支払資金残高(11)+(12)			759,854,000	765,144,622	△ 5,290,622

法人単位事業活動計算書

（自）令和7年4月1日（至）令和8年3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,242,500	45,829,500	△ 30,587,000
		寄附金収益	5,924,920	6,079,638	△ 154,718
		経常経費補助金収益	264,968,982	261,637,103	3,331,879
		共同募金配分金収益	5,265,000	5,265,000	0
		助成金収益	5,192,900	2,408,900	2,784,000
		受託金収益	263,354,260	237,463,847	25,890,413
		事業収益	72,593,186	81,282,703	△ 8,689,517
		負担金収益	4,661,300	4,876,200	△ 214,900
		その他の収益	6,545,026	5,835,361	709,665
		サービス活動収益計(1)	643,748,074	650,678,252	△ 6,930,178
	費用	人件費	301,166,985	280,085,719	21,081,266
		事業費	428,397,945	385,073,238	43,324,707
		事務費	12,763,931	12,646,994	116,937
		分担金費用	1,386,000	1,386,000	0
		助成金費用	7,383,861	7,692,000	△ 308,139
		負担金費用	3,679,697	3,665,453	14,244
		減価償却費	1,502,150	1,327,637	174,513
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 189,196,618	△ 162,939,531	△ 26,257,087
		その他の費用	22,117,216	17,476,414	4,640,802
		サービス活動費用計(2)	589,201,167	546,413,924	42,787,243
	サービス活動増減差額(3)=(1) - (2)		54,546,907	104,264,328	△ 49,717,421
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4,718,181	4,406,876	311,305
		サービス活動外収益計(4)	4,718,181	4,406,876	311,305
	費用	有価証券売却損	1,341,574	0	1,341,574
		サービス活動外費用計(5)	1,341,574	0	1,341,574
	サービス活動外増減差額(6)=(4) - (5)		3,376,607	4,406,876	△ 1,030,269
経常増減差額(7)=(3)+(6)		57,923,514	108,671,204	△ 50,747,690	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	0	206,580	△ 206,580
		固定資産売却益	0	51,940	△ 51,940
		生活福祉資金会計繰入金収益	1,559,826	1,466,724	93,102
		その他の特別収益	1,404,000	256,392	1,147,608
		特別収益計(8)	2,963,826	1,981,636	982,190
	費用	固定資産売却損・処分損	8	6	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	86,300,500	138,849,600	△ 52,549,100
		特別費用計(9)	86,300,508	138,849,606	△ 52,549,098
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 83,336,682	△ 136,867,970	53,531,288
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 25,413,168	△ 28,196,766	2,783,598	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		354,589,980	581,874,895	△ 227,284,915
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		329,176,812	553,678,129	△ 224,501,317
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		251,282,000	50,000,000	201,282,000
	その他の積立金積立額(17)		236,680,000	249,088,149	△ 12,408,149
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16) - (17)		343,778,812	354,589,980	△ 10,811,168

法人単位貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

	当年度末	前年度末	増減
資産の部			
流動資産	787,546,876	862,220,895	△ 74,674,019
現金預金	766,200,025	839,885,612	△ 73,685,587
未収金	1,919,975	1,550,392	369,583
未収補助金	16,968,400	19,938,600	△ 2,970,200
立替金	2,357,216	745,031	1,612,185
前払金	101,260	101,260	0
固定資産	1,646,904,489	1,661,342,984	△ 14,438,495
基本財産	3,000,000	3,000,000	0
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産	1,643,904,489	1,658,342,984	△ 14,438,495
車輛運搬具	2	351,341	△ 351,339
器具及び備品	6,636,372	3,698,459	2,937,913
ソフトウェア	249,334	623,334	△ 374,000
(旧) 介護福祉士修学資金貸付金	3,600,000	3,600,000	0
(新) 介護福祉士修学資金貸付金	161,627,333	152,147,333	9,480,000
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	46,766,000	58,710,000	△ 11,944,000
再就職準備金貸付金	7,700,000	10,000,000	△ 2,300,000
ひとり親家庭貸付金	10,753,000	10,095,000	658,000
児童自立支援貸付金	42,996,136	38,628,936	4,367,200
保育士修学資金貸付金	500,975,400	521,884,400	△ 20,909,000
保育士入学準備金貸付金	73,181,500	79,047,900	△ 5,866,400
保育士就職準備金貸付金	80,770,100	79,330,100	1,440,000
福祉系高校修学資金貸付金	3,500,000	4,580,000	△ 1,080,000
介護分野就職支援金貸付金	8,043,000	8,691,000	△ 648,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	800,000	1,000,000	△ 200,000
返還対象貸付金	18,110,567	18,294,967	△ 184,400
退職手当積立基金預け金（全社協）	143,597,500	124,203,070	19,394,430
福利協会退職手当預け金	49,090,927	43,347,826	5,743,101
長期預り金積立資産（リサイクル預託金）	20,140	20,140	0
災害遺児愛護基金積立資産	240,000,000	245,000,000	△ 5,000,000
事業振興準備積立特定預金	38,500,000	38,500,000	0
災害ボランティア基金積立資産	30,000,000	30,000,000	0
長寿社会振興基金積立資産	88,806,149	88,806,149	0
高齢者未来づくり支援基金積立資産	81,680,000	91,282,000	△ 9,602,000
災害支援活動基金積立資産	6,501,029	6,501,029	0
資 産 の 部 合 計	2,434,451,365	2,523,563,879	△ 89,112,514
負債の部			
流動負債	39,921,254	34,994,823	4,926,431
未払費用	13,694,701	10,212,234	3,482,467
預り金	8,707,553	7,013,589	1,693,964
賞与引当金	17,519,000	17,769,000	△ 250,000
固定負債	240,429,757	206,159,416	34,270,341
退職給付引当金	240,429,757	206,159,416	34,270,341
負 債 の 部 合 計	280,351,011	241,154,239	39,196,772
純資産の部			
基本金	3,000,000	3,000,000	0
基本金	3,000,000	3,000,000	0
基金	36,501,029	36,501,029	0
災害ボランティア基金積立金	30,000,000	30,000,000	0
災害支援活動基金積立金	6,501,029	6,501,029	0
国庫補助金等特別積立金	1,321,834,364	1,424,730,482	△ 102,896,118
国庫補助金等特別積立金（介福修学）	209,260,164	253,463,279	△ 44,203,115
国庫補助金等特別積立金（ひとり親）	17,995,764	20,590,763	△ 2,594,999
国庫補助金等特別積立金（児童養護）	80,390,710	82,444,909	△ 2,054,199
国庫補助金等特別積立金（保育士修学）	914,546,779	963,455,245	△ 48,908,466
国庫補助金等特別積立金（福祉修学）	99,640,947	104,776,286	△ 5,135,339
その他の積立金	448,986,149	463,588,149	△ 14,602,000
その他の積立金	448,986,149	463,588,149	△ 14,602,000
次期繰越活動増減差額	343,778,812	354,589,980	△ 10,811,168
次期繰越活動増減差額	343,778,812	354,589,980	△ 10,811,168
（うち当期活動増減差額）	△ 25,413,168	△ 28,196,766	2,783,598
純 資 産 の 部 合 計	2,154,100,354	2,282,409,640	△ 128,309,286
負債及び純資産の部合計	2,434,451,365	2,523,563,879	△ 89,112,514

計算関係書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等一償却原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 6,583,104 円

1年超 12,721,764 円

合 計 19,304,868 円

（4）引当金の計上基準

・退職給付引当金 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、「福利協会退職給付引当金」については契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を、「全国退職手当積立基金退職給与引当金」については期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

5. 法人が作成する計算関係書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算関係書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（4）収益事業における拠点区分内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（5）公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

（社会福祉事業）

ア 法人運営事業拠点区分

・法人運営事業

・災害ボランティア基金事業

・退職手当積立事業

・種別協議会・県民児協支援事業

イ 地域福祉活動推進事業拠点区分

- ・地域福祉推進委員会事業
- ・社協支援・共募助成事業
- ・子どもの居場所づくり等支援事業
- ・地域福祉実践活動促進事業
- ・介護等体験調整事業
- ・重層的支援体制整備事業
- ・民生委員・児童委員研修事業
- ・共励事業
- ・互助事業
- ウ 権利擁護支援事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・成年後見制度利用促進事業
- エ 生きがい地域づくり事業
 - ・明るい長寿社会づくり事業
 - ・高齢者総合相談・生活支援センター事業
 - ・新しい総合事業の取組支援事業
 - ・高齢者未来づくり支援基金事業
- オ 災害福祉支援事業
 - ・災害ボランティアセンター活動支援事業
 - ・災害派遣福祉チーム活動整備事業
- カ 介護職員等資質向上事業拠点区分
 - ・自主企画研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業
 - ・認知症対応型サービス事業管理者等研修事業
 - ・介護支援専門員養成自主事業
 - ・介護職員等によるたんの吸引等研修事業
 - ・介護職員等によるたんの吸引等自主研修事業
 - ・介護施設等看護実務者研修
 - ・訪問介護員の人材養成における基本研修
- キ 福祉人材確保養成事業拠点区分
 - ・福祉人材センター事業
 - ・介護人材確保対策事業
 - ・福祉人材マッチング機能強化事業
 - ・介護の職場体験事業
 - ・中学生の福祉の仕事セミナー事業
 - ・介護従事者新規就労支援事業
- ク 福祉施設経営推進事業拠点区分
 - ・福祉施設経営指導事業
 - ・福祉サービス第三者評価事業
 - ・介護サービス情報の公表事業
- ケ 寄附・募金活動事業拠点区分
 - ・災害遺児愛護基金事業
 - ・善意銀行
 - ・災害対応事業
- コ 運営適正化委員会事業
 - ・運営適正化委員会事業
 (公益事業)

- サ 福祉保健研修事業拠点区分
- ・福祉保健研修センター事業
 - ・生活保護関係研修事業
- シ 修学資金等貸付事業拠点区分
- ・介護福祉士修学資金等貸付事業
 - ・福祉系高校修学資金等貸付事業
 - ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ・児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
 - ・保育士修学資金貸付事業
- (収益事業)
- ス 秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分
- ・秋田県社会福祉会館管理運営事業
- セ 厚生事業拠点区分
- ・厚生事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	残期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,606,960	4,606,958	2
器具及び備品	25,046,368	18,409,996	6,636,372
ソフトウェア	3,963,500	3,714,166	249,334
合計	33,616,828	26,731,120	6,885,708

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
東京電力パワーグリッド社債 (みずほ証券株式会社)	200,000,000	188,620,000	△ 11,380,000
合計	200,000,000	188,620,000	△ 11,380,000

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金会計事業は含まれていない。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ資産の部					
1 流動資産					
現金預金					
現金			—	—	44,401
普通預金：東北労働金庫	東北労働金庫 口座番号4645685	運転資金として	—	—	359,042
普通預金：秋田銀行本店(449402)	秋田銀行 口座番号449402	運転資金として	—	—	58,045,810
普通預金：秋田銀行本店	秋田銀行	運転資金として	—	—	702,575,215
普通預金：北都銀行本店(0322193)	北都銀行 口座番号0322193	運転資金として	—	—	84,423
定期預金					
運用財産：北都銀行本店	北都銀行 口座番号0013310	運転資金として	—	—	1,000,000
普通預金：北都銀行(6354124)災害遺児	北都銀行 口座番号6354124	運転資金として	—	—	2,283,990
ゆうちょ銀行(ねんりんピック他) 123273	ゆうちょ銀行 口座番号123273	運転資金として	—	—	1,738,344
ゆうちょ銀行(ボランティア保険) 23023191	ゆうちょ銀行 口座番号23023191	運転資金として	—	—	68,250
ゆうちょ銀行(ケアマネ試験料) 142678	ゆうちょ銀行 口座番号142678	運転資金として	—	—	550
	小計				766,200,025
未収金	東京海上日動火災保険	ねんりんピック保険料精算返戻金 18,296	—	—	1,919,975
	高齢者総合相談支援センター事業他	共通経費按分等事業間振替額 944,929			
	全国試験運営センター 仙台事務所	貸会議室利用料 956,750			
未収補助金	秋田県	中学校福祉の仕事セミナー事業受託金 360,000	—	—	16,968,400
	秋田県	介護人材確保対策事業受託金 550,000			
	秋田県	介護従事者新規就労支援事業受託金 110,000			
	秋田県	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金 4,728,000			
	秋田県	ひとり親家庭職業訓練貸付事業補助金 419,000			
立替金	NTT東日本他	電気使用料等 27,155	—	—	2,357,216
	秋田年金事務所	育休取得職員社保料免除額 86,010			
	秋田南税務署	年末調整に係る還付額一部 576,901			
	みずほ証券	有価証券取得時経過利息 1,667,150			
前払金	あきた芸術劇場AAS共同事業体	令和8年度社会福祉大会会場料前払	—	—	101,260
流動資産合計					787,546,876
2 固定資産					
(1)基本財産					
基本財産特定預金			—	—	3,000,000
基本財産合計					3,000,000
(2)その他の固定資産					
車輛運搬具	ルーミー、アクシオ	公用車として利用	4,606,960	4,606,958	2
器具及び備品		器具及び備品として	25,046,368	18,409,996	6,636,372
ソフトウェア	給与大臣、介護福祉士修学資金貸付システム他	ソフトウェアとして	3,963,500	3,714,166	249,334
(旧)介護福祉士修学資金貸付金			—	—	3,600,000
(新)介護福祉士修学資金貸付金			—	—	161,627,333
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金			—	—	46,766,000
再就職準備金貸付金			—	—	7,700,000
ひとり親家庭貸付金			—	—	10,753,000
児童自立支援貸付金			—	—	42,996,136
保育士修学資金貸付金			—	—	500,975,400
保育士入学準備金貸付金			—	—	73,181,500
保育士就職準備金貸付金			—	—	80,770,100
福祉系高校修学資金貸付金			—	—	3,500,000
介護分野就職支援金貸付金			—	—	8,043,000
障害福祉分野就職支援金貸付金			—	—	800,000
返還対象貸付金			—	—	18,110,567
退職手当積立基金預け金(全社協)	社会福祉法人全国社会福祉協議会	退職手当積立基金として	—	—	143,597,500
福利協会退職手当預け金	一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会	退職手当積立基金として	—	—	49,090,927
長期預り金積立資産(リサイクル預託金)	公用車リサイクル料	アクシオ 9,470	—	—	20,140
		ルーミー 10,670	—	—	
災害遺児愛護基金積立資産			—	—	240,000,000
事業振興準備積立特定預金	秋田銀行No2705046-00183 法人 9,500,000	事業振興準備積立金として	—	—	38,500,000
	秋田銀行No2705046-00204 法人 9,000,000	事業振興準備積立金として			
	秋田銀行No2705046-00203 法人 10,000,000	事業振興準備積立金として			
	北都銀行No4136483 法人 10,000,000	事業振興準備積立金として			
災害ボランティア基金積立資産	秋田銀行No2705046-00186 災害V基金 10,000,000	災害ボランティア基金積立資産として	—	—	30,000,000
	秋田銀行No2705046-00205 災害V基金 20,000,000	災害ボランティア基金積立資産として			
長寿社会振興基金積立資産	秋田銀行No2705046-00237 法人 88,806,149	長寿社会振興基金積立資産として	—	—	88,806,149
高齢者未来づくり支援基金積立資産	秋田銀行No2705046-00241 法人 31,680,000	高齢者未来づくり支援基金積立資産として	—	—	81,680,000
	秋田銀行No2705046-00223 法人 50,000,000	高齢者未来づくり支援基金積立資産として			
災害支援活動基金積立資産	秋田銀行No2705046-00239災害支援6,501,029		—	—	6,501,029
その他の固定資産合計					1,643,904,489
固定資産合計					1,646,904,489
資産合計					2,434,451,365
Ⅱ負債の部					
1 流動負債					
未払費用			—	—	13,694,701
預り金			—	—	8,707,553
賞与引当金	職員賞与		—	—	17,519,000
流動負債合計					39,921,254
2 固定負債					
退職給付引当金			—	—	191,338,830
全社協退職給付引当金			—	—	49,090,927
福利協会退職給付引当金					
	小計				240,429,757
固定負債合計					240,429,757
負債合計					280,351,011
差引純資産					2,154,100,354

資金収支内訳表

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支収支	収入	会費収入	15,242,500	0	0	15,242,500	0	15,242,500
		寄附金収入	5,924,920	0	0	5,924,920	0	5,924,920
		経常経費補助金収入	176,374,482	86,300,500	2,294,000	264,968,982	0	264,968,982
		共同募金配分金収入	5,265,000	0	0	5,265,000	0	5,265,000
		助成金収入	5,192,900	0	0	5,192,900	0	5,192,900
		受託金収入	175,828,460	21,075,800	66,450,000	263,354,260	0	263,354,260
		事業収入	37,650,640	4,755,000	30,187,546	72,593,186	0	72,593,186
		負担金収入	4,661,300	0	0	4,661,300	0	4,661,300
		受取利息配当金収入	3,376,403	1,282,996	58,782	4,718,181	0	4,718,181
		その他の収入	0	14,729,725	0	14,729,725	0	14,729,725
		雑収入	5,276,569	0	4,837	5,281,406	0	5,281,406
		事業活動収入計(1)	434,793,174	128,144,021	98,995,165	661,932,360	0	661,932,360
	支出	人件費支出	240,678,570	32,071,642	27,642,442	300,392,654	0	300,392,654
		事業費支出	181,290,859	166,628,761	68,021,450	415,941,070	0	415,941,070
		事務費支出	10,207,230	2,456,601	100,100	12,763,931	0	12,763,931
		分担金支出	1,386,000	0	0	1,386,000	0	1,386,000
		助成金支出	7,383,861	0	0	7,383,861	0	7,383,861
		負担金支出	2,822,897	190,400	666,400	3,679,697	0	3,679,697
		事業活動支出計(2)	443,769,417	201,347,404	96,430,392	741,547,213	0	741,547,213
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 8,976,243	△ 73,203,383	2,564,773	△ 79,614,853	0	△ 79,614,853
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	3,714,732	0	0	3,714,732	0	3,714,732
		施設整備等支出計(5)	3,714,732	0	0	3,714,732	0	3,714,732
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,714,732	0	0	△ 3,714,732	0	△ 3,714,732
その他の活動による収支収支	収入	基金積立資産取崩収入	249,940,426	0	0	249,940,426	0	249,940,426
		積立資産取崩収入	379,669	0	0	379,669	0	379,669
		生活福祉資金会計繰入金収入	1,559,826	0	0	1,559,826	0	1,559,826
		事業区分間繰入金収入	3,801,925	0	0	3,801,925	△ 3,801,925	0
		その他の活動による収入	1,263,620	0	0	1,263,620	0	1,263,620
		その他の活動収入計(7)	256,945,466	0	0	256,945,466	△ 3,801,925	253,143,541
	支出	基金積立資産支出	236,680,000	0	0	236,680,000	0	236,680,000
		積立資産支出	3,442,446	0	0	3,442,446	0	3,442,446
		事業区分間繰入金支出	0	784,347	3,017,578	3,801,925	△ 3,801,925	0
		その他の活動による支出	9,541,960	0	0	9,541,960	0	9,541,960
		その他の活動支出計(8)	249,664,406	784,347	3,017,578	253,466,331	△ 3,801,925	249,664,406
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,281,060	△ 784,347	△ 3,017,578	3,479,135	0	3,479,135
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 5,409,915	△ 73,987,730	△ 452,805	△ 79,850,450	0	△ 79,850,450

前期末支払資金残高(11)	111,197,438	710,095,148	23,702,486	844,995,072	0	844,995,072
当期末支払資金残高(10)+(11)	105,787,523	636,107,418	23,249,681	765,144,622	0	765,144,622

事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,242,500	0	0	15,242,500	0	15,242,500
		寄附金収益	5,924,920	0	0	5,924,920	0	5,924,920
		経常経費補助金収益	176,374,482	86,300,500	2,294,000	264,968,982	0	264,968,982
		共同募金配分金収益	5,265,000	0	0	5,265,000	0	5,265,000
		助成金収益	5,192,900	0	0	5,192,900	0	5,192,900
		受託金収益	175,828,460	21,075,800	66,450,000	263,354,260	0	263,354,260
		事業収益	37,650,640	4,755,000	30,187,546	72,593,186	0	72,593,186
		負担金収益	4,661,300	0	0	4,661,300	0	4,661,300
		その他の収益	6,540,189	0	4,837	6,545,026	0	6,545,026
		サービス活動収益計(1)	432,680,391	112,131,300	98,936,383	643,748,074	0	643,748,074
	費用	人件費	241,569,901	33,012,642	26,584,442	301,166,985	0	301,166,985
		事業費	181,290,859	179,085,636	68,021,450	428,397,945	0	428,397,945
		事務費	10,207,230	2,456,601	100,100	12,763,931	0	12,763,931
		分担金費用	1,386,000	0	0	1,386,000	0	1,386,000
		助成金費用	7,383,861	0	0	7,383,861	0	7,383,861
		負担金費用	2,822,897	190,400	666,400	3,679,697	0	3,679,697
		減価償却費	674,278	449,385	378,487	1,502,150	0	1,502,150
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 189,196,618	0	△ 189,196,618	0	△ 189,196,618
		その他の費用	22,117,216	0	0	22,117,216	0	22,117,216
		サービス活動費用計(2)	467,452,242	25,998,046	95,750,879	589,201,167	0	589,201,167
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 34,771,851	86,133,254	3,185,504	54,546,907	0	54,546,907
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,376,403	1,282,996	58,782	4,718,181	0	4,718,181
		サービス活動外収益計(4)	3,376,403	1,282,996	58,782	4,718,181	0	4,718,181
	費用	有価証券売却損	1,341,574	0	0	1,341,574	0	1,341,574
		サービス活動外費用計(5)	1,341,574	0	0	1,341,574	0	1,341,574
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,034,829	1,282,996	58,782	3,376,607	0	3,376,607
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 32,737,022	87,416,250	3,244,286	57,923,514	0	57,923,514
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益	1,559,826	0	0	1,559,826	0	1,559,826
		事業区分間繰入金収益	3,801,925	0	0	3,801,925	△ 3,801,925	0
		その他の特別収益	1,404,000	0	0	1,404,000	0	1,404,000
		特別収益計(8)	6,765,751	0	0	6,765,751	△ 3,801,925	2,963,826
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	7	8	0	8
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	86,300,500	0	86,300,500	0	86,300,500
		事業区分間繰入金費用	0	784,347	3,017,578	3,801,925	△ 3,801,925	0
		特別費用計(9)	0	87,084,848	3,017,585	90,102,433	△ 3,801,925	86,300,508
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		6,765,751	△ 87,084,848	△ 3,017,585	△ 83,336,682	0	△ 83,336,682
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 25,971,271	331,402	226,701	△ 25,413,168	0	△ 25,413,168
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		60,894,159	270,830,025	22,865,796	354,589,980	0	354,589,980
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		34,922,888	271,161,427	23,092,497	329,176,812	0	329,176,812
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		251,282,000	0	0	251,282,000	0	251,282,000
	その他の積立金積立額(17)		236,680,000	0	0	236,680,000	0	236,680,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		49,524,888	271,161,427	23,092,497	343,778,812	0	343,778,812

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	137,136,613	636,348,022	29,062,241	802,546,876	△ 15,000,000	787,546,876
現金預金	133,375,911	619,721,092	13,103,022	766,200,025	0	766,200,025
未収金	963,225	0	956,750	1,919,975	0	1,919,975
未収補助金	342,900	16,625,500	0	16,968,400	0	16,968,400
立替金	2,353,317	1,430	2,469	2,357,216	0	2,357,216
前払金	101,260	0	0	101,260	0	101,260
事業区分間貸付金	0	0	15,000,000	15,000,000	△ 15,000,000	0
固定資産	687,780,300	959,072,373	51,816	1,646,904,489	0	1,646,904,489
基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	684,780,300	959,072,373	51,816	1,643,904,489	0	1,643,904,489
車輛運搬具	0	0	2	2	0	2
器具及び備品	6,604,695	3	31,674	6,636,372	0	6,636,372
ソフトウェア	0	249,334	0	249,334	0	249,334
(旧)介護福祉士修学資金貸付金	0	3,600,000	0	3,600,000	0	3,600,000
(新)介護福祉士修学資金貸付金	0	161,627,333	0	161,627,333	0	161,627,333
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	0	46,766,000	0	46,766,000	0	46,766,000
再就職準備金貸付金	0	7,700,000	0	7,700,000	0	7,700,000
ひとり親家庭貸付金	0	10,753,000	0	10,753,000	0	10,753,000
児童自立支援貸付金	0	42,996,136	0	42,996,136	0	42,996,136
保育士修学資金貸付金	0	500,975,400	0	500,975,400	0	500,975,400
保育士入学準備金貸付金	0	73,181,500	0	73,181,500	0	73,181,500
保育士就職準備金貸付金	0	80,770,100	0	80,770,100	0	80,770,100
福祉系高校修学資金貸付金	0	3,500,000	0	3,500,000	0	3,500,000
介護分野就職支援金貸付金	0	8,043,000	0	8,043,000	0	8,043,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	0	800,000	0	800,000	0	800,000
返還対象貸付金	0	18,110,567	0	18,110,567	0	18,110,567
退職手当積立基金預け金(全社協)	143,597,500	0	0	143,597,500	0	143,597,500
福利協会退職手当預け金	49,090,927	0	0	49,090,927	0	49,090,927
長期預り金積立資産(リサイクル預託金)	0	0	20,140	20,140	0	20,140
災害遭児愛護基金積立資産	240,000,000	0	0	240,000,000	0	240,000,000
事業振興準備積立特定預金	38,500,000	0	0	38,500,000	0	38,500,000
災害ボランティア基金積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000
長寿社会振興基金積立資産	88,806,149	0	0	88,806,149	0	88,806,149
高齢者未来づくり支援基金積立資産	81,680,000	0	0	81,680,000	0	81,680,000
災害支援活動基金積立資産	6,501,029	0	0	6,501,029	0	6,501,029
資産の部合計	824,916,913	1,595,420,395	29,114,057	2,449,451,365	△ 15,000,000	2,434,451,365
流動負債	46,475,090	2,424,604	6,021,560	54,921,254	△ 15,000,000	39,921,254
未払費用	7,644,587	240,604	5,809,510	13,694,701	0	13,694,701
預り金	8,704,503	0	3,050	8,707,553	0	8,707,553
事業区分間借入金	15,000,000	0	0	15,000,000	△ 15,000,000	0
賞与引当金	15,126,000	2,184,000	209,000	17,519,000	0	17,519,000
固定負債	240,429,757	0	0	240,429,757	0	240,429,757
退職給付引当金	240,429,757	0	0	240,429,757	0	240,429,757
負債の部合計	286,904,847	2,424,604	6,021,560	295,351,011	△ 15,000,000	280,351,011
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	36,501,029	0	0	36,501,029	0	36,501,029
災害ボランティア基金積立金	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000
災害支援活動基金積立金	6,501,029	0	0	6,501,029	0	6,501,029
国庫補助金等特別積立金	0	1,321,834,364	0	1,321,834,364	0	1,321,834,364
国庫補助金等特別積立金(介福修学)	0	209,260,164	0	209,260,164	0	209,260,164
国庫補助金等特別積立金(ひとり親)	0	17,995,764	0	17,995,764	0	17,995,764
国庫補助金等特別積立金(児童養護)	0	80,390,710	0	80,390,710	0	80,390,710
国庫補助金等特別積立金(保育士修学)	0	914,546,779	0	914,546,779	0	914,546,779
国庫補助金等特別積立金(福祉修学)	0	99,640,947	0	99,640,947	0	99,640,947
その他の積立金	448,986,149	0	0	448,986,149	0	448,986,149
その他の積立金	448,986,149	0	0	448,986,149	0	448,986,149
次期繰越活動増減差額	49,524,888	271,161,427	23,092,497	343,778,812	0	343,778,812
次期繰越活動増減差額	49,524,888	271,161,427	23,092,497	343,778,812	0	343,778,812
(うち当期活動増減差額)	△ 25,971,271	331,402	226,701	△ 25,413,168	0	△ 25,413,168
純資産の部合計	538,012,066	1,592,995,791	23,092,497	2,154,100,354	0	2,154,100,354
負債及び純資産の部合計	824,916,913	1,595,420,395	29,114,057	2,449,451,365	△ 15,000,000	2,434,451,365

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	権利擁護支援事業	生きがい・地域づくり推進事業	災害福祉支援事業	介護職員等資質向上事業
事業活動による収支	収入	会費収入	15,242,500	0	0	0	0
		寄附金収入	2,528,305	400,000	0	0	0
		経常経費補助金収入	43,191,000	0	86,135,000	18,178,000	14,484,902
		共同募金配分金収入	0	5,265,000	0	0	0
		助成金収入	0	5,192,900	0	0	0
		受託金収入	16,868,100	10,306,524	13,404,000	22,207,515	5,000,000
		事業収入	5,474,000	696,000	0	1,699,000	0
		負担金収入	40,000	3,167,300	0	0	0
		受取利息配当金収入	382,360	42,840	35,350	77,263	0
		雑収入	4,966,383	0	0	0	0
		事業活動収入計(1)	88,692,648	25,070,564	99,574,350	42,161,778	19,484,902
	支出	人件費支出	79,510,835	8,766,301	21,668,787	29,167,951	7,543,547
		事業費支出	4,311,960	15,189,073	76,499,156	18,086,200	8,938,014
		事務費支出	9,762,815	15,282	49,003	101,178	15,282
		分担金支出	1,025,000	361,000	0	0	0
		助成金支出	500,000	2,116,861	0	4,667,000	0
		負担金支出	271,000	190,400	47,600	1,279,497	0
		事業活動支出計(2)	95,381,610	26,638,917	98,264,546	53,301,826	16,496,843
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 6,688,962	△ 1,568,353	1,309,804	△ 11,140,048	2,988,059
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	143,000	267,300	0	2,614,732
		施設整備等支出計(5)	0	143,000	267,300	0	2,614,732
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△ 143,000	△ 267,300	0	△ 2,614,732
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	0	0	0	41,282,000	0
		積立資産取崩収入	379,669	0	0	0	0
		生活福祉資金会計繰入金収入	1,559,826	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	3,801,925	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	8,080,718	3,910,861	0	0	0
		その他の活動による収入	1,263,620	0	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	15,085,758	3,910,861	0	41,282,000	0
	支出	基金積立資産支出	0	0	0	31,680,000	0
		積立資産支出	3,442,446	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	2,900,000	257,363	1,042,504	801,273	373,327
		その他の活動による支出	9,541,960	0	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	15,884,406	257,363	1,042,504	32,481,273	373,327
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 798,648	3,653,498	△ 1,042,504	8,800,727	△ 373,327
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 7,487,610	1,942,145	0	△ 2,339,321	0	△ 630,161

前期末支払資金残高(11)	41,573,253	11,627,650	0	20,488,525	0	22,057,535
当期末支払資金残高(10)+(11)	34,085,643	13,569,795	0	18,149,204	0	21,427,374

(単位:円)

勘 定 科 目		福祉人材確保養成事業	福祉施設経営推進事業	寄附・募金活動事業	運営適正化委員会事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	0	0	0	15,242,500	0	15,242,500
		寄附金収入	0	0	2,996,615	0	0	5,924,920
		経常経費補助金収入	0	3,820,000	0	9,010,000	0	176,374,482
		共同募金配分金収入	0	0	0	5,265,000	0	5,265,000
		助成金収入	0	0	0	5,192,900	0	5,192,900
		受託金収入	64,051,200	24,675,000	253,333	0	0	175,828,460
		事業収入	0	1,604,050	144,000	744,000	0	37,650,640
		負担金収入	0	1,454,000	0	0	0	4,661,300
		受取利息配当金収入	35,922	12,072	2,755,080	6,953	0	3,376,403
		雑収入	0	0	300,000	10,186	0	5,276,569
		事業活動収入計(1)	64,087,122	31,565,122	6,449,028	9,771,139	0	434,793,174
	支出	人件費支出	40,676,382	20,383,638	3,535,186	8,156,374	0	240,678,570
		事業費支出	21,917,923	10,683,003	2,159,489	1,434,930	0	181,290,859
		事務費支出	118,065	51,740	12,673	25,282	0	10,207,230
		分担金支出	0	0	0	0	0	1,386,000
		助成金支出	0	0	100,000	0	0	7,383,861
		負担金支出	0	510,400	47,600	0	0	2,822,897
		事業活動支出計(2)	62,712,370	31,628,781	5,854,948	9,616,586	0	443,769,417
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,374,752	△ 63,659	594,080	154,553	△ 8,976,243	△ 8,976,243
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	3,714,732
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	3,714,732
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	△ 3,714,732	△ 3,714,732
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	0	0	208,658,426	0	0	249,940,426
		積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	379,669
		生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	0	0	0	1,559,826
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	3,801,925
		拠点区分間繰入金収入	0	500,000	0	0	△ 12,491,579	0
		その他の活動による収入	0	0	0	0	0	1,263,620
		その他の活動収入計(7)	0	500,000	208,658,426	0	△ 12,491,579	256,945,466
	支出	基金積立資産支出	0	0	205,000,000	0	0	236,680,000
		積立資産支出	0	0	0	0	0	3,442,446
		拠点区分間繰入金支出	1,374,752	72,954	1,510,861	154,553	△ 12,491,579	0
		その他の活動による支出	0	0	0	0	0	9,541,960
		その他の活動支出計(8)	1,374,752	72,954	206,510,861	154,553	△ 12,491,579	249,664,406
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,374,752	427,046	2,147,565	△ 154,553	0	7,281,060
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	363,387	2,741,645	0	△ 5,409,915	△ 5,409,915
前期末支払資金残高(11)			0	5,303,970	10,146,505	0	0	111,197,438
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	5,667,357	12,888,150	0	0	105,787,523

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目			法人運営事業	地域福祉活動推進事業	権利擁護支援事業	生きがい地域づくり推進事業	災害福祉支援事業	介護職員等資質向上事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,242,500	0	0	0	0	0
		寄附金収益	2,528,305	400,000	0	0	0	0
		経常経費補助金収益	43,191,000	0	86,135,000	18,178,000	14,484,902	1,555,580
		共同募金配分金収益	0	5,265,000	0	0	0	0
		助成金収益	0	5,192,900	0	0	0	0
		受託金収益	16,868,100	10,306,524	13,404,000	22,207,515	5,000,000	19,062,788
		事業収益	5,474,000	696,000	0	1,699,000	0	27,289,590
		負担金収益	40,000	3,167,300	0	0	0	0
		その他の収益	6,230,003	0	0	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	89,573,908	25,027,724	99,539,000	42,084,515	19,484,902	47,907,958
	費用	人件費	79,343,166	8,804,301	21,780,787	30,132,951	7,543,547	21,420,569
		事業費	4,311,960	15,189,073	76,499,156	18,086,200	8,938,014	22,071,111
		事務費	9,762,815	15,282	49,003	101,178	15,282	55,910
		分担金費用	1,025,000	361,000	0	0	0	0
		助成金費用	500,000	2,116,861	0	4,667,000	0	0
		負担金費用	271,000	190,400	47,600	1,279,497	0	476,400
		減価償却費	14,963	168,248	133,413	0	116,337	193,817
		その他の費用	22,117,216	0	0	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	117,346,120	26,845,165	98,509,959	54,266,826	16,613,180	44,217,807	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 27,772,212	△ 1,817,441	1,029,041	△ 12,182,311	2,871,722	3,690,151
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	382,360	42,840	35,350	77,263	0	28,563
		サービス活動外収益計(4)	382,360	42,840	35,350	77,263	0	28,563
	費用	有価証券売却損	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		382,360	42,840	35,350	77,263	0	28,563
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 27,389,852	△ 1,774,601	1,064,391	△ 12,105,048	2,871,722	3,718,714	
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益	1,559,826	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収益	3,801,925	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	8,080,718	3,910,861	0	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0	1,404,000	0	0
		特別収益計(8)	13,442,469	3,910,861	0	1,404,000	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,900,000	257,363	1,042,504	801,273	373,327	4,003,992
		特別費用計(9)	2,900,000	257,363	1,042,504	801,273	373,327	4,003,992
特別増減差額(10)=(8)-(9)		10,542,469	3,653,498	△ 1,042,504	602,727	△ 373,327	△ 4,003,992	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 16,847,383	1,878,897	21,887	△ 11,502,321	2,498,395	△ 285,278	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 4,684,895	11,608,071	1,359,824	18,919,526	0	20,856,031
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 21,532,278	13,486,968	1,381,711	7,417,205	2,498,395	20,570,753
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	41,282,000	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	31,680,000	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 21,532,278	13,486,968	1,381,711	17,019,205	2,498,395	20,570,753

(単位:円)

勘 定 科 目		福祉人材確保養成事業	福祉施設経営推進事業	寄附・募金活動事業	運営適正化委員会事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	0	0	15,242,500	0	15,242,500
		寄附金収益	0	0	2,996,615	5,924,920	0	5,924,920
		経常経費補助金収益	0	3,820,000	0	9,010,000	0	176,374,482
		共同募金配分金収益	0	0	0	5,265,000	0	5,265,000
		助成金収益	0	0	0	5,192,900	0	5,192,900
		受託金収益	64,051,200	24,675,000	253,333	0	175,828,460	175,828,460
		事業収益	0	1,604,050	144,000	744,000	37,650,640	37,650,640
		負担金収益	0	1,454,000	0	0	4,661,300	4,661,300
		その他の収益	0	0	300,000	10,186	6,540,189	6,540,189
		サービス活動収益計(1)	64,051,200	31,553,050	3,693,948	9,764,186	432,680,391	432,680,391
	費用	人件費	40,335,382	20,472,638	3,578,186	8,158,374	241,569,901	241,569,901
		事業費	21,917,923	10,683,003	2,159,489	1,434,930	181,290,859	181,290,859
		事務費	118,065	51,740	12,673	25,282	10,207,230	10,207,230
		分担金費用	0	0	0	0	1,386,000	1,386,000
		助成金費用	0	0	100,000	0	7,383,861	7,383,861
		負担金費用	0	510,400	47,600	0	2,822,897	2,822,897
		減価償却費	0	0	47,500	0	674,278	674,278
		その他の費用	0	0	0	0	22,117,216	22,117,216
		サービス活動費用計(2)	62,371,370	31,717,781	5,945,448	9,618,586	467,452,242	467,452,242
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,679,830	△ 164,731	△ 2,251,500	145,600	△ 34,771,851	△ 34,771,851
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35,922	12,072	2,755,080	6,953	3,376,403	3,376,403
		サービス活動外収益計(4)	35,922	12,072	2,755,080	6,953	3,376,403	3,376,403
	費用	有価証券売却損	0	0	1,341,574	0	1,341,574	1,341,574
		サービス活動外費用計(5)	0	0	1,341,574	0	1,341,574	1,341,574
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		35,922	12,072	1,413,506	6,953	2,034,829	2,034,829
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,715,752	△ 152,659	△ 837,994	152,553	△ 32,737,022	△ 32,737,022
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0	0	1,559,826	1,559,826
		事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	3,801,925	3,801,925
		拠点区分間繰入金収益	0	500,000	0	0	△ 12,491,579	0
		その他の特別収益	0	0	0	0	1,404,000	1,404,000
		特別収益計(8)	0	500,000	0	0	19,257,330	△ 12,491,579
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,374,752	72,954	1,510,861	154,553	△ 12,491,579	0
		特別費用計(9)	1,374,752	72,954	1,510,861	154,553	△ 12,491,579	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,374,752	427,046	△ 1,510,861	△ 154,553	6,765,751	6,765,751
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			341,000	274,387	△ 2,348,855	△ 2,000	△ 25,971,271	△ 25,971,271
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 2,099,998	4,771,970	10,327,630	△ 164,000	60,894,159	60,894,159
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 1,758,998	5,046,357	7,978,775	△ 166,000	34,922,888	34,922,888
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	210,000,000	0	251,282,000	251,282,000
	その他の積立金積立額(17)		0	0	205,000,000	0	236,680,000	236,680,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 1,758,998	5,046,357	12,978,775	△ 166,000	49,524,888	49,524,888

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	権利擁護支援事業	生きがい地域づくり推進事業	災害福祉支援事業	介護職員等資質向上事業
流動資産	63,156,777	13,965,844	218,382	18,617,867	593,045	21,530,519
現金預金	61,581,521	13,965,844	218,382	18,599,571	593,045	21,530,519
未収金	444,929	0	0	18,296	0	0
未収補助金	0	0	0	0	0	0
立替金	686,167	0	0	0	0	0
前払金	101,260	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	342,900	0	0	0	0	0
固定資産	353,648,985	138,173	2,269,711	81,680,001	2,498,395	746,379
基本財産	3,000,000	0	0	0	0	0
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	0	0	0
その他の固定資産	350,648,985	138,173	2,269,711	81,680,001	2,498,395	746,379
器具及び備品	654,409	138,173	2,269,711	1	2,498,395	746,379
退職手当積立基金預け金(全社協)	143,597,500	0	0	0	0	0
福利協会退職手当預け金	49,090,927	0	0	0	0	0
災害遺児愛護基金積立資産	0	0	0	0	0	0
事業振興準備積立特定預金	38,500,000	0	0	0	0	0
災害ボランティア基金積立資産	30,000,000	0	0	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	88,806,149	0	0	0	0	0
高齢者未来づくり支援基金積立資産	0	0	0	81,680,000	0	0
災害支援活動基金積立資産	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	416,805,762	14,104,017	2,488,093	100,297,868	3,091,440	22,276,898
流動負債	37,602,134	617,049	1,106,382	1,598,663	593,045	1,706,145
未払費用	5,434,881	327,799	218,382	468,663	593,045	103,145
預り金	8,636,253	68,250	0	0	0	0
事業区分間借入金	15,000,000	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	8,531,000	221,000	888,000	1,130,000	0	1,603,000
固定負債	240,429,757	0	0	0	0	0
退職給付引当金	240,429,757	0	0	0	0	0
負債の部合計	278,031,891	617,049	1,106,382	1,598,663	593,045	1,706,145
基本金	3,000,000	0	0	0	0	0
基本金	3,000,000	0	0	0	0	0
基金	30,000,000	0	0	0	0	0
災害ボランティア基金積立金	30,000,000	0	0	0	0	0
災害支援活動基金積立金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	127,306,149	0	0	81,680,000	0	0
その他の積立金	127,306,149	0	0	81,680,000	0	0
次期繰越活動増減差額	△ 21,532,278	13,486,968	1,381,711	17,019,205	2,498,395	20,570,753
次期繰越活動増減差額	△ 21,532,278	13,486,968	1,381,711	17,019,205	2,498,395	20,570,753
(うち当期活動増減差額)	△ 16,847,383	1,878,897	21,887	△ 11,502,321	2,498,395	△ 285,278
純資産の部合計	138,773,871	13,486,968	1,381,711	98,699,205	2,498,395	20,570,753
負債及び純資産の部合計	416,805,762	14,104,017	2,488,093	100,297,868	3,091,440	22,276,898

(単位：円)

勘 定 科 目	福祉人材確保養成事業	福祉施設経営推進事業	寄附・募金活動事業	運営適正化委員会事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	589,297	5,785,581	12,917,180	105,021	137,479,513	△ 342,900	137,136,613
現金預金	246,397	5,285,581	11,250,030	105,021	133,375,911	0	133,375,911
未収金	0	500,000	0	0	963,225	0	963,225
未収補助金	342,900	0	0	0	342,900	0	342,900
立替金	0	0	1,667,150	0	2,353,317	0	2,353,317
前払金	0	0	0	0	101,260	0	101,260
拠点区分間貸付金	0	0	0	0	342,900	△ 342,900	0
固定資産	2	0	246,798,654	0	687,780,300	0	687,780,300
基本財産	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本財産特定預金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	2	0	246,798,654	0	684,780,300	0	684,780,300
器具及び備品	2	0	297,625	0	6,604,695	0	6,604,695
退職手当積立基金預け金(全社協)	0	0	0	0	143,597,500	0	143,597,500
福利協会退職手当預け金	0	0	0	0	49,090,927	0	49,090,927
災害遺児愛護基金積立資産	0	0	240,000,000	0	240,000,000	0	240,000,000
事業振興準備積立特定預金	0	0	0	0	38,500,000	0	38,500,000
災害ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
長寿社会振興基金積立資産	0	0	0	0	88,806,149	0	88,806,149
高齢者未来づくり支援基金積立資産	0	0	0	0	81,680,000	0	81,680,000
災害支援活動基金積立資産	0	0	6,501,029	0	6,501,029	0	6,501,029
資産の部合計	589,299	5,785,581	259,715,834	105,021	825,259,813	△ 342,900	824,916,913
流動負債	2,348,297	739,224	236,030	271,021	46,817,990	△ 342,900	46,475,090
未払費用	246,397	118,224	29,030	105,021	7,644,587	0	7,644,587
預り金	0	0	0	0	8,704,503	0	8,704,503
事業区分間借入金	0	0	0	0	15,000,000	0	15,000,000
拠点区分間借入金	342,900	0	0	0	342,900	△ 342,900	0
賞与引当金	1,759,000	621,000	207,000	166,000	15,126,000	0	15,126,000
固定負債	0	0	0	0	240,429,757	0	240,429,757
退職給付引当金	0	0	0	0	240,429,757	0	240,429,757
負債の部合計	2,348,297	739,224	236,030	271,021	287,247,747	△ 342,900	286,904,847
基本金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	0	0	6,501,029	0	36,501,029	0	36,501,029
災害ボランティア基金積立金	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
災害支援活動基金積立金	0	0	6,501,029	0	6,501,029	0	6,501,029
その他の積立金	0	0	240,000,000	0	448,986,149	0	448,986,149
その他の積立金	0	0	240,000,000	0	448,986,149	0	448,986,149
次期繰越活動増減差額	△ 1,758,998	5,046,357	12,978,775	△ 166,000	49,524,888	0	49,524,888
次期繰越活動増減差額	△ 1,758,998	5,046,357	12,978,775	△ 166,000	49,524,888	0	49,524,888
(うち当期活動増減差額)	341,000	274,387	△ 2,348,855	△ 2,000	△ 25,971,271	0	△ 25,971,271
純資産の部合計	△ 1,758,998	5,046,357	259,479,804	△ 166,000	538,012,066	0	538,012,066
負債及び純資産の部合計	589,299	5,785,581	259,715,834	105,021	825,259,813	△ 342,900	824,916,913

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			福祉保健研修事業	修学資金等貸付事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	0	86,300,500	86,300,500	0	86,300,500
		受託金収入	21,075,800	0	21,075,800	0	21,075,800
		事業収入	4,755,000	0	4,755,000	0	4,755,000
		受取利息配当金収入	10,593	1,272,403	1,282,996	0	1,282,996
		その他の収入	0	14,729,725	14,729,725	0	14,729,725
		事業活動収入計(1)	25,841,393	102,302,628	128,144,021	0	128,144,021
	支出	人件費支出	18,939,046	13,132,596	32,071,642	0	32,071,642
		事業費支出	3,718,553	162,910,208	166,628,761	0	166,628,761
		事務費支出	2,399,447	57,154	2,456,601	0	2,456,601
		負担金支出	0	190,400	190,400	0	190,400
		事業活動支出計(2)	25,057,046	176,290,358	201,347,404	0	201,347,404
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		784,347	△ 73,987,730	△ 73,203,383	0	△ 73,203,383
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	784,347	0	784,347	0	784,347
		その他の活動支出計(8)	784,347	0	784,347	0	784,347
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		△ 784,347	0	△ 784,347	0	△ 784,347
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	△ 73,987,730	△ 73,987,730	0	△ 73,987,730

前期末支払資金残高(11)	0	710,095,148	710,095,148	0	710,095,148
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	636,107,418	636,107,418	0	636,107,418

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			福祉保健研修事業	修学資金等貸付事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	經常経費補助金収益	0	86,300,500	86,300,500	0	86,300,500
		受託金収益	21,075,800	0	21,075,800	0	21,075,800
		事業収益	4,755,000	0	4,755,000	0	4,755,000
		サービス活動収益計(1)	25,830,800	86,300,500	112,131,300	0	112,131,300
	費用	人件費	19,704,046	13,308,596	33,012,642	0	33,012,642
		事業費	3,718,553	175,367,083	179,085,636	0	179,085,636
		事務費	2,399,447	57,154	2,456,601	0	2,456,601
		負担金費用	0	190,400	190,400	0	190,400
		減価償却費	0	449,385	449,385	0	449,385
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 189,196,618	△ 189,196,618	0	△ 189,196,618
		サービス活動費用計(2)	25,822,046	176,000	25,998,046	0	25,998,046
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		8,754	86,124,500	86,133,254	0	86,133,254
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,593	1,272,403	1,282,996	0	1,282,996
		サービス活動外収益計(4)	10,593	1,272,403	1,282,996	0	1,282,996
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		10,593	1,272,403	1,282,996	0
經常増減差額(7)=(3)+(6)			19,347	87,396,903	87,416,250	0	87,416,250
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
		費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1	0
	国庫補助金等特別積立金積立額		0	86,300,500	86,300,500	0	86,300,500
	事業区分間繰入金費用		784,347	0	784,347	0	784,347
	特別費用計(9)		784,348	86,300,500	87,084,848	0	87,084,848
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△ 784,348	△ 86,300,500	△ 87,084,848	0	△ 87,084,848
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 765,001	1,096,403	331,402	0	331,402
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 582,998	271,413,023	270,830,025	0	270,830,025
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 1,347,999	272,509,426	271,161,427	0	271,161,427
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		△ 1,347,999	272,509,426	271,161,427	0	271,161,427

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	福祉保健研修事業	修学資金等貸付事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	110,341	636,237,681	636,348,022	0	636,348,022
現金預金	110,341	619,610,751	619,721,092	0	619,721,092
未収補助金	0	16,625,500	16,625,500	0	16,625,500
立替金	0	1,430	1,430	0	1,430
固定資産	1	959,072,372	959,072,373	0	959,072,373
その他の固定資産	1	959,072,372	959,072,373	0	959,072,373
器具及び備品	1	2	3	0	3
ソフトウェア	0	249,334	249,334	0	249,334
(旧)介護福祉士修学資金貸付金	0	3,600,000	3,600,000	0	3,600,000
(新)介護福祉士修学資金貸付金	0	161,627,333	161,627,333	0	161,627,333
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	0	46,766,000	46,766,000	0	46,766,000
再就職準備金貸付金	0	7,700,000	7,700,000	0	7,700,000
ひとり親家庭貸付金	0	10,753,000	10,753,000	0	10,753,000
児童自立支援貸付金	0	42,996,136	42,996,136	0	42,996,136
保育士修学資金貸付金	0	500,975,400	500,975,400	0	500,975,400
保育士入学準備金貸付金	0	73,181,500	73,181,500	0	73,181,500
保育士就職準備金貸付金	0	80,770,100	80,770,100	0	80,770,100
福祉系高校修学資金貸付金	0	3,500,000	3,500,000	0	3,500,000
介護分野就職支援金貸付金	0	8,043,000	8,043,000	0	8,043,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	0	800,000	800,000	0	800,000
返還対象貸付金	0	18,110,567	18,110,567	0	18,110,567
資産の部合計	110,342	1,595,310,053	1,595,420,395	0	1,595,420,395
流動負債	1,458,341	966,263	2,424,604	0	2,424,604
未払費用	110,341	130,263	240,604	0	240,604
賞与引当金	1,348,000	836,000	2,184,000	0	2,184,000
負債の部合計	1,458,341	966,263	2,424,604	0	2,424,604
国庫補助金等特別積立金	0	1,321,834,364	1,321,834,364	0	1,321,834,364
国庫補助金等特別積立金(介福修学)	0	209,260,164	209,260,164	0	209,260,164
国庫補助金等特別積立金(ひとり親)	0	17,995,764	17,995,764	0	17,995,764
国庫補助金等特別積立金(児童養護)	0	80,390,710	80,390,710	0	80,390,710
国庫補助金等特別積立金(保育士修学)	0	914,546,779	914,546,779	0	914,546,779
国庫補助金等特別積立金(福祉修学)	0	99,640,947	99,640,947	0	99,640,947
次期繰越活動増減差額	△ 1,347,999	272,509,426	271,161,427	0	271,161,427
次期繰越活動増減差額	△ 1,347,999	272,509,426	271,161,427	0	271,161,427
(うち当期活動増減差額)	△ 765,001	1,096,403	331,402	0	331,402
純資産の部合計	△ 1,347,999	1,594,343,790	1,592,995,791	0	1,592,995,791
負債及び純資産の部合計	110,342	1,595,310,053	1,595,420,395	0	1,595,420,395

収益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目			福祉会館管理運営事業	厚生事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	2,294,000	0	2,294,000	0	2,294,000
		受託金収入	66,450,000	0	66,450,000	0	66,450,000
		事業収入	13,338,925	16,848,621	30,187,546	0	30,187,546
		受取利息配当金収入	8,755	50,027	58,782	0	58,782
		雑収入	0	4,837	4,837	0	4,837
		事業活動収入計(1)	82,091,680	16,903,485	98,995,165	0	98,995,165
	支出	人件費支出	20,123,921	7,518,521	27,642,442	0	27,642,442
		事業費支出	65,415,383	2,606,067	68,021,450	0	68,021,450
		事務費支出	79,536	20,564	100,100	0	100,100
		負担金支出	0	666,400	666,400	0	666,400
		事業活動支出計(2)	85,618,840	10,811,552	96,430,392	0	96,430,392
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		△ 3,527,160	6,091,933	2,564,773	0	2,564,773
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	4,243,242	0	4,243,242	△ 4,243,242	0
		その他の活動収入計(7)	4,243,242	0	4,243,242	△ 4,243,242	0
	支出	事業区分間繰入金支出	779,664	2,237,914	3,017,578	0	3,017,578
		拠点区分間繰入金支出	0	4,243,242	4,243,242	△ 4,243,242	0
		その他の活動支出計(8)	779,664	6,481,156	7,260,820	△ 4,243,242	3,017,578
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		3,463,578	△ 6,481,156	△ 3,017,578	0	△ 3,017,578
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 63,582	△ 389,223	△ 452,805	0	△ 452,805	

前期末支払資金残高(11)	63,582	23,638,904	23,702,486	0	23,702,486
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	23,249,681	23,249,681	0	23,249,681

収益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			福祉会館管理運営事業	厚生事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	2,294,000	0	2,294,000	0	2,294,000
		受託金収益	66,450,000	0	66,450,000	0	66,450,000
		事業収益	13,338,925	16,848,621	30,187,546	0	30,187,546
		その他の収益	0	4,837	4,837	0	4,837
		サービス活動収益計(1)	82,082,925	16,853,458	98,936,383	0	98,936,383
	費用	人件費	19,021,921	7,562,521	26,584,442	0	26,584,442
		事業費	65,415,383	2,606,067	68,021,450	0	68,021,450
		事務費	79,536	20,564	100,100	0	100,100
		負担金費用	0	666,400	666,400	0	666,400
		減価償却費	0	378,487	378,487	0	378,487
		サービス活動費用計(2)	84,516,840	11,234,039	95,750,879	0	95,750,879
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		△ 2,433,915	5,619,419	3,185,504	0	3,185,504
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	8,755	50,027	58,782	0	58,782
		サービス活動外収益計(4)	8,755	50,027	58,782	0	58,782
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		8,755	50,027	58,782	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 2,425,160	5,669,446	3,244,286	0	3,244,286
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	4,243,242	0	4,243,242	△ 4,243,242	0
		特別収益計(8)	4,243,242	0	4,243,242	△ 4,243,242	0
	費用	固定資産売却損・処分損	7	0	7	0	7
		事業区分間繰入金費用	779,664	2,237,914	3,017,578	0	3,017,578
		拠点区分間繰入金費用	0	4,243,242	4,243,242	△ 4,243,242	0
		特別費用計(9)	779,671	6,481,156	7,260,827	△ 4,243,242	3,017,585
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		3,463,571	△ 6,481,156	△ 3,017,585	0	△ 3,017,585
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,038,411	△ 811,710	226,701	0	226,701
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 1,038,411	23,904,207	22,865,796	0	22,865,796
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	23,092,497	23,092,497	0	23,092,497
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		0	23,092,497	23,092,497	0	23,092,497

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	福祉会館管理運営事業	厚生事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	6,710,490	23,308,509	30,018,999	△ 956,758	29,062,241
現金預金	5,753,740	7,349,282	13,103,022	0	13,103,022
未収金	956,750	0	956,750	0	956,750
立替金	0	2,469	2,469	0	2,469
事業区分間貸付金	0	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000
拠点区分間貸付金	0	956,758	956,758	△ 956,758	0
固定資産	0	51,816	51,816	0	51,816
その他の固定資産	0	51,816	51,816	0	51,816
車輛運搬具	0	2	2	0	2
器具及び備品	0	31,674	31,674	0	31,674
長期預り金積立資産(引当預託金)	0	20,140	20,140	0	20,140
資産の部合計	6,710,490	23,360,325	30,070,815	△ 956,758	29,114,057
流動負債	6,710,490	267,828	6,978,318	△ 956,758	6,021,560
未払費用	5,753,732	55,778	5,809,510	0	5,809,510
預り金	0	3,050	3,050	0	3,050
拠点区分間借入金	956,758	0	956,758	△ 956,758	0
賞与引当金	0	209,000	209,000	0	209,000
負債の部合計	6,710,490	267,828	6,978,318	△ 956,758	6,021,560
次期繰越活動増減差額	0	23,092,497	23,092,497	0	23,092,497
次期繰越活動増減差額	0	23,092,497	23,092,497	0	23,092,497
(うち当期活動増減差額)	1,038,411	△ 811,710	226,701	0	226,701
純資産の部合計	0	23,092,497	23,092,497	0	23,092,497
負債及び純資産の部合計	6,710,490	23,360,325	30,070,815	△ 956,758	29,114,057

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入	15,232,000	15,242,500	△ 10,500
		市町村社協会費収入	6,676,000	6,676,000	0
		市町村民協会費収入	1,699,000	1,699,500	△ 500
		施設会費収入	5,797,000	5,797,000	0
		団体会費収入	150,000	150,000	0
		特別会費収入(賛助)	910,000	920,000	△ 10,000
		寄附金収入	2,626,000	2,528,305	97,695
		一般寄附金収入	2,626,000	2,528,305	97,695
		経常経費補助金収入	43,191,000	43,191,000	0
		都道府県補助金収入	43,191,000	43,191,000	0
		秋田県社会福祉協議会運営費補助金収入	43,191,000	43,191,000	0
		受託金収入	16,867,000	16,868,100	△ 1,100
		都道府県等受託金収入	16,867,000	16,868,100	△ 1,100
		退職共済事務費受託金収入	45,000	45,000	0
		種別協議会県民児協事務受託金収入	14,303,000	14,303,400	△ 400
		全社協事務受託金収入	1,019,000	1,019,700	△ 700
		サポート協会事務受託金収入	1,500,000	1,500,000	0
		事業収入	5,474,000	5,474,000	0
		広告料収入	5,100,000	5,100,000	0
		参加費収入	374,000	374,000	0
		負担金収入	40,000	40,000	0
		負担金収入	40,000	40,000	0
		社会福祉大会協賛金負担金収入	40,000	40,000	0
		受取利息配当金収入	129,000	382,360	△ 253,360
		受取利息配当金収入	129,000	382,360	△ 253,360
		雑収入	5,168,000	4,966,383	201,617
		雑収入	5,168,000	4,966,383	201,617
		事業活動収入計(1)	88,727,000	88,692,648	34,352
	支出	人件費支出	80,597,000	79,510,835	1,086,165
		役員報酬支出	6,360,000	6,360,000	0
		職員給料支出	35,583,000	34,786,029	796,971
		職員諸手当支出	7,542,000	7,457,709	84,291
		職員賞与支出	17,531,000	17,183,693	347,307
		非常勤職員給与支出	360,000	360,000	0
		退職給付金支出	380,000	379,669	331
		退職金支出	1,265,000	1,263,620	1,380
		法定福利費支出	11,576,000	11,720,115	△ 144,115
		事業費支出	4,352,000	4,311,960	40,040
		消耗器具備品費支出(業)	157,000	154,943	2,057
		賃借料支出(業)	802,000	801,960	40
		租税公課支出(業)	314,000	91,710	222,290
		車輛費支出(業)	13,000	7,500	5,500
		諸謝金支出(業)	600,000	599,404	596
		旅費交通費支出(業)	519,000	668,946	△ 149,946
印刷製本費支出(業)		852,000	851,701	299	
通信運搬費支出(業)		847,000	896,559	△ 49,559	
会議費支出(業)		178,000	170,682	7,318	
業務委託費支出(業)		66,000	66,000	0	
手数料支出(業)		3,000	2,555	445	
雑支出(業)		1,000	0	1,000	
事務費支出		12,568,000	9,762,815	2,805,185	
福利厚生費支出(務)		558,000	539,190	18,810	
旅費交通費支出(務)		1,023,000	858,365	164,635	
消耗器具備品費支出(務)		1,500,000	1,086,822	413,178	

(単位:円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)	
事業活動による収支	支出	印刷製本費支出(務)	380,000	282,003	97,997	
		水道光熱費支出(務)	1,765,000	1,269,523	495,477	
		車輛費支出(務)	191,000	139,453	51,547	
		修繕費支出(務)	930,000	642,400	287,600	
		通信運搬費支出(務)	759,000	771,278	△ 12,278	
		会議費支出(務)	76,000	81,796	△ 5,796	
		広報費支出(務)	308,000	308,000	0	
		手数料支出(務)	93,000	89,191	3,809	
		保険料支出(務)	390,000	379,274	10,726	
		賃借料支出(務)	3,996,000	2,757,911	1,238,089	
		資料図書費支出(務)	269,000	261,373	7,627	
		租税公課支出(務)	94,000	87,300	6,700	
		雑支出(務)	236,000	208,936	27,064	
		分担金支出	1,062,000	1,025,000	37,000	
		分担金支出	1,062,000	1,025,000	37,000	
		助成金支出	500,000	500,000	0	
		助成金支出	500,000	500,000	0	
		助成金支出	500,000	500,000	0	
		負担金支出	271,000	271,000	0	
		負担金支出	271,000	271,000	0	
		会館運営費負担金支出	271,000	271,000	0	
		事業活動支出計(2)		99,350,000	95,381,610	3,968,390
		事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		△ 10,623,000	△ 6,688,962	△ 3,934,038
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	1,000	0	1,000	
		車輛運搬具売却収入	1,000	0	1,000	
		施設整備等収入計(4)	1,000	0	1,000	
	支出	固定資産除却・廃棄支出	1,000	0	1,000	
		固定資産除却・廃棄支出	1,000	0	1,000	
		施設整備等支出計(5)	1,000	0	1,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	379,000	379,669	△ 669	
		福利協会退職金収入	379,000	379,669	△ 669	
		生活福祉資金会計繰入金収入	1,562,000	1,559,826	2,174	
		生活福祉資金会計繰入金収入	1,562,000	1,559,826	2,174	
		事業区分間繰入金収入	3,796,000	3,801,925	△ 5,925	
		事業区分間繰入金収入	3,796,000	3,801,925	△ 5,925	
		拠点区分間繰入金収入	8,528,000	8,080,718	447,282	
		拠点区分間繰入金収入	8,528,000	8,080,718	447,282	
		その他の活動による収入	1,263,000	1,263,620	△ 620	
		退職手当積立基金預け金収入	1,263,000	1,263,620	△ 620	
		その他の活動収入計(7)	15,528,000	15,085,758	442,242	
		支出	積立資産支出	3,471,000	3,442,446	28,554
	福利協会事業主負担金		3,471,000	3,442,446	28,554	
	拠点区分間繰入金支出		3,046,000	2,900,000	146,000	
	拠点区分間繰入金支出		3,046,000	2,900,000	146,000	
	その他の活動による支出		9,542,000	9,541,960	40	
	退職手当積立基金預け金支出(全社協)		9,542,000	9,541,960	40	
	その他の活動支出計(8)		16,059,000	15,884,406	174,594	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		△ 531,000	△ 798,648	267,648	
	予備費支出(10)		1,000,000	—	1,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)		△ 12,154,000	△ 7,487,610	△ 4,666,390	
	前期末支払資金残高(12)			54,221,000	41,573,253	12,647,747
	当期末支払資金残高(11)+(12)			42,067,000	34,085,643	7,981,357

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	15,242,500	45,829,500	△ 30,587,000
	県会費収益	0	30,506,000	△ 30,506,000
	市町村社協会費収益	6,676,000	6,676,000	0
	市町村民協会費収益	1,699,500	1,699,500	0
	施設会費収益	5,797,000	5,868,000	△ 71,000
	関係団体会費収益	150,000	150,000	0
	特別会費収益(賛助)	920,000	930,000	△ 10,000
	寄附金収益	2,528,305	2,219,285	309,020
	一般寄附金収益	2,528,305	2,219,285	309,020
	経常経費補助金収益	43,191,000	12,062,000	31,129,000
	都道府県補助金収益	43,191,000	12,062,000	31,129,000
	受託金収益	16,868,100	16,860,700	7,400
	都道府県等受託金収益	16,868,100	16,860,700	7,400
	事業収益	5,474,000	6,105,000	△ 631,000
	会議・研修会参加費収益	0	105,000	△ 105,000
	広告料収益	5,100,000	6,000,000	△ 900,000
	参加費収益	374,000	0	374,000
	負担金収益	40,000	40,000	0
	負担金収益	40,000	40,000	0
	その他の収益	6,230,003	4,981,291	1,248,712
	雑収益	4,966,383	4,981,291	△ 14,908
	その他の収益	1,263,620	0	1,263,620
	サービス活動収益計(1)	89,573,908	88,097,776	1,476,132
	費用			
	人件費	79,343,166	81,139,301	△ 1,796,135
	役員報酬	6,360,000	6,360,000	0
	職員給料	34,786,029	34,932,087	△ 146,058
	職員諸手当	7,457,709	7,478,022	△ 20,313
	職員賞与	9,961,693	12,283,333	△ 2,321,640
	賞与引当金繰入	8,531,000	8,319,000	212,000
	非常勤職員給与	360,000	360,000	0
	退職金	1,263,620	0	1,263,620
	法定福利費	10,623,115	11,406,859	△ 783,744
	事業費	4,311,960	4,178,773	133,187
	消耗器具備品費(業)	154,943	307,926	△ 152,983
	賃借料(業)	801,960	847,857	△ 45,897
	租税公課(業)	91,710	114,741	△ 23,031
	車輛費(業)	7,500	7,500	0
	諸謝金(業)	599,404	659,626	△ 60,222
	旅費交通費(業)	668,946	178,486	490,460
	印刷製本費(業)	851,701	810,441	41,260
	通信運搬費(業)	896,559	1,011,341	△ 114,782
	会議費(業)	170,682	172,300	△ 1,618
	業務委託費(業)	66,000	66,000	0
	手数料(業)	2,555	2,555	0
	事務費	9,762,815	8,877,678	885,137
	福利厚生費(務)	539,190	449,892	89,298
	旅費交通費(務)	858,365	683,042	175,323
	消耗器具備品費(務)	1,086,822	711,753	375,069
	印刷製本費(務)	282,003	350,989	△ 68,986
	水道光熱費(務)	1,269,523	1,500,423	△ 230,900
	車輛費(務)	139,453	364,969	△ 225,516

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	費用	修繕費(務)	642,400	145,640	496,760
		通信運搬費(務)	771,278	320,133	451,145
		会議費(務)	81,796	79,909	1,887
		広報費(務)	308,000	352,000	△ 44,000
		手数料(務)	89,191	56,820	32,371
		保険料(務)	379,274	389,454	△ 10,180
		賃借料(務)	2,757,911	2,367,544	390,367
		資料図書費(務)	261,373	252,078	9,295
		租税公課(務)	87,300	605,250	△ 517,950
		雑費(務)	208,936	247,782	△ 38,846
		分担金費用	1,025,000	1,025,000	0
		分担金費用	1,025,000	1,025,000	0
		助成金費用	500,000	500,000	0
		助成金費用	500,000	500,000	0
		負担金費用	271,000	22,000	249,000
		負担金費用	271,000	22,000	249,000
サービス活動増減の部	費用	減価償却費	14,963	14,963	0
		減価償却費	14,963	14,963	0
		その他の費用	22,117,216	17,476,414	4,640,802
		退職給付引当金繰入	22,090,436	17,476,414	4,614,022
		その他の費用	26,780	0	26,780
		サービス活動費用計(2)	117,346,120	113,234,129	4,111,991
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)	△ 27,772,212	△ 25,136,353	△ 2,635,859
増減の部	収益	受取利息配当金収益	382,360	43,952	338,408
		受取利息配当金収益	382,360	43,952	338,408
		サービス活動外収益計(4)	382,360	43,952	338,408
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	382,360	43,952	338,408
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 27,389,852	△ 25,092,401	△ 2,297,451
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	51,940	△ 51,940
		車輛運搬具売却益	0	51,940	△ 51,940
		生活福祉資金会計繰入金収益	1,559,826	1,466,724	93,102
		生活福祉資金会計繰入金収益	1,559,826	1,466,724	93,102
		事業区分間繰入金収益	3,801,925	3,432,193	369,732
		事業区分間繰入金収益	3,801,925	3,432,193	369,732
		拠点区分間繰入金収益	8,080,718	4,372,270	3,708,448
		拠点区分間繰入金収益	8,080,718	4,372,270	3,708,448
		特別収益計(8)	13,442,469	9,323,127	4,119,342
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,900,000	3,403,077	△ 503,077
		拠点区分間繰入金費用	2,900,000	3,403,077	△ 503,077
		特別費用計(9)	2,900,000	3,403,077	△ 503,077
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,542,469	5,920,050	4,622,419
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 16,847,383	△ 19,172,351	2,324,968
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 4,684,895	122,293,605	△ 126,978,500
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 21,532,278	103,121,254	△ 124,653,532
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	107,806,149	△ 107,806,149
	その他積立金積立額		0	107,806,149	△ 107,806,149
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 21,532,278	△ 4,684,895	△ 16,847,383

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	63,156,777	52,757,903	10,398,874
現金預金	61,581,521	49,243,931	12,337,590
未収金	444,929	1,363,805	△ 918,876
立替金	686,167	28,907	657,260
前払金	101,260	101,260	0
拠点区分間貸付金	342,900	2,020,000	△ 1,677,100
固定資産	353,648,985	328,526,417	25,122,568
基本財産	3,000,000	3,000,000	0
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産	350,648,985	325,526,417	25,122,568
器具及び備品	654,409	669,372	△ 14,963
退職手当積立基金預け金(全社協)	143,597,500	124,203,070	19,394,430
福利協会退職手当預け金	49,090,927	43,347,826	5,743,101
事業振興準備積立特定預金	38,500,000	38,500,000	0
災害ボランティア基金積立資産	30,000,000	30,000,000	0
長寿社会振興基金積立資産	88,806,149	88,806,149	0
資産の部合計	416,805,762	381,284,320	35,521,442
負債の部			
流動負債	37,602,134	19,503,650	18,098,484
未払費用	5,434,881	4,255,941	1,178,940
預り金	8,636,253	6,928,709	1,707,544
事業区分間借入金	15,000,000	0	15,000,000
賞与引当金	8,531,000	8,319,000	212,000
固定負債	240,429,757	206,159,416	34,270,341
退職給付引当金	240,429,757	206,159,416	34,270,341
負債の部合計	278,031,891	225,663,066	52,368,825
純資産の部			
基本金	3,000,000	3,000,000	0
基本金	3,000,000	3,000,000	0
基金	30,000,000	30,000,000	0
災害ボランティア基金積立金	30,000,000	30,000,000	0
その他の積立金	127,306,149	127,306,149	0
その他の積立金	127,306,149	127,306,149	0
次期繰越活動増減差額	△ 21,532,278	△ 4,684,895	△ 16,847,383
次期繰越活動増減差額	△ 21,532,278	△ 4,684,895	△ 16,847,383
(うち当期活動増減差額)	△ 16,847,383	△ 19,172,351	2,324,968
純資産の部合計	138,773,871	155,621,254	△ 16,847,383
負債及び純資産の部合計	416,805,762	381,284,320	35,521,442

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（３）オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内 5,323,824 円

1 年超 11,252,604 円

合 計 16,576,428 円

（４）引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、「福利協会退職給付引当金」については契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を、「全国退職手当積立基金退職給与引当金」については期末退職金要支給額を計上している。

（５）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）法人運営拠点区分計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（２）サービス区分

- ・法人運営事業
- ・災害ボランティア基金事業
- ・退職手当積立事業
- ・種別協議会・県民児協支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位：円)

基本財産の種類	残期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	14,425,632	13,771,223	654,409
合計	14,425,632	13,771,223	654,409

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	400,000	400,000	0
		指定寄附金収入	400,000	400,000	0
		共同募金配分金収入	5,265,000	5,265,000	0
		共同募金配分金収入	5,265,000	5,265,000	0
		共同募金配分金収入	5,265,000	5,265,000	0
		助成金収入	5,231,000	5,192,900	38,100
		全社協助成金収入	5,231,000	5,192,900	38,100
		民生委員共励事業助成金収入	531,000	531,900	△ 900
		民生委員互助事業助成金収入	4,700,000	4,661,000	39,000
		受託金収入	10,307,000	10,306,524	476
		都道府県等受託金収入	10,307,000	10,306,524	476
		民生委員児童委員研修事業費受託金収入	1,248,000	1,247,234	766
		子どもの居場所づくり推進事受託金収入	5,459,000	5,459,290	△ 290
		重層的支援体制整備促進事業受託金収入	3,600,000	3,600,000	0
		事業収入	684,000	696,000	△ 12,000
		会議・研修会参加費収入	684,000	696,000	△ 12,000
		負担金収入	3,162,000	3,167,300	△ 5,300
		負担金収入	3,162,000	3,167,300	△ 5,300
		予算対策 負担金収入	3,162,000	3,167,300	△ 5,300
		受取利息配当金収入	29,000	42,840	△ 13,840
	受取利息配当金収入	29,000	42,840	△ 13,840	
	事業活動収入計(1)	25,078,000	25,070,564	7,436	
	支出	人件費支出	8,765,000	8,766,301	△ 1,301
		職員給料支出	5,280,000	5,279,264	736
		職員諸手当支出	988,000	994,440	△ 6,440
		職員賞与支出	1,225,000	1,224,483	517
		法定福利費支出	1,272,000	1,268,114	3,886
		事業費支出	16,463,000	15,189,073	1,273,927
		消耗器具備品費支出(業)	679,000	589,764	89,236
		賃借料支出(業)	3,419,000	3,455,588	△ 36,588
		租税公課支出(業)	829,000	827,778	1,222
		車輛費支出(業)	96,000	70,736	25,264
		諸謝金支出(業)	2,905,000	2,392,474	512,526
		旅費交通費支出(業)	1,485,000	1,364,356	120,644
印刷製本費支出(業)		464,000	162,489	301,511	
通信運搬費支出(業)		1,012,000	817,747	194,253	
会議費支出(業)		297,000	277,025	19,975	
業務委託費支出(業)		456,000	455,891	109	
手数料支出(業)		108,000	101,355	6,645	
資料図書費支出(業)		13,000	12,870	130	
民生委員互助給付金支出(業)		4,700,000	4,661,000	39,000	
事務費支出		15,000	15,282	△ 282	
福利厚生費支出(務)		15,000	15,282	△ 282	

(単位:円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
事業活動による収支	支出	分担金支出	361,000	361,000	0
		分担金支出	361,000	361,000	0
		助成金支出	2,117,000	2,116,861	139
		助成金支出	2,117,000	2,116,861	139
		モデル事業助成金支出	1,200,000	1,200,000	0
		助成金支出	476,000	476,000	0
		その他の助成金支出	441,000	440,861	139
		負担金支出	191,000	190,400	600
		負担金支出	191,000	190,400	600
		会館運営費負担金支出	191,000	190,400	600
		事業活動支出計(2)	27,912,000	26,638,917	1,273,083
		事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)	△ 2,834,000	△ 1,568,353	△ 1,265,647
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	143,000	143,000	0
		器具及び備品取得支出	143,000	143,000	0
		施設整備等支出計(5)	143,000	143,000	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)	△ 143,000	△ 143,000	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,841,000	3,910,861	△ 1,069,861
		拠点区分間繰入金収入	2,841,000	3,910,861	△ 1,069,861
		その他の活動収入計(7)	2,841,000	3,910,861	△ 1,069,861
	支出	拠点区分間繰入金支出	269,000	257,363	11,637
		拠点区分間繰入金支出	269,000	257,363	11,637
		その他の活動支出計(8)	269,000	257,363	11,637
		その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)	2,572,000	3,653,498	△ 1,081,498
	予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)		△ 405,000	1,942,145	△ 2,347,145	
前期末支払資金残高(12)			11,625,000	11,627,650	△ 2,650
当期末支払資金残高(11)+(12)			11,220,000	13,569,795	△ 2,349,795

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	400,000	400,000	0
	指定寄附金収益	400,000	400,000	0
	共同募金配分金収益	5,265,000	5,265,000	0
	共同募金配分金収益	5,265,000	5,265,000	0
	助成金収益	5,192,900	2,408,900	2,784,000
	全社協助成金収益	5,192,900	2,408,900	2,784,000
	受託金収益	10,306,524	5,641,260	4,665,264
	都道府県等受託金収益	10,306,524	5,641,260	4,665,264
	事業収益	696,000	624,000	72,000
	会議・研修会参加費収益	696,000	624,000	72,000
	負担金収益	3,167,300	3,382,200	△ 214,900
	負担金収益	3,167,300	3,382,200	△ 214,900
	その他の収益	0	6,600	△ 6,600
	雑収益	0	6,600	△ 6,600
	サービス活動収益計(1)	25,027,724	17,727,960	7,299,764
	費用			
	人件費	8,804,301	6,087,727	2,716,574
	職員給料	5,279,264	3,729,003	1,550,261
	職員諸手当	994,440	539,682	454,758
	職員賞与	1,064,483	763,660	300,823
	賞与引当金繰入	221,000	183,000	38,000
	法定福利費	1,245,114	872,382	372,732
	事業費	15,189,073	12,047,246	3,141,827
	消耗器具備品費(業)	589,764	399,661	190,103
	賃借料(業)	3,455,588	3,611,797	△ 156,209
	租税公課(業)	827,778	417,673	410,105
	車輛費(業)	70,736	92,925	△ 22,189
	諸謝金(業)	2,392,474	2,305,914	86,560
	旅費交通費(業)	1,364,356	1,094,856	269,500
	印刷製本費(業)	162,489	576,646	△ 414,157
	通信運搬費(業)	817,747	821,647	△ 3,900
	会議費(業)	277,025	262,343	14,682
	広報費(業)	0	463,100	△ 463,100
	業務委託費(業)	455,891	0	455,891
	手数料(業)	101,355	93,710	7,645
	資料図書費(業)	12,870	29,974	△ 17,104
	民生委員互助給付金費用(業)	4,661,000	1,877,000	2,784,000
	事務費	15,282	15,864	△ 582
	福利厚生費(務)	15,282	15,864	△ 582
	分担金費用	361,000	361,000	0
	分担金費用	361,000	361,000	0
	助成金費用	2,116,861	2,926,000	△ 809,139
	助成金費用	2,116,861	2,926,000	△ 809,139
	負担金費用	190,400	268,572	△ 78,172
	負担金費用	190,400	268,572	△ 78,172
	減価償却費	168,248	177,193	△ 8,945
	減価償却費	168,248	177,193	△ 8,945
	サービス活動費用計(2)	26,845,165	21,883,602	4,961,563
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,817,441	△ 4,155,642	2,338,201

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	42,840	8,256	34,584
		受取利息配当金収益	42,840	8,256	34,584
		サービス活動外収益計(4)	42,840	8,256	34,584
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4) - (5)		42,840	8,256	34,584
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 1,774,601	△ 4,147,386	2,372,785
特別増減の部減	収益	拠点区分間繰入金収益	3,910,861	4,100,000	△ 189,139
		拠点区分間繰入金収益	3,910,861	4,100,000	△ 189,139
		特別収益計(8)	3,910,861	4,100,000	△ 189,139
	費用	拠点区分間繰入金費用	257,363	898	256,465
		拠点区分間繰入金費用	257,363	898	256,465
		特別費用計(9)	257,363	898	256,465
	特別増減差額(10)=(8) - (9)		3,653,498	4,099,102	△ 445,604
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,878,897	△ 48,284	1,927,181
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		11,608,071	11,656,355	△ 48,284
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		13,486,968	11,608,071	1,878,897
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16) - (17)		13,486,968	11,608,071	1,878,897

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	13,965,844	12,740,889	1,224,955
現金預金	13,965,844	12,740,889	1,224,955
固定資産	138,173	163,421	△25,248
その他の固定資産	138,173	163,421	△25,248
器具及び備品	138,173	163,421	△25,248
資 産 の 部 合 計	14,104,017	12,904,310	1,199,707
負債の部			
流動負債	617,049	1,296,239	△679,190
未払費用	327,799	37,139	290,660
預り金	68,250	76,100	△7,850
拠点区分間借入金	0	1,000,000	△1,000,000
賞与引当金	221,000	183,000	38,000
負 債 の 部 合 計	617,049	1,296,239	△679,190
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	13,486,968	11,608,071	1,878,897
次期繰越活動増減差額	13,486,968	11,608,071	1,878,897
(うち当期活動増減差額)	1,878,897	△48,284	1,927,181
純 資 産 の 部 合 計	13,486,968	11,608,071	1,878,897
負債及び純資産の部合計	14,104,017	12,904,310	1,199,707

計算書類に対する注記（地域福祉活動推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・地域福祉推進委員会事業
 - ・社協支援・共募助成事業
 - ・子どもの居場所づくり等支援事業
 - ・地域福祉実践活動促進事業
 - ・介護等体験調整事業
 - ・重層的支援体制整備事業
 - ・民生委員・児童委員研修事業
 - ・共励事業
 - ・互助事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	967,670	829,497	138,173
合計	967,670	829,497	138,173

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

権利擁護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	86,135,000	86,135,000	0
		都道府県補助金収入	86,135,000	86,135,000	0
		生活困窮者就労準備事業費補助金収入	86,135,000	86,135,000	0
		受託金収入	13,404,000	13,404,000	0
		都道府県等受託金収入	13,404,000	13,404,000	0
		成年後見制度利用促進事業受託金収入	13,404,000	13,404,000	0
		受取利息配当金収入	29,000	35,350	△ 6,350
		受取利息配当金収入	29,000	35,350	△ 6,350
		事業活動収入計(1)	99,568,000	99,574,350	△ 6,350
	支出	人件費支出	21,573,000	21,668,787	△ 95,787
		職員給料支出	11,945,000	11,944,398	602
		職員諸手当支出	1,470,000	1,495,581	△ 25,581
		職員賞与支出	5,434,000	5,505,855	△ 71,855
		法定福利費支出	2,724,000	2,722,953	1,047
		事業費支出	76,604,000	76,499,156	104,844
		消耗器具備品費支出(業)	238,000	206,375	31,625
		賃借料支出(業)	663,000	676,037	△ 13,037
		租税公課支出(業)	1,219,000	1,218,545	455
		車輛費支出(業)	50,000	21,937	28,063
		諸謝金支出(業)	1,312,000	1,278,895	33,105
		旅費交通費支出(業)	575,000	556,557	18,443
		印刷製本費支出(業)	287,000	285,338	1,662
		通信運搬費支出(業)	495,000	499,490	△ 4,490
		会議費支出(業)	48,000	38,231	9,769
		業務委託費支出(業)	71,674,000	71,673,635	365
		手数料支出(業)	37,000	38,726	△ 1,726
		資料図書費支出(業)	6,000	5,390	610
		事務費支出	49,000	49,003	△ 3
		福利厚生費支出(務)	49,000	49,003	△ 3
		負担金支出	48,000	47,600	400
		負担金支出	48,000	47,600	400
		会館運営費負担金支出	48,000	47,600	400
		事業活動支出計(2)	98,274,000	98,264,546	9,454
		事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)		1,294,000	1,309,804
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	269,000	267,300	1,700
		器具及び備品取得支出	269,000	267,300	1,700
		施設整備等支出計(5)	269,000	267,300	1,700
施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)		△ 269,000	△ 267,300	△ 1,700	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,025,000	1,042,504	△ 17,504
		拠点区分間繰入金支出	1,025,000	1,042,504	△ 17,504
		その他の活動支出計(8)	1,025,000	1,042,504	△ 17,504
	その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)		△ 1,025,000	△ 1,042,504	17,504
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

権利擁護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	86,135,000	76,088,396	10,046,604
		都道府県補助金収益	86,135,000	76,088,396	10,046,604
		受託金収益	13,404,000	10,936,000	2,468,000
		都道府県等受託金収益	13,404,000	10,936,000	2,468,000
		サービス活動収益計(1)	99,539,000	87,024,396	12,514,604
	費用	人件費	21,780,787	18,916,761	2,864,026
		職員給料	11,944,398	10,726,294	1,218,104
		職員諸手当	1,495,581	1,626,294	△ 130,713
		職員賞与	4,830,855	3,561,360	1,269,495
		賞与引当金繰入	888,000	776,000	112,000
		法定福利費	2,621,953	2,226,813	395,140
		事業費	76,499,156	67,164,413	9,334,743
		消耗器具備品費(業)	206,375	100,676	105,699
		賃借料(業)	676,037	814,005	△ 137,968
		租税公課(業)	1,218,545	994,181	224,364
		車輛費(業)	21,937	13,586	8,351
		諸謝金(業)	1,278,895	1,322,133	△ 43,238
		旅費交通費(業)	556,557	514,617	41,940
		印刷製本費(業)	285,338	381,930	△ 96,592
		通信運搬費(業)	499,490	487,916	11,574
		会議費(業)	38,231	41,459	△ 3,228
		業務委託費(業)	71,673,635	62,459,837	9,213,798
		手数料(業)	38,726	34,073	4,653
		資料図書費(業)	5,390	0	5,390
		事務費	49,003	51,692	△ 2,689
		福利厚生費(務)	49,003	51,692	△ 2,689
		負担金費用	47,600	47,600	0
		負担金費用	47,600	47,600	0
		減価償却費	133,413	120,200	13,213
		減価償却費	133,413	120,200	13,213
		サービス活動費用計(2)	98,509,959	86,300,666	12,209,293
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		1,029,041	723,730
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35,350	10,316	25,034
		受取利息配当金収益	35,350	10,316	25,034
		サービス活動外収益計(4)	35,350	10,316	25,034
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		35,350	10,316	25,034
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,064,391	734,046	330,345	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,042,504	840,246	202,258
		拠点区分間繰入金費用	1,042,504	840,246	202,258
		特別費用計(9)	1,042,504	840,246	202,258
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△ 1,042,504	△ 840,246	△ 202,258
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		21,887	△ 106,200	128,087	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,359,824	1,466,024	△ 106,200
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,381,711	1,359,824	21,887
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		1,381,711	1,359,824	21,887

権利擁護支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	218,382	390,753	△ 172,371
現金預金	218,382	390,753	△ 172,371
固定資産	2,269,711	2,135,824	133,887
その他の固定資産	2,269,711	2,135,824	133,887
器具及び備品	2,269,711	2,135,824	133,887
資 産 の 部 合 計	2,488,093	2,526,577	△ 38,484
負債の部			
流動負債	1,106,382	1,166,753	△ 60,371
未払費用	218,382	390,753	△ 172,371
賞与引当金	888,000	776,000	112,000
負 債 の 部 合 計	1,106,382	1,166,753	△ 60,371
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	1,381,711	1,359,824	21,887
次期繰越活動増減差額	1,381,711	1,359,824	21,887
(うち当期活動増減差額)	21,887	△ 106,200	128,087
純 資 産 の 部 合 計	1,381,711	1,359,824	21,887
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,488,093	2,526,577	△ 38,484

計算書類に対する注記（権利擁護支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（３）引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（４）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（２）サービス区分

- ・日常生活自立支援事業
- ・成年後見制度利用促進事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,913,567	643,856	2,269,711
合計	2,913,567	643,856	2,269,711

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生きがい地域づくり推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	18,178,000	18,178,000	0
		都道府県補助金収入	18,178,000	18,178,000	0
		高齢者元気アップ 支援事業補助金収入	18,178,000	18,178,000	0
		受託金収入	22,207,000	22,207,515	△ 515
		都道府県等受託金収入	22,207,000	22,207,515	△ 515
		高齢者総合相談・生活支援受託金収入	10,863,000	10,863,343	△ 343
		新しい総合事業の取組支援事受託金収入	11,344,000	11,344,172	△ 172
		事業収入	1,690,000	1,699,000	△ 9,000
		会議・研修会参加費収入	1,690,000	1,699,000	△ 9,000
		受取利息配当金収入	69,000	77,263	△ 8,263
		受取利息配当金収入	69,000	77,263	△ 8,263
		事業活動収入計(1)	42,144,000	42,161,778	△ 17,778
	支出	人件費支出	29,198,000	29,167,951	30,049
		職員給料支出	17,592,000	17,759,080	△ 167,080
		職員諸手当支出	2,190,000	2,069,206	120,794
		職員賞与支出	5,078,000	5,072,690	5,310
		法定福利費支出	4,338,000	4,266,975	71,025
		事業費支出	18,278,000	18,086,200	191,800
		消耗器具備品費支出(業)	3,509,000	3,479,388	29,612
		保険料支出(業)	85,000	54,224	30,776
		賃借料支出(業)	2,507,000	2,562,677	△ 55,677
		租税公課支出(業)	2,018,000	2,018,864	△ 864
		車輛費支出(業)	136,000	124,835	11,165
		諸謝金支出(業)	4,152,000	4,031,396	120,604
		旅費交通費支出(業)	3,765,000	3,738,993	26,007
		印刷製本費支出(業)	495,000	495,349	△ 349
		通信運搬費支出(業)	1,015,000	1,000,033	14,967
		会議費支出(業)	224,000	210,458	13,542
		業務委託費支出(業)	220,000	220,000	0
		手数料支出(業)	66,000	72,312	△ 6,312
		資料図書費支出(業)	2,000	2,420	△ 420
		雑支出(業)	84,000	75,251	8,749
		事務費支出	141,000	101,178	39,822
		福利厚生費支出(務)	141,000	101,178	39,822
		助成金支出	4,667,000	4,667,000	0
		助成金支出	4,667,000	4,667,000	0
		その他の助成金支出	4,667,000	4,667,000	0
		負担金支出	1,367,000	1,279,497	87,503
		負担金支出	1,367,000	1,279,497	87,503
		会館運営費負担金支出	1,187,000	1,099,497	87,503
		その他の負担金支出	180,000	180,000	0
		事業活動支出計(2)	53,651,000	53,301,826	349,174
		事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)			△ 11,507,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	41,282,000	41,282,000	0
		高齢者未来づくり基金積立資産取崩収入	41,282,000	41,282,000	0
		その他の活動収入計(7)	41,282,000	41,282,000	0
	支出	基金積立資産支出	31,680,000	31,680,000	0
		高齢者未来づくり基金積立資産積立支出	31,680,000	31,680,000	0
		拠点区分間繰入金支出	777,000	801,273	△ 24,273
		拠点区分間繰入金支出	777,000	801,273	△ 24,273
		その他の活動支出計(8)	32,457,000	32,481,273	△ 24,273
		その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)	8,825,000	8,800,727	24,273
	予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)		△ 2,682,000	△ 2,339,321	△ 342,679	
前期末支払資金残高(12)		20,487,000	20,488,525	△ 1,525	
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,805,000	18,149,204	△ 344,204	

生きがい地域づくり推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	經常経費補助金収益	18,178,000	18,231,000	△53,000
		都道府県補助金収益	18,178,000	18,231,000	△53,000
		受託金収益	22,207,515	19,991,105	2,216,410
		都道府県等受託金収益	22,207,515	19,991,105	2,216,410
		事業収益	1,699,000	1,599,500	99,500
		会議・研修会参加費収益	1,699,000	1,599,500	99,500
		その他の収益	0	262,000	△262,000
		雑収益	0	262,000	△262,000
		サービス活動収益計(1)	42,084,515	40,083,605	2,000,910
	費用	人件費	30,132,951	28,786,807	1,346,144
		職員給料	17,759,080	16,991,472	767,608
		職員諸手当	2,069,206	2,718,698	△649,492
		職員賞与	4,929,690	3,784,310	1,145,380
		賞与引当金繰入	1,130,000	1,569,000	△439,000
		法定福利費	4,244,975	3,723,327	521,648
		事業費	18,086,200	17,631,599	454,601
		消耗器具備品費(業)	3,479,388	3,449,836	29,552
		保険料(業)	54,224	59,378	△5,154
		賃借料(業)	2,562,677	2,444,756	117,921
		租税公課(業)	2,018,864	1,817,372	201,492
		車輛費(業)	124,835	148,164	△23,329
		諸謝金(業)	4,031,396	3,645,229	386,167
		旅費交通費(業)	3,738,993	3,456,728	282,265
		印刷製本費(業)	495,349	525,621	△30,272
		通信運搬費(業)	1,000,033	1,079,580	△79,547
		会議費(業)	210,458	503,270	△292,812
		広報費(業)	0	171,600	△171,600
		業務委託費(業)	220,000	0	220,000
		手数料(業)	72,312	68,316	3,996
		資料図書費(業)	2,420	109,230	△106,810
		雑費(業)	75,251	152,519	△77,268
		事務費	101,178	94,461	6,717
		福利厚生費(務)	101,178	94,461	6,717
		助成金費用	4,667,000	2,936,000	1,731,000
		助成金費用	4,667,000	2,936,000	1,731,000
		負担金費用	1,279,497	1,436,081	△156,584
		負担金費用	1,279,497	1,436,081	△156,584
		サービス活動費用計(2)	54,266,826	50,884,948	3,381,878
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)			△12,182,311
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	77,263	13,966	63,297
		受取利息配当金収益	77,263	13,966	63,297
		サービス活動外収益計(4)	77,263	13,966	63,297
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)			77,263
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△12,105,048	△10,787,377	△1,317,671
特別増減の部	収益	その他の特別収益	1,404,000	0	1,404,000
		その他の特別収益	1,404,000	0	1,404,000
		特別収益計(8)	1,404,000	0	1,404,000
	費用	拠点区分間繰入金費用	801,273	962,880	△161,607
		拠点区分間繰入金費用	801,273	962,880	△161,607
		特別費用計(9)	801,273	962,880	△161,607
	特別増減差額(10)=(8)－(9)			602,727	△962,880
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△11,502,321	△11,750,257	247,936
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		18,919,526	121,951,783	△103,032,257
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,417,205	110,201,526	△102,784,321
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		41,282,000	50,000,000	△8,718,000
	その他積立金取崩額		41,282,000	50,000,000	△8,718,000
	その他の積立金積立額(17)		31,680,000	141,282,000	△109,602,000
	その他積立金積立額		31,680,000	141,282,000	△109,602,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)			17,019,205	18,919,526	△1,900,321

生きがい地域づくり推進事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	18,617,867	21,414,331	△ 2,796,464
現金預金	18,599,571	21,414,331	△ 2,814,760
未収金	18,296	0	18,296
固定資産	81,680,001	91,282,001	△ 9,602,000
その他の固定資産	81,680,001	91,282,001	△ 9,602,000
器具及び備品	1	1	0
高齢者未来づくり支援基金積立資産	81,680,000	91,282,000	△ 9,602,000
資 産 の 部 合 計	100,297,868	112,696,332	△ 12,398,464
負債の部			
流動負債	1,598,663	2,494,806	△ 896,143
未払費用	468,663	925,806	△ 457,143
賞与引当金	1,130,000	1,569,000	△ 439,000
負 債 の 部 合 計	1,598,663	2,494,806	△ 896,143
純資産の部			
その他の積立金	81,680,000	91,282,000	△ 9,602,000
その他の積立金	81,680,000	91,282,000	△ 9,602,000
次期繰越活動増減差額	17,019,205	18,919,526	△ 1,900,321
次期繰越活動増減差額	17,019,205	18,919,526	△ 1,900,321
(うち当期活動増減差額)	△ 11,502,321	△ 11,750,257	247,936
純 資 産 の 部 合 計	98,699,205	110,201,526	△ 11,502,321
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	100,297,868	112,696,332	△ 12,398,464

計算書類に対する注記（生きがい地域づくり事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（３）引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（４）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（２）サービス区分

- ・明るい長寿社会づくり事業
- ・高齢者総合相談・生活支援センター事業
- ・新しい総合事業の取組支援事業
- ・高齢者未来づくり支援基金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	803,484	803,483	1
合計	803,484	803,483	1

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

災害福祉支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	14,484,000	14,484,902	△ 902
		都道府県補助金収入	13,644,000	13,644,000	0
		生活困窮者就労準備事業費補助金収入	8,045,000	8,045,000	0
		災害福祉広域支援体制整備事業補助収入	5,599,000	5,599,000	0
		その他の補助金収入	840,000	840,902	△ 902
		その他の補助金収入	840,000	840,902	△ 902
		受託金収入	5,000,000	5,000,000	0
		都道府県等受託金収入	5,000,000	5,000,000	0
		災害福祉支援体制強化事業受託金収入	5,000,000	5,000,000	0
		事業活動収入計(1)	19,484,000	19,484,902	△ 902
	支出	人件費支出	7,556,000	7,543,547	12,453
		職員給料支出	3,975,000	3,991,661	△ 16,661
		職員諸手当支出	630,000	598,843	31,157
		職員賞与支出	2,059,000	2,058,065	935
		法定福利費支出	892,000	894,978	△ 2,978
		事業費支出	11,522,000	8,938,014	2,583,986
		修繕費支出(業)	36,000	35,200	800
		消耗器具備品費支出(業)	3,516,000	1,354,515	2,161,485
		賃借料支出(業)	3,048,000	2,575,646	472,354
		車輛費支出(業)	63,000	64,916	△ 1,916
		諸謝金支出(業)	2,699,000	2,863,433	△ 164,433
		旅費交通費支出(業)	1,438,000	1,383,139	54,861
		通信運搬費支出(業)	320,000	268,155	51,845
		会議費支出(業)	164,000	162,890	1,110
		広報費支出(業)	199,000	198,550	450
		手数料支出(業)	39,000	31,570	7,430
		事務費支出	16,000	15,282	718
		福利厚生費支出(務)	16,000	15,282	718
		事業活動支出計(2)	19,094,000	16,496,843	2,597,157
		事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)		390,000	2,988,059
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	2,614,732	△ 2,614,732
		器具及び備品取得支出	0	2,614,732	△ 2,614,732
		施設整備等支出計(5)	0	2,614,732	△ 2,614,732
	施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)		0	△ 2,614,732	2,614,732
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	390,000	373,327	16,673
		拠点区分間繰入金支出	390,000	373,327	16,673
		その他の活動支出計(8)	390,000	373,327	16,673
	その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)		△ 390,000	△ 373,327	△ 16,673
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

災害福祉支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	14,484,902	3,602,047	10,882,855
		都道府県補助金収益	13,644,000	3,602,047	10,041,953
		その他の補助金収益	840,902	0	840,902
		受託金収益	5,000,000	0	5,000,000
		都道府県等受託金収益	5,000,000	0	5,000,000
		サービス活動収益計(1)	19,484,902	3,602,047	15,882,855
	費用	人件費	7,543,547	0	7,543,547
		職員給料	3,991,661	0	3,991,661
		職員諸手当	598,843	0	598,843
		職員賞与	2,058,065	0	2,058,065
		法定福利費	894,978	0	894,978
		事業費	8,938,014	3,602,047	5,335,967
		修繕費(業)	35,200	0	35,200
		消耗器具備品費(業)	1,354,515	111,434	1,243,081
		賃借料(業)	2,575,646	603,300	1,972,346
		車輛費(業)	64,916	15,325	49,591
		諸謝金(業)	2,863,433	1,784,856	1,078,577
		旅費交通費(業)	1,383,139	846,338	536,801
		通信運搬費(業)	268,155	178,941	89,214
		会議費(業)	162,890	12,900	149,990
		広報費(業)	198,550	0	198,550
		手数料(業)	31,570	48,953	△ 17,383
		事務費	15,282	0	15,282
		福利厚生費(務)	15,282	0	15,282
		減価償却費	116,337	0	116,337
		減価償却費	116,337	0	116,337
		サービス活動費用計(2)	16,613,180	3,602,047	13,011,133
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		2,871,722	0
外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,871,722	0	2,871,722	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	373,327	0	373,327
		拠点区分間繰入金費用	373,327	0	373,327
		特別費用計(9)	373,327	0	373,327
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△ 373,327	0	△ 373,327
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,498,395	0	2,498,395	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,498,395	0	2,498,395
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		2,498,395	0	2,498,395

災害福祉支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	593,045	204,618	388,427
現金預金	593,045	204,618	388,427
固定資産	2,498,395	0	2,498,395
その他の固定資産	2,498,395	0	2,498,395
器具及び備品	2,498,395	0	2,498,395
資 産 の 部 合 計	3,091,440	204,618	2,886,822
負債の部			
流動負債	593,045	204,618	388,427
未払費用	593,045	204,618	388,427
負 債 の 部 合 計	593,045	204,618	388,427
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	2,498,395	0	2,498,395
次期繰越活動増減差額	2,498,395	0	2,498,395
(うち当期活動増減差額)	2,498,395	0	2,498,395
純 資 産 の 部 合 計	2,498,395	0	2,498,395
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,091,440	204,618	2,886,822

計算書類に対する注記（災害福祉支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（３）引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（４）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（２）サービス区分

- ・災害ボランティアセンター活動支援事業
- ・災害派遣福祉チーム活動整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,614,732	116,337	2,498,395
合計	2,614,732	116,337	2,498,395

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護職員等資質向上事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	1,555,000	1,555,580	△ 580	
		都道府県補助金収入	1,555,000	1,555,580	△ 580	
		訪問介護員の人材養成研修補助金収入	1,555,000	1,555,580	△ 580	
		受託金収入	19,062,000	19,062,788	△ 788	
		都道府県等受託金収入	19,062,000	19,062,788	△ 788	
		認知症対応サービス事業者研修受託金収入	2,269,000	2,269,000	0	
		介護施設等看護実務者研修受託金収入	532,000	532,446	△ 446	
		介護職員等によるたん吸引受託金収入	16,261,000	16,261,342	△ 342	
		事業収入	27,274,000	27,289,590	△ 15,590	
		会議・研修会参加費収入	21,045,000	21,059,650	△ 14,650	
		手数料収入	6,229,000	6,229,940	△ 940	
		受取利息配当金収入	20,000	28,563	△ 8,563	
		受取利息配当金収入	20,000	28,563	△ 8,563	
		事業活動収入計(1)	47,911,000	47,936,521	△ 25,521	
	支出	人件費支出	22,553,000	21,269,569	1,283,431	
		役員報酬支出	40,000	0	40,000	
		職員給料支出	12,579,000	11,685,642	893,358	
		職員諸手当支出	2,182,000	2,056,236	125,764	
		職員賞与支出	4,345,000	4,339,929	5,071	
		非常勤職員給与支出	373,000	360,682	12,318	
		法定福利費支出	3,034,000	2,827,080	206,920	
		事業費支出	22,051,000	22,071,111	△ 20,111	
		消耗器具備品費支出(業)	782,000	754,625	27,375	
		保険料支出(業)	166,000	165,100	900	
		賃借料支出(業)	4,343,000	4,429,618	△ 86,618	
		租税公課支出(業)	2,244,000	2,241,939	2,061	
		車輛費支出(業)	21,000	19,646	1,354	
		諸謝金支出(業)	11,123,000	11,141,859	△ 18,859	
		旅費交通費支出(業)	411,000	404,519	6,481	
		印刷製本費支出(業)	1,357,000	1,356,396	604	
		通信運搬費支出(業)	970,000	932,704	37,296	
		会議費支出(業)	261,000	261,573	△ 573	
		業務委託費支出(業)	152,000	150,700	1,300	
		手数料支出(業)	132,000	125,772	6,228	
		資料図書費支出(業)	23,000	22,880	120	
		雑支出(業)	66,000	63,780	2,220	
		事務費支出	57,000	55,910	1,090	
		福利厚生費支出(務)	57,000	55,910	1,090	
		負担金支出	478,000	476,400	1,600	
		負担金支出	478,000	476,400	1,600	
		会館運営費負担金支出	478,000	476,400	1,600	
		事業活動支出計(2)	45,139,000	43,872,990	1,266,010	
		事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)			2,772,000	4,063,531
施設整備等による収支		収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	691,000	689,700	1,300	
		器具及び備品取得支出	691,000	689,700	1,300	
		施設整備等支出計(5)	691,000	689,700	1,300	
施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)			△ 691,000	△ 689,700	△ 1,300	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	4,005,000	4,003,992	1,008	
		拠点区分間繰入金支出	4,005,000	4,003,992	1,008	
		その他の活動支出計(8)	4,005,000	4,003,992	1,008	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)	△ 4,005,000	△ 4,003,992	△ 1,008	
予備費支出(10)			0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)			△ 1,924,000	△ 630,161	△ 1,293,839	
前期末支払資金残高(12)			22,056,000	22,057,535	△ 1,535	
当期末支払資金残高(11)+(12)			20,132,000	21,427,374	△ 1,295,374	

介護職員等資質向上事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	1,555,580	1,442,060	113,520
		都道府県補助金収益	1,555,580	1,442,060	113,520
		受託金収益	19,062,788	16,920,715	2,142,073
		都道府県等受託金収益	19,062,788	16,920,715	2,142,073
		事業収益	27,289,590	33,814,196	△ 6,524,606
		会議・研修会参加費収益	21,059,650	26,861,930	△ 5,802,280
		手数料収益	6,229,940	6,952,266	△ 722,326
		サービス活動収益計(1)	47,907,958	52,176,971	△ 4,269,013
	費用	人件費	21,420,569	20,537,559	883,010
		職員給料	11,685,642	11,800,541	△ 114,899
		職員諸手当	2,056,236	1,513,456	542,780
		職員賞与	3,077,929	2,428,843	649,086
		賞与引当金繰入	1,603,000	1,452,000	151,000
		非常勤職員給与	360,682	756,940	△ 396,258
		法定福利費	2,637,080	2,585,779	51,301
		事業費	22,071,111	25,297,991	△ 3,226,880
		修繕費(業)	0	44,000	△ 44,000
		消耗器具備品費(業)	754,625	873,977	△ 119,352
		保険料(業)	165,100	195,410	△ 30,310
		賃借料(業)	4,429,618	4,935,160	△ 505,542
		租税公課(業)	2,241,939	2,271,502	△ 29,563
		車輛費(業)	19,646	26,141	△ 6,495
		諸謝金(業)	11,141,859	11,606,272	△ 464,413
		旅費交通費(業)	404,519	346,947	57,572
		印刷製本費(業)	1,356,396	1,576,414	△ 220,018
		通信運搬費(業)	932,704	1,051,751	△ 119,047
		会議費(業)	261,573	199,302	62,271
		業務委託費(業)	150,700	156,200	△ 5,500
		手数料(業)	125,772	138,590	△ 12,818
		資料図書費(業)	22,880	1,860,430	△ 1,837,550
		雑費(業)	63,780	15,895	47,885
		事務費	55,910	79,383	△ 23,473
		福利厚生費(務)	55,910	79,383	△ 23,473
		負担金費用	476,400	476,400	0
		負担金費用	476,400	476,400	0
		減価償却費	193,817	86,845	106,972
		減価償却費	193,817	86,845	106,972
	サービス活動費用計(2)	44,217,807	46,478,178	△ 2,260,371	
	サービス活動増減差額(3)=(1) - (2)			3,690,151	5,698,793
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	28,563	6,900	21,663
		受取利息配当金収益	28,563	6,900	21,663
		サービス活動外収益計(4)	28,563	6,900	21,663
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4) - (5)			28,563
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,718,714	5,705,693	△ 1,986,979
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	4,003,992	973,872	3,030,120
		拠点区分間繰入金費用	4,003,992	973,872	3,030,120
		特別費用計(9)	4,003,992	973,872	3,030,120
	特別増減差額(10)=(8) - (9)			△ 4,003,992	△ 973,872
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 285,278	4,731,821	△ 5,017,099
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		20,856,031	16,124,210	4,731,821
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		20,570,753	20,856,031	△ 285,278
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16) - (17)		20,570,753	20,856,031	△ 285,278

介護職員等資質向上事業拠点区分貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	21,530,519	22,217,792	△ 687,273
現金預金	21,530,519	22,217,792	△ 687,273
固定資産	746,379	250,496	495,883
その他の固定資産	746,379	250,496	495,883
器具及び備品	746,379	250,496	495,883
資 産 の 部 合 計	22,276,898	22,468,288	△ 191,390
負債の部			
流動負債	1,706,145	1,612,257	93,888
未払費用	103,145	160,257	△ 57,112
賞与引当金	1,603,000	1,452,000	151,000
負債の部合計	1,706,145	1,612,257	93,888
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	20,570,753	20,856,031	△ 285,278
次期繰越活動増減差額	20,570,753	20,856,031	△ 285,278
（うち当期活動増減差額）	△ 285,278	4,731,821	△ 5,017,099
純 資 産 の 部 合 計	20,570,753	20,856,031	△ 285,278
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	22,276,898	22,468,288	△ 191,390

計算書類に対する注記（介護職員等資質向上事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・自主企画研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業
 - ・認知症対応型サービス事業管理者等研修事業
 - ・介護支援専門員養成自主事業
 - ・介護職員等によるたんの吸引等研修事業
 - ・介護職員等によるたんの吸引等研修自主事業
 - ・介護施設等看護実務者研修
 - ・訪問介護員の人材養成における基本研修

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,417,392	671,013	746,379
合計	1,417,392	671,013	746,379

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉人材確保養成事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	64,051,000	64,051,200	△ 200
		都道府県等受託金収入	64,051,000	64,051,200	△ 200
		県福祉保健人材センター受託金収入	23,370,000	23,370,200	△ 200
		介護人材確保・定着促進事業受託金収入	19,987,000	19,987,000	0
		中学校福祉の仕事ミナ-受託金収入	2,189,000	2,189,000	0
		福祉人材マッチング強化事業受託金収入	18,505,000	18,505,000	0
		受取利息配当金収入	23,000	35,922	△ 12,922
		受取利息配当金収入	23,000	35,922	△ 12,922
		事業活動収入計(1)	64,074,000	64,087,122	△ 13,122
	支出	人件費支出	40,691,000	40,676,382	14,618
		職員給料支出	26,610,000	26,662,986	△ 52,986
		職員諸手当支出	2,567,000	2,256,809	310,191
		職員賞与支出	6,457,000	6,730,135	△ 273,135
		法定福利費支出	5,057,000	5,026,452	30,548
		事業費支出	21,903,000	21,917,923	△ 14,923
		消耗器具備品費支出(業)	1,452,000	1,260,901	191,099
		保険料支出(業)	266,000	263,480	2,520
		賃借料支出(業)	5,267,000	5,455,966	△ 188,966
		租税公課支出(業)	2,016,000	2,016,000	0
		車輛費支出(業)	427,000	401,440	25,560
		諸謝金支出(業)	2,816,000	2,816,182	△ 182
		旅費交通費支出(業)	568,000	561,666	6,334
		印刷製本費支出(業)	2,561,000	2,632,783	△ 71,783
		通信運搬費支出(業)	2,388,000	2,352,124	35,876
		会議費支出(業)	303,000	298,237	4,763
		広報費支出(業)	3,729,000	3,749,256	△ 20,256
		手数料支出(業)	44,000	40,208	3,792
		資料図書費支出(業)	53,000	52,300	700
		雑支出(業)	13,000	17,380	△ 4,380
		事務費支出	120,000	118,065	1,935
		福利厚生費支出(務)	120,000	118,065	1,935
		事業活動支出計(2)	62,714,000	62,712,370	1,630
		事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		1,360,000	1,374,752
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,360,000	1,374,752	△ 14,752
		拠点区分間繰入金支出	1,360,000	1,374,752	△ 14,752
		その他の活動支出計(8)	1,360,000	1,374,752	△ 14,752
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		△ 1,360,000	△ 1,374,752	14,752
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

福祉人材確保養成事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	64,051,200	59,236,780	4,814,420
		都道府県等受託金収益	64,051,200	59,236,780	4,814,420
		サービス活動収益計(1)	64,051,200	59,236,780	4,814,420
	費用	人件費	40,335,382	37,829,384	2,505,998
		職員給料	26,662,986	23,925,680	2,737,306
		職員諸手当	2,256,809	2,061,550	195,259
		職員賞与	4,804,169	5,333,878	△529,709
		賞与引当金繰入	1,759,000	2,100,000	△341,000
		法定福利費	4,852,418	4,408,276	444,142
		事業費	21,917,923	20,535,861	1,382,062
		消耗器具備品費(業)	1,260,901	485,537	775,364
		保険料(業)	263,480	297,000	△33,520
		賃借料(業)	5,455,966	4,866,158	589,808
		租税公課(業)	2,016,000	1,845,000	171,000
		車輛費(業)	401,440	412,468	△11,028
		諸謝金(業)	2,816,182	2,292,430	523,752
		旅費交通費(業)	561,666	633,116	△71,450
		印刷製本費(業)	2,632,783	2,683,583	△50,800
		通信運搬費(業)	2,352,124	2,368,900	△16,776
		会議費(業)	298,237	208,856	89,381
		広報費(業)	3,749,256	2,891,463	857,793
		業務委託費(業)	0	1,465,200	△1,465,200
		手数料(業)	40,208	39,350	858
		資料図書費(業)	52,300	46,800	5,500
		雑費(業)	17,380	0	17,380
		事務費	118,065	140,077	△22,012
		福利厚生費(務)	118,065	140,077	△22,012
		サービス活動費用計(2)	62,371,370	58,505,322	3,866,048
		サービス活動増減差額(3)=(1) - (2)			1,679,830
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35,922	9,933	25,989
		受取利息配当金収益	35,922	9,933	25,989
		サービス活動外収益計(4)	35,922	9,933	25,989
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4) - (5)			35,922	9,933
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,715,752	741,391	974,361
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	256,392	△256,392
		その他の特別収益	0	256,392	△256,392
		特別収益計(8)	0	256,392	△256,392
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
		拠点区分間繰入金費用	1,374,752	897,783	476,969
		拠点区分間繰入金費用	1,374,752	897,783	476,969
		特別費用計(9)	1,374,752	897,784	476,968
		特別増減差額(10)=(8) - (9)	△1,374,752	△641,392	△733,360
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			341,000	99,999	241,001
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△2,099,998	△2,199,997	99,999
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△1,758,998	△2,099,998	341,000
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16) - (17)		△1,758,998	△2,099,998	341,000

福祉人材確保養成事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	589,297	1,285,068	△ 695,771
現金預金	246,397	265,068	△ 18,671
未収補助金	342,900	1,020,000	△ 677,100
固定資産	2	2	0
その他の固定資産	2	2	0
器具及び備品	2	2	0
資 産 の 部 合 計	589,299	1,285,070	△ 695,771
負債の部			
流動負債	2,348,297	3,385,068	△ 1,036,771
未払費用	246,397	265,068	△ 18,671
拠点区分間借入金	342,900	1,020,000	△ 677,100
賞与引当金	1,759,000	2,100,000	△ 341,000
負 債 の 部 合 計	2,348,297	3,385,068	△ 1,036,771
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	△ 1,758,998	△ 2,099,998	341,000
次期繰越活動増減差額	△ 1,758,998	△ 2,099,998	341,000
(うち当期活動増減差額)	341,000	99,999	241,001
純 資 産 の 部 合 計	△ 1,758,998	△ 2,099,998	341,000
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	589,299	1,285,070	△ 695,771

計算書類に対する注記（福祉人材確保養成事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（３）オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内 1,259,280 円

1 年超 1,469,160 円

合 計 2,728,440 円

（４）引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（５）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）拠点区分の計算書類（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）

（２）サービス区分

- ・福祉人材センター事業
- ・介護人材確保対策事業
- ・福祉人材マッチング機能強化事業
- ・介護の職場体験事業
- ・中学生の福祉の仕事セミナー事業
- ・介護従事者新規就労支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	618,450	618,448	2
合計	618,450	618,448	2

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉施設経営推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	3,820,000	3,820,000	0
		都道府県補助金収入	3,820,000	3,820,000	0
		福祉施設経営指導事業補助金収入	3,820,000	3,820,000	0
		受託金収入	24,675,000	24,675,000	0
		都道府県等受託金収入	24,675,000	24,675,000	0
		情報公表事業受託金収入	24,675,000	24,675,000	0
		事業収入	1,605,000	1,604,050	950
		受審料収入	1,605,000	1,604,050	950
		負担金収入	1,454,000	1,454,000	0
		負担金収入	1,454,000	1,454,000	0
		経営者協議会負担金収入	1,454,000	1,454,000	0
		受取利息配当金収入	9,000	12,072	△ 3,072
		受取利息配当金収入	9,000	12,072	△ 3,072
		事業活動収入計(1)	31,563,000	31,565,122	△ 2,122
	支出	人件費支出	20,400,000	20,383,638	16,362
		職員給料支出	14,023,000	14,172,061	△ 149,061
		職員諸手当支出	1,266,000	1,103,793	162,207
		職員賞与支出	2,755,000	2,752,240	2,760
		法定福利費支出	2,356,000	2,355,544	456
		事業費支出	10,806,000	10,683,003	122,997
		消耗器具備品費支出(業)	803,000	792,303	10,697
		保険料支出(業)	96,000	95,680	320
		賃借料支出(業)	872,000	870,029	1,971
		租税公課支出(業)	2,245,000	2,244,181	819
		車輛費支出(業)	19,000	9,155	9,845
		諸謝金支出(業)	4,777,000	4,691,304	85,696
		旅費交通費支出(業)	42,000	41,263	737
		印刷製本費支出(業)	424,000	423,629	371
		通信運搬費支出(業)	1,437,000	1,427,671	9,329
		会議費支出(業)	9,000	8,087	913
		手数料支出(業)	71,000	73,981	△ 2,981
		資料図書費支出(業)	11,000	5,720	5,280
		事務費支出	53,000	51,740	1,260
		福利厚生費支出(務)	53,000	51,740	1,260
		負担金支出	511,000	510,400	600
		負担金支出	511,000	510,400	600
		会館運営費負担金支出	511,000	510,400	600
		事業活動支出計(2)	31,770,000	31,628,781	141,219
		事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		△ 207,000	△ 63,659
施設整備等による収支等	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	646,000	500,000	146,000
		拠点区分間繰入金収入	646,000	500,000	146,000
		その他の活動収入計(7)	646,000	500,000	146,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	76,000	72,954	3,046
		拠点区分間繰入金支出	76,000	72,954	3,046
		その他の活動支出計(8)	76,000	72,954	3,046
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		570,000	427,046	142,954
予備費支出(10)		0	－	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)		363,000	363,387	△ 387	
前期末支払資金残高(12)		5,303,000	5,303,970	△ 970	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,666,000	5,667,357	△ 1,357	

福祉施設経営推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,820,000	3,358,000	462,000
		都道府県補助金収益	3,820,000	3,358,000	462,000
		受託金収益	24,675,000	23,434,000	1,241,000
		都道府県等受託金収益	24,675,000	23,434,000	1,241,000
		事業収益	1,604,050	1,773,539	△ 169,489
		受審料収益	1,604,050	1,773,539	△ 169,489
		負担金収益	1,454,000	1,454,000	0
		負担金収益	1,454,000	1,454,000	0
		サービス活動収益計(1)	31,553,050	30,019,539	1,533,511
	費用	人件費	20,472,638	19,303,940	1,168,698
		職員給料	14,172,061	13,794,390	377,671
		職員諸手当	1,103,793	1,322,752	△ 218,959
		職員賞与	2,274,240	1,334,170	940,070
		賞与引当金繰入	621,000	532,000	89,000
		法定福利費	2,301,544	2,320,628	△ 19,084
		事業費	10,683,003	10,568,687	114,316
		消耗器具備品費(業)	792,303	617,808	174,495
		保険料(業)	95,680	120,478	△ 24,798
		賃借料(業)	870,029	915,279	△ 45,250
		租税公課(業)	2,244,181	2,131,963	112,218
		車輛費(業)	9,155	6,989	2,166
		諸謝金(業)	4,691,304	4,538,094	153,210
		旅費交通費(業)	41,263	405,668	△ 364,405
		印刷製本費(業)	423,629	209,914	213,715
		通信運搬費(業)	1,427,671	1,385,099	42,572
		会議費(業)	8,087	131,393	△ 123,306
		手数料(業)	73,981	65,082	8,899
		資料図書費(業)	5,720	40,920	△ 35,200
		事務費	51,740	60,145	△ 8,405
		福利厚生費(務)	51,740	60,145	△ 8,405
		負担金費用	510,400	510,400	0
		負担金費用	510,400	510,400	0
		サービス活動費用計(2)	31,717,781	30,443,172	1,274,609
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)			△ 164,731
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	12,072	3,307	8,765
		受取利息配当金収益	12,072	3,307	8,765
		サービス活動外収益計(4)	12,072	3,307	8,765
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)	12,072	3,307	8,765
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 152,659
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	500,000	181,387	318,613
		拠点区分間繰入金収益	500,000	181,387	318,613
		特別収益計(8)	500,000	181,387	318,613
	費用	拠点区分間繰入金費用	72,954	67,506	5,448
		拠点区分間繰入金費用	72,954	67,506	5,448
		特別費用計(9)	72,954	67,506	5,448
	特別増減差額(10)=(8)－(9)	427,046	113,881	313,165	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			274,387	△ 306,445	580,832
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,771,970	5,078,415	△ 306,445
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,046,357	4,771,970	274,387
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		5,046,357	4,771,970	274,387

福祉施設経営推進事業拠点区分貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	5,785,581	5,444,474	341,107
現金預金	5,285,581	5,263,087	22,494
未収金	500,000	181,387	318,613
資 産 の 部 合 計	5,785,581	5,444,474	341,107
負債の部			
流動負債	739,224	672,504	66,720
未払費用	118,224	140,504	△ 22,280
賞与引当金	621,000	532,000	89,000
負 債 の 部 合 計	739,224	672,504	66,720
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	5,046,357	4,771,970	274,387
次期繰越活動増減差額	5,046,357	4,771,970	274,387
(うち当期活動増減差額)	274,387	△ 306,445	580,832
純 資 産 の 部 合 計	5,046,357	4,771,970	274,387
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,785,581	5,444,474	341,107

計算書類に対する注記（福祉施設経営推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（３）引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（４）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に置いて作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（２）サービス区分

- ・福祉施設経営指導事業
- ・福祉サービス第三者評価事業
- ・介護サービス情報の公表事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

寄附・募金活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	2,861,000	2,996,615	△ 135,615	
		一般寄附金収入	1,221,000	1,275,754	△ 54,754	
		指定寄附金収入	1,640,000	1,720,861	△ 80,861	
		受託金収入	253,000	253,333	△ 333	
		都道府県等受託金収入	253,000	253,333	△ 333	
		救助とV活動の調整事務受託金収入	253,000	253,333	△ 333	
		事業収入	144,000	144,000	0	
		参加費収入	144,000	144,000	0	
		受取利息配当金収入	4,204,000	2,755,080	1,448,920	
		受取利息配当金収入	4,204,000	2,755,080	1,448,920	
		雑収入	300,000	300,000	0	
		雑収入	300,000	300,000	0	
		事業活動収入計(1)	7,762,000	6,449,028	1,312,972	
		支出	人件費支出	3,575,000	3,535,186	39,814
			職員給料支出	2,159,000	2,158,404	596
	職員諸手当支出		468,000	429,834	38,166	
	職員賞与支出		501,000	500,030	970	
	法定福利費支出		447,000	446,918	82	
	事業費支出		2,379,000	2,159,489	219,511	
	消耗器具備品費支出(業)		52,000	50,041	1,959	
	賃借料支出(業)		229,000	360,630	△ 131,630	
	租税公課支出(業)		35,000	24,718	10,282	
	車輛費支出(業)		51,000	45,116	5,884	
	旅費交通費支出(業)		27,000	36,457	△ 9,457	
	印刷製本費支出(業)		127,000	113,013	13,987	
	通信運搬費支出(業)		72,000	53,374	18,626	
	会議費支出(業)		1,000	0	1,000	
	手数料支出(業)		13,000	12,807	193	
	雑支出(業)		72,000	63,333	8,667	
	給付金支出		1,700,000	1,400,000	300,000	
	事務費支出		13,000	12,673	327	
	福利厚生費支出(務)		13,000	12,673	327	
	助成金支出		0	100,000	△ 100,000	
助成金支出	0		100,000	△ 100,000		
その他の助成金支出	0		100,000	△ 100,000		
負担金支出	48,000		47,600	400		
負担金支出	48,000		47,600	400		
会館運営費負担金支出	48,000		47,600	400		
流動資産評価損等による資金減少額	2,814,000		0	2,814,000		
有価証券売却損	2,814,000		0	2,814,000		
事業活動支出計(2)	8,829,000		5,854,948	2,974,052		
事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)		△ 1,067,000	594,080	△ 1,661,080		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)		0	0	0	

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	210,001,000	208,658,426	1,342,574
		災害遺児愛護基金積立資産取崩収入	210,000,000	208,658,426	1,341,574
		災害支援活動基金積立資産取崩収入	1,000	0	1,000
		その他の活動収入計(7)	210,001,000	208,658,426	1,342,574
	支出	基金積立資産支出	205,000,000	205,000,000	0
		災害遺児愛護基金積立資産支出	205,000,000	205,000,000	0
		拠点区分間繰入金支出	1,441,000	1,510,861	△ 69,861
		拠点区分間繰入金支出	1,441,000	1,510,861	△ 69,861
		その他の活動支出計(8)	206,441,000	206,510,861	△ 69,861
	その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)		3,560,000	2,147,565	1,412,435
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)		2,493,000	2,741,645	△ 248,645	

前期末支払資金残高(12)	9,576,000	10,146,505	△ 570,505
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,069,000	12,888,150	△ 819,150

寄附・募金活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	2,996,615	3,460,353	△463,738
		一般寄附金収益	1,275,754	1,318,353	△42,599
		指定寄附金収益	1,720,861	2,142,000	△421,139
		受託金収益	253,333	152,587	100,746
		都道府県等受託金収益	253,333	152,587	100,746
		事業収益	144,000	0	144,000
		参加費収益	144,000	0	144,000
		その他の収益	300,000	580,500	△280,500
		雑収益	300,000	580,500	△280,500
		サービス活動収益計(1)	3,693,948	4,193,440	△499,492
		費用	人件費	3,578,186	3,135,824
	職員給料		2,158,404	2,010,684	147,720
	職員諸手当		429,834	292,918	136,916
	職員賞与		357,030	289,460	67,570
	賞与引当金繰入		207,000	164,000	43,000
	法定福利費		425,918	378,762	47,156
	事業費		2,159,489	2,607,320	△447,831
	消耗器具備品費(業)		50,041	195,877	△145,836
	賃借料(業)		360,630	218,644	141,986
	租税公課(業)		24,718	15,881	8,837
	車輛費(業)		45,116	24,726	20,390
	旅費交通費(業)		36,457	66,946	△30,489
	印刷製本費(業)		113,013	319,137	△206,124
	通信運搬費(業)		53,374	55,334	△1,960
	業務委託費(業)		0	650,000	△650,000
	手数料(業)		12,807	26,865	△14,058
	雑費(業)		63,333	123,910	△60,577
	給付金(業)		1,400,000	910,000	490,000
	事務費		12,673	12,673	0
	福利厚生費(務)		12,673	12,673	0
	助成金費用		100,000	1,330,000	△1,230,000
	助成金費用		100,000	1,330,000	△1,230,000
	負担金費用		47,600	47,600	0
	負担金費用		47,600	47,600	0
	減価償却費		47,500	47,500	0
	減価償却費		47,500	47,500	0
	サービス活動費用計(2)		5,945,448	7,180,917	△1,235,469
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		△2,251,500	△2,987,477	735,977
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,755,080	3,919,943	△1,164,863
		受取利息配当金収益	2,755,080	3,919,943	△1,164,863
		サービス活動外収益計(4)	2,755,080	3,919,943	△1,164,863
	費用	有価証券売却損	1,341,574	0	1,341,574
		有価証券売却損	1,341,574	0	1,341,574
		サービス活動外費用計(5)	1,341,574	0	1,341,574
		サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		1,413,506	3,919,943
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△837,994	932,466	△1,770,460

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	0	206,580	△206,580
		施設整備等寄附金収益	0	206,580	△206,580
		特別収益計(8)	0	206,580	△206,580
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,510,861	1,400,000	110,861
		拠点区分間繰入金費用	1,510,861	1,400,000	110,861
		特別費用計(9)	1,510,861	1,400,000	110,861
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△1,510,861	△1,193,420	△317,441
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,348,855	△260,954	△2,087,901	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		10,327,630	10,588,584	△260,954
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,978,775	10,327,630	△2,348,855
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		210,000,000	0	210,000,000
	その他積立金取崩額		210,000,000	0	210,000,000
	その他の積立金積立額(17)		205,000,000	0	205,000,000
	その他積立金積立額		205,000,000	0	205,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		12,978,775	10,327,630	2,651,145

寄附・募金活動事業拠点区分貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	12,917,180	10,172,632	2,744,548
現金預金	11,250,030	9,459,388	1,790,642
立替金	1,667,150	713,244	953,906
固定資産	246,798,654	251,846,154	△ 5,047,500
その他の固定資産	246,798,654	251,846,154	△ 5,047,500
器具及び備品	297,625	345,125	△ 47,500
災害遺児愛護基金積立資産	240,000,000	245,000,000	△ 5,000,000
災害支援活動基金積立資産	6,501,029	6,501,029	0
資 産 の 部 合 計	259,715,834	262,018,786	△ 2,302,952
負債の部			
流動負債	236,030	190,127	45,903
未払費用	29,030	26,127	2,903
賞与引当金	207,000	164,000	43,000
負 債 の 部 合 計	236,030	190,127	45,903
純資産の部			
基金	6,501,029	6,501,029	0
災害支援活動基金積立金	6,501,029	6,501,029	0
その他の積立金	240,000,000	245,000,000	△ 5,000,000
その他の積立金	240,000,000	245,000,000	△ 5,000,000
次期繰越活動増減差額	12,978,775	10,327,630	2,651,145
次期繰越活動増減差額	12,978,775	10,327,630	2,651,145
（うち当期活動増減差額）	△ 2,348,855	△ 260,954	△ 2,087,901
純 資 産 の 部 合 計	259,479,804	261,828,659	△ 2,348,855
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	259,715,834	262,018,786	△ 2,302,952

計算書類に対する注記（寄附・募金活動事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・災害遺児愛護基金事業
 - ・善意銀行
 - ・災害対応事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	396,583	98,958	297,625
合計	396,583	98,958	297,625

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
東京電力パワーグリッド社債 (みずほ証券株式会社)	200,000,000	188,620,000	△ 11,380,000
合計	200,000,000	188,620,000	△ 11,380,000

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

運営適正化委員会事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	9,010,000	9,010,000	0
		都道府県補助金収入	9,010,000	9,010,000	0
		運営適正化委員会事業補助金収入	9,010,000	9,010,000	0
		事業収入	754,000	744,000	10,000
		会議・研修会参加費収入	754,000	744,000	10,000
		受取利息配当金収入	5,000	6,953	△ 1,953
		受取利息配当金収入	5,000	6,953	△ 1,953
		雑収入	10,000	10,186	△ 186
		雑収入	10,000	10,186	△ 186
		事業活動収入計(1)	9,779,000	9,771,139	7,861
	支出	人件費支出	8,159,000	8,156,374	2,626
		職員給料支出	5,050,000	4,962,846	87,154
		職員諸手当支出	690,000	664,115	25,885
		職員賞与支出	1,251,000	1,311,896	△ 60,896
		法定福利費支出	1,168,000	1,217,517	△ 49,517
		事業費支出	1,440,000	1,434,930	5,070
		消耗器具備品費支出(業)	148,000	147,344	656
		保険料支出(業)	1,000	1,000	0
		賃借料支出(業)	253,000	250,290	2,710
		租税公課支出(業)	28,000	27,496	504
		車輛費支出(業)	16,000	14,907	1,093
		諸謝金支出(業)	555,000	554,000	1,000
		旅費交通費支出(業)	194,000	192,494	1,506
		印刷製本費支出(業)	80,000	79,958	42
		通信運搬費支出(業)	141,000	145,682	△ 4,682
		会議費支出(業)	9,000	8,600	400
		手数料支出(業)	15,000	13,159	1,841
		事務費支出	26,000	25,282	718
		福利厚生費支出(務)	26,000	25,282	718
		事業活動支出計(2)	9,625,000	9,616,586	8,414
		事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)	154,000	154,553	△ 553
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	154,000	154,553	△ 553
		拠点区分間繰入金支出	154,000	154,553	△ 553
		その他の活動支出計(8)	154,000	154,553	△ 553
		その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)	△ 154,000	△ 154,553	553
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

運営適正化委員会事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	9,010,000	8,004,000	1,006,000
		都道府県補助金収益	9,010,000	8,004,000	1,006,000
		事業収益	744,000	1,104,000	△ 360,000
		会議・研修会参加費収益	744,000	1,104,000	△ 360,000
		その他の収益	10,186	0	10,186
		雑収益	10,186	0	10,186
		サービス活動収益計(1)	9,764,186	9,108,000	656,186
	費用	人件費	8,158,374	7,575,667	582,707
		職員給料	4,962,846	4,343,307	619,539
		職員諸手当	664,115	435,097	229,018
		職員賞与	1,168,896	1,828,347	△ 659,451
		賞与引当金繰入	166,000	164,000	2,000
		法定福利費	1,196,517	804,916	391,601
		事業費	1,434,930	1,473,741	△ 38,811
		消耗器具備品費(業)	147,344	163,470	△ 16,126
		保険料(業)	1,000	1,000	0
		賃借料(業)	250,290	313,101	△ 62,811
		租税公課(業)	27,496	0	27,496
		車輛費(業)	14,907	11,734	3,173
		諸謝金(業)	554,000	584,000	△ 30,000
		旅費交通費(業)	192,494	174,452	18,042
		印刷製本費(業)	79,958	74,277	5,681
		通信運搬費(業)	145,682	87,908	57,774
		会議費(業)	8,600	8,400	200
		手数料(業)	13,159	12,719	440
		資料図書費(業)	0	42,680	△ 42,680
		事務費	25,282	15,392	9,890
		福利厚生費(務)	25,282	15,392	9,890
		サービス活動費用計(2)	9,618,586	9,064,800	553,786
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		145,600	43,200
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,953	2,195	4,758
		受取利息配当金収益	6,953	2,195	4,758
		サービス活動外収益計(4)	6,953	2,195	4,758
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		6,953	2,195	4,758
経常増減差額(7)=(3)+(6)		152,553	45,395	107,158	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	154,553	107,395	47,158
		拠点区分間繰入金費用	154,553	107,395	47,158
		特別費用計(9)	154,553	107,395	47,158
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△ 154,553	△ 107,395	△ 47,158
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 2,000	△ 62,000	60,000	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 164,000	△ 102,000	△ 62,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 166,000	△ 164,000	△ 2,000
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		△ 166,000	△ 164,000	△ 2,000

運営適正化委員会事業拠点区分貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	105,021	0	105,021
現金預金	105,021	0	105,021
資 産 の 部 合 計	105,021	0	105,021
負債の部			
流動負債	271,021	164,000	107,021
未払費用	105,021	0	105,021
賞与引当金	166,000	164,000	2,000
負 債 の 部 合 計	271,021	164,000	107,021
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	△ 166,000	△ 164,000	△ 2,000
次期繰越活動増減差額	△ 166,000	△ 164,000	△ 2,000
（うち当期活動増減差額）	△ 2,000	△ 62,000	60,000
純 資 産 の 部 合 計	△ 166,000	△ 164,000	△ 2,000
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	105,021	0	105,021

計算書類に対する注記（運営適正化委員会事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等―償却原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に置いて作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）サービス区分

- ・運営適正化委員会事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉保健研修事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	21,075,000	21,075,800	△ 800
		都道府県等受託金収入	21,075,000	21,075,800	△ 800
		県福祉保健研修センター受託金収入	21,075,000	21,075,800	△ 800
		事業収入	4,773,000	4,755,000	18,000
		会議・研修会参加費収入	4,773,000	4,755,000	18,000
		受取利息配当金収入	10,000	10,593	△ 593
		受取利息配当金収入	10,000	10,593	△ 593
		事業活動収入計(1)	25,858,000	25,841,393	16,607
	支出	人件費支出	18,941,000	18,939,046	1,954
		職員給料支出	11,473,000	11,544,694	△ 71,694
		職員諸手当支出	1,218,000	1,162,093	55,907
		職員賞与支出	3,559,000	3,556,456	2,544
		法定福利費支出	2,691,000	2,675,803	15,197
		事業費支出	3,720,000	3,718,553	1,447
		消耗器具備品費支出(業)	104,000	103,754	246
		賃借料支出(業)	677,000	678,797	△ 1,797
		諸謝金支出(業)	2,637,000	2,635,648	1,352
		旅費交通費支出(業)	150,000	151,560	△ 1,560
		印刷製本費支出(業)	32,000	31,943	57
		通信運搬費支出(業)	80,000	77,640	2,360
		会議費支出(業)	40,000	39,211	789
		事務費支出	2,410,000	2,399,447	10,553
		福利厚生費支出(務)	59,000	58,519	481
		手数料支出(務)	17,000	15,986	1,014
		賃借料支出(務)	418,000	408,961	9,039
		租税公課支出(務)	1,916,000	1,915,981	19
		事業活動支出計(2)	25,071,000	25,057,046	13,954
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	787,000	784,347	2,653
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	787,000	784,347	2,653
		事業区分間繰入金支出	787,000	784,347	2,653
		その他の活動支出計(8)	787,000	784,347	2,653
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 787,000	△ 784,347	△ 2,653
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

福祉保健研修事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	21,075,800	20,040,700	1,035,100
		都道府県等受託金収益	21,075,800	20,040,700	1,035,100
		事業収益	4,755,000	3,792,500	962,500
		会議・研修会参加費収益	4,755,000	3,792,500	962,500
		サービス活動収益計(1)	25,830,800	23,833,200	1,997,600
	費用	人件費	19,704,046	16,763,056	2,940,990
		職員給料	11,544,694	11,011,505	533,189
		職員諸手当	1,162,093	878,710	283,383
		職員賞与	3,051,456	1,903,001	1,148,455
		賞与引当金繰入	1,348,000	583,000	765,000
		法定福利費	2,597,803	2,386,840	210,963
		事業費	3,718,553	3,419,635	298,918
		消耗器具備品費(業)	103,754	80,515	23,239
		賃借料(業)	678,797	625,500	53,297
		諸謝金(業)	2,635,648	2,362,553	273,095
		旅費交通費(業)	151,560	220,300	△ 68,740
		印刷製本費(業)	31,943	39,957	△ 8,014
		通信運搬費(業)	77,640	51,680	25,960
		会議費(業)	39,211	39,130	81
		事務費	2,399,447	3,140,497	△ 741,050
		福利厚生費(務)	58,519	61,428	△ 2,909
		旅費交通費(務)	0	215,278	△ 215,278
		消耗器具備品費(務)	0	73,932	△ 73,932
		通信運搬費(務)	0	44,221	△ 44,221
		会議費(務)	0	51,000	△ 51,000
		手数料(務)	15,986	19,319	△ 3,333
		賃借料(務)	408,961	653,880	△ 244,919
		資料図書費(務)	0	11,791	△ 11,791
		租税公課(務)	1,915,981	2,009,648	△ 93,667
		サービス活動費用計(2)	25,822,046	23,323,188	2,498,858
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)			8,754
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,593	3,141	7,452
		受取利息配当金収益	10,593	3,141	7,452
		サービス活動外収益計(4)	10,593	3,141	7,452
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)			10,593	3,141
経常増減差額(7)=(3)+(6)			19,347	513,153	△ 493,806
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
		事業区分間繰入金費用	784,347	401,153	383,194
		事業区分間繰入金費用	784,347	401,153	383,194
		特別費用計(9)	784,348	401,153	383,195
	特別増減差額(10)=(8)－(9)			△ 784,348	△ 401,153
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 765,001	112,000	△ 877,001
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 582,998	△ 694,998	112,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 1,347,999	△ 582,998	△ 765,001
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		△ 1,347,999	△ 582,998	△ 765,001

福祉保健研修事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	110,341	209,194	△ 98,853
現金預金	110,341	209,194	△ 98,853
固定資産	1	2	△ 1
その他の固定資産	1	2	△ 1
器具及び備品	1	2	△ 1
資 産 の 部 合 計	110,342	209,196	△ 98,854
負債の部			
流動負債	1,458,341	792,194	666,147
未払費用	110,341	209,194	△ 98,853
賞与引当金	1,348,000	583,000	765,000
負 債 の 部 合 計	1,458,341	792,194	666,147
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	△ 1,347,999	△ 582,998	△ 765,001
次期繰越活動増減差額	△ 1,347,999	△ 582,998	△ 765,001
(うち当期活動増減差額)	△ 765,001	112,000	△ 877,001
純 資 産 の 部 合 計	△ 1,347,999	△ 582,998	△ 765,001
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	110,342	209,196	△ 98,854

計算書類に対する注記（福祉保健研修事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）サービス区分

- ・一般研修管理運営事業
- ・生活保護関係研修事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	130,200	130,199	1
合計	130,200	130,199	1

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

修学資金等貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	87,087,000	86,300,500	786,500
		都道府県補助金収入	87,087,000	86,300,500	786,500
		ひとり親家庭職業貸付事業補助金収入	367,000	365,000	2,000
		児童自立支援貸付事業補助金収入	747,000	713,000	34,000
		介護福祉士修学資金貸付事業補助金収入	5,359,000	4,608,000	751,000
		福祉系高校修学資金等補助金収入	4,197,000	4,197,000	0
		保育士修学資金貸付事業補助金収入	76,417,000	76,417,500	△ 500
		受取利息配当金収入	1,010,000	1,272,403	△ 262,403
		受取利息配当金収入	1,010,000	1,272,403	△ 262,403
		その他の収入	15,000,000	14,729,725	270,275
		(旧)介護福祉士修学資金償還金収入	183,000	190,000	△ 7,000
		(新)介護福祉士修学資金償還金収入	3,897,000	3,019,700	877,300
		社会福祉士修学資金償還金収入	215,000	0	215,000
		介護福祉士実務者研修受講資金償還金収	247,000	1,264,134	△ 1,017,134
		ひとり親家庭償還金収入	42,000	42,000	0
		児童自立支援償還金収入	5,000	0	5,000
		保育士修学資金償還金収入	7,330,000	7,129,800	200,200
		保育士入学準備金償還金収入	1,118,000	1,088,867	29,133
		保育士就職準備金償還金収入	1,212,000	1,185,767	26,233
		介護分野就職支援金償還金収入	751,000	751,557	△ 557
		障害福祉分野就職支援金償還金収入	0	57,900	△ 57,900
		事業活動収入計(1)	103,097,000	102,302,628	794,372
		支出	人件費支出	13,218,000	13,132,596
	職員給料支出		8,736,000	8,733,616	2,384
	職員諸手当支出		642,000	557,157	84,843
職員賞与支出	2,004,000		2,000,120	3,880	
法定福利費支出	1,836,000		1,841,703	△ 5,703	
事業費支出	174,299,000		162,910,208	11,388,792	
修繕費支出(業)	310,000		0	310,000	
消耗器具備品費支出(業)	671,000		400,717	270,283	
賃借料支出(業)	1,109,000		1,105,219	3,781	
租税公課支出(業)	202,000		183,200	18,800	
車輛費支出(業)	43,000		39	42,961	
旅費交通費支出(業)	77,000		35,828	41,172	
印刷製本費支出(業)	563,000		516,238	46,762	
通信運搬費支出(業)	961,000		792,749	168,251	
広報費支出(業)	900,000		470,800	429,200	
手数料支出(業)	26,000		17,218	8,782	
雑支出(業)	2,000		0	2,000	
(新)介護福祉士修学資金貸付金支出	32,720,000		32,620,000	100,000	
福祉系高校修学資金返還充当資金貸付支	270,000		0	270,000	
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金支	12,359,000		8,359,000	4,000,000	
再就職準備金貸付金支出	4,300,000		2,300,000	2,000,000	
ひとり親家庭貸付金支出	1,400,000		1,400,000	0	
児童自立支援貸付金支出	5,818,000		5,567,200	250,800	
保育士修学資金貸付金支出	78,840,000		78,840,000	0	
保育士入学準備金貸付金支出	7,480,000		7,480,000	0	
保育士就職準備金貸付金支出	18,800,000		18,800,000	0	
福祉系高校修学資金貸付金支出	270,000		270,000	0	
介護分野就職支援金貸付金支出	5,978,000	3,352,000	2,626,000		
障害福祉分野就職支援金貸付金支出	1,200,000	400,000	800,000		

(単位：円)

(単位：円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
事業活動による収支	支出	事務費支出	58,000	57,154	846
		福利厚生費支出(務)	58,000	57,154	846
		負担金支出	192,000	190,400	1,600
		負担金支出	192,000	190,400	1,600
		会館運営費負担金支出	192,000	190,400	1,600
		事業活動支出計(2)	187,767,000	176,290,358	11,476,642
	事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)		△ 84,670,000	△ 73,987,730	△ 10,682,270
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)		0	0	0
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)			△ 84,670,000	△ 73,987,730	△ 10,682,270
前期末支払資金残高(12)			710,093,000	710,095,148	△ 2,148
当期末支払資金残高(11)+(12)			625,423,000	636,107,418	△ 10,684,418

修学資金等貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

		勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	86,300,500	138,849,600	△52,549,100
		都道府県補助金収益	86,300,500	138,849,600	△52,549,100
		サービス活動収益計(1)	86,300,500	138,849,600	△52,549,100
	費用	人件費	13,308,596	12,511,961	796,635
		職員給料	8,733,616	8,325,273	408,343
		職員諸手当	557,157	689,214	△132,057
		職員賞与	1,428,120	1,157,840	270,280
		賞与引当金繰入	836,000	660,000	176,000
		法定福利費	1,753,703	1,679,634	74,069
		事業費	175,367,083	147,816,127	27,550,956
		修繕費(業)	0	28,050	△28,050
		消耗器具備品費(業)	400,717	296,616	104,101
		賃借料(業)	1,105,219	1,086,854	18,365
		租税公課(業)	183,200	268,000	△84,800
		車輛費(業)	39	1,460	△1,421
		旅費交通費(業)	35,828	38,848	△3,020
		印刷製本費(業)	516,238	578,780	△62,542
		通信運搬費(業)	792,749	775,768	16,981
		広報費(業)	470,800	443,850	26,950
		手数料(業)	17,218	16,671	547
		償還免除額	171,845,075	144,281,230	27,563,845
		事務費	57,154	56,123	1,031
		福利厚生費(務)	57,154	56,123	1,031
		負担金費用	190,400	190,400	0
		負担金費用	190,400	190,400	0
		減価償却費	449,385	498,190	△48,805
		減価償却費	449,385	498,190	△48,805
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△189,196,618	△162,939,531	△26,257,087
		国庫補助金等特別積立金取崩額(介福)	△48,811,115	△55,004,729	6,193,614
		国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)	△2,959,999	△6,909,990	3,949,991
		国庫補助金等特別積立金取崩額(児童)	△2,767,199	△2,042,540	△724,659
		国庫補助金等特別積立金取崩額(保育士)	△125,325,966	△88,804,866	△36,521,100
		国庫補助金等特別積立金取崩額(福祉系)	△9,332,339	△10,177,406	845,067
		サービス活動費用計(2)	176,000	△1,866,730	2,042,730
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)			86,124,500
外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,272,403	363,508	908,895
		受取利息配当金収益	1,272,403	363,508	908,895
		サービス活動外収益計(4)	1,272,403	363,508	908,895
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)	1,272,403	363,508	908,895
経常増減差額(7)=(3)+(6)			87,396,903	141,079,838	△53,682,935
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	86,300,500	138,849,600	△52,549,100
		国庫補助金等特別積立金積立額(介福)	4,608,000	4,728,000	△120,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり)	365,000	419,000	△54,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(児養)	713,000	735,000	△22,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(保育士)	76,417,500	132,967,600	△56,550,100
		国庫補助金等特別積立金積立額(福修)	4,197,000	0	4,197,000
		特別費用計(9)	86,300,500	138,849,600	△52,549,100
	特別増減差額(10)=(8)－(9)	△86,300,500	△138,849,600	52,549,100	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,096,403	2,230,238	△1,133,835
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		271,413,023	269,182,785	2,230,238
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		272,509,426	271,413,023	1,096,403
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		272,509,426	271,413,023	1,096,403

修学資金等貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	636,237,681	710,224,703	△ 73,987,022
現金預金	619,610,751	691,305,113	△ 71,694,362
未収補助金	16,625,500	18,918,600	△ 2,293,100
立替金	1,430	990	440
固定資産	959,072,372	986,708,357	△ 27,635,985
その他の固定資産	959,072,372	986,708,357	△ 27,635,985
器具及び備品	2	75,387	△ 75,385
ソフトウェア	249,334	623,334	△ 374,000
(旧)介護福祉士修学資金貸付金	3,600,000	3,600,000	0
(新)介護福祉士修学資金貸付金	161,627,333	152,147,333	9,480,000
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	46,766,000	58,710,000	△ 11,944,000
再就職準備金貸付金	7,700,000	10,000,000	△ 2,300,000
ひとり親家庭貸付金	10,753,000	10,095,000	658,000
児童自立支援貸付金	42,996,136	38,628,936	4,367,200
保育士修学資金貸付金	500,975,400	521,884,400	△ 20,909,000
保育士入学準備金貸付金	73,181,500	79,047,900	△ 5,866,400
保育士就職準備金貸付金	80,770,100	79,330,100	1,440,000
福祉系高校修学資金貸付金	3,500,000	4,580,000	△ 1,080,000
介護分野就職支援金貸付金	8,043,000	8,691,000	△ 648,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	800,000	1,000,000	△ 200,000
返還対象貸付金	18,110,567	18,294,967	△ 184,400
資 産 の 部 合 計	1,595,310,053	1,696,933,060	△ 101,623,007
負債の部			
流動負債	966,263	789,555	176,708
未払費用	130,263	129,555	708
賞与引当金	836,000	660,000	176,000
負 債 の 部 合 計	966,263	789,555	176,708
純資産の部			
国庫補助金等特別積立金	1,321,834,364	1,424,730,482	△ 102,896,118
国庫補助金等特別積立金(介福修学)	209,260,164	253,463,279	△ 44,203,115
国庫補助金等特別積立金(ひとり親)	17,995,764	20,590,763	△ 2,594,999
国庫補助金等特別積立金(児童養護)	80,390,710	82,444,909	△ 2,054,199
国庫補助金等特別積立金(保育士修学)	914,546,779	963,455,245	△ 48,908,466
国庫補助金等特別積立金(福祉修学)	99,640,947	104,776,286	△ 5,135,339
次期繰越活動増減差額	272,509,426	271,413,023	1,096,403
次期繰越活動増減差額	272,509,426	271,413,023	1,096,403
(うち当期活動増減差額)	1,096,403	2,230,238	△ 1,133,835
純 資 産 の 部 合 計	1,594,343,790	1,696,143,505	△ 101,799,715
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,595,310,053	1,696,933,060	△ 101,623,007

計算書類に対する注記（修学資金等貸付事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・介護福祉士修学資金等貸付事業
 - ・福祉系高校修学資金等貸付事業
 - ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ・児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
 - ・保育士修学資金貸付事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	496,760	496,758	2
ソフトウェア	3,470,000	3,220,666	249,334
合計	3,966,760	3,717,424	249,336

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	4,109,000	2,294,000	1,815,000
		都道府県補助金収入	4,109,000	2,294,000	1,815,000
		原油価格高騰指定管理者支援補助金収入	4,109,000	2,294,000	1,815,000
		受託金収入	66,450,000	66,450,000	0
		都道府県等受託金収入	66,450,000	66,450,000	0
		県社会福祉会館管理運営費受託金収入	66,450,000	66,450,000	0
		事業収入	14,009,000	13,338,925	670,075
		利用料収入	14,009,000	13,338,925	670,075
		受取利息配当金収入	3,000	8,755	△ 5,755
		受取利息配当金収入	3,000	8,755	△ 5,755
		事業活動収入計(1)	84,571,000	82,091,680	2,479,320
		支出	人件費支出	20,133,000	20,123,921
	職員給料支出		11,443,000	11,444,932	△ 1,932
	職員諸手当支出		1,397,000	1,361,284	35,716
	職員賞与支出		3,559,000	3,558,929	71
	非常勤職員給与支出		1,310,000	1,338,791	△ 28,791
	法定福利費支出		2,424,000	2,419,985	4,015
	事業費支出		66,463,000	65,415,383	1,047,617
	水道光熱費支出		28,899,000	27,835,947	1,063,053
	修繕費支出(業)		4,661,000	4,578,106	82,894
	消耗器具備品費支出(業)		844,000	878,304	△ 34,304
	保険料支出(業)		123,000	122,570	430
	賃借料支出(業)		857,000	897,672	△ 40,672
	租税公課支出(業)		1,890,000	1,890,000	0
	車輛費支出(業)		14,000	7,890	6,110
	印刷製本費支出(業)		82,000	84,743	△ 2,743
	通信運搬費支出(業)		367,000	399,134	△ 32,134
	業務委託費支出(業)		28,705,000	28,702,300	2,700
	手数料支出(業)		6,000	3,556	2,444
	雑支出(業)		15,000	15,161	△ 161
	事務費支出		79,000	79,536	△ 536
	福利厚生費支出(務)		79,000	79,536	△ 536
	事業活動支出計(2)		86,675,000	85,618,840	1,056,160
	事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)		△ 2,104,000	△ 3,527,160	1,423,160
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,820,000	4,243,242	△ 1,423,242
		拠点区分間繰入金収入	2,820,000	4,243,242	△ 1,423,242
		その他の活動収入計(7)	2,820,000	4,243,242	△ 1,423,242
	支出	事業区分間繰入金支出	779,000	779,664	△ 664
		事業区分間繰入金支出	779,000	779,664	△ 664
		その他の活動支出計(8)	779,000	779,664	△ 664
	その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)		2,041,000	3,463,578	△ 1,422,578
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)		△ 63,000	△ 63,582	582	
前期末支払資金残高(12)		63,000	63,582	△ 582	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	2,294,000	0	2,294,000
		都道府県補助金収益	2,294,000	0	2,294,000
		受託金収益	66,450,000	64,250,000	2,200,000
		都道府県等受託金収益	66,450,000	64,250,000	2,200,000
		事業収益	13,338,925	14,973,520	△ 1,634,595
		利用料収益	13,338,925	14,973,520	△ 1,634,595
		サービス活動収益計(1)	82,082,925	79,223,520	2,859,405
	費用	人件費	19,021,921	19,578,618	△ 556,697
		職員給料	11,444,932	11,140,071	304,861
		職員諸手当	1,361,284	1,203,288	157,996
		職員賞与	2,602,929	2,339,853	263,076
		賞与引当金繰入	0	1,102,000	△ 1,102,000
		非常勤職員給与	1,338,791	1,420,118	△ 81,327
		法定福利費	2,273,985	2,373,288	△ 99,303
		事業費	65,415,383	66,031,805	△ 616,422
		水道光熱費(業)	27,835,947	31,129,305	△ 3,293,358
		修繕費(業)	4,578,106	2,147,772	2,430,334
		消耗器具備品費(業)	878,304	949,414	△ 71,110
		保険料(業)	122,570	122,570	0
		賃借料(業)	897,672	1,106,936	△ 209,264
		租税公課(業)	1,890,000	1,890,000	0
		車輛費(業)	7,890	7,867	23
		印刷製本費(業)	84,743	94,957	△ 10,214
		通信運搬費(業)	399,134	381,066	18,068
		業務委託費(業)	28,702,300	28,180,625	521,675
		手数料(業)	3,556	3,138	418
		雑費(業)	15,161	18,155	△ 2,994
		事務費	79,536	82,335	△ 2,799
		福利厚生費(務)	79,536	82,335	△ 2,799
		サービス活動費用計(2)	84,516,840	85,692,758	△ 1,175,918
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		△ 2,433,915	△ 6,469,238
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	8,755	2,943	5,812
		受取利息配当金収益	8,755	2,943	5,812
		サービス活動外収益計(4)	8,755	2,943	5,812
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		8,755	2,943
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 2,425,160	△ 6,466,295	4,041,135	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	4,243,242	6,700,000	△ 2,456,758
		拠点区分間繰入金収益	4,243,242	6,700,000	△ 2,456,758
		特別収益計(8)	4,243,242	6,700,000	△ 2,456,758
	費用	固定資産売却損・処分損	7	5	2
		器具及び備品売却損・処分損	7	5	2
		事業区分間繰入金費用	779,664	824,280	△ 44,616
		事業区分間繰入金費用	779,664	824,280	△ 44,616
		特別費用計(9)	779,671	824,285	△ 44,614
特別増減差額(10)=(8)－(9)		3,463,571	5,875,715	△ 2,412,144	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,038,411	△ 590,580	1,628,991	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 1,038,411	△ 447,831	△ 590,580
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	△ 1,038,411	1,038,411
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		0	△ 1,038,411	1,038,411

秋田県社会福社会館管理運営事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	6,710,490	3,480,331	3,230,159
現金預金	5,753,740	3,475,131	2,278,609
未収金	956,750	5,200	951,550
固定資産	0	7	△ 7
その他の固定資産	0	7	△ 7
器具及び備品	0	7	△ 7
資 産 の 部 合 計	6,710,490	3,480,338	3,230,152
負債の部			
流動負債	6,710,490	4,518,749	2,191,741
未払費用	5,753,732	3,416,749	2,336,983
拠点区分間借入金	956,758	0	956,758
賞与引当金	0	1,102,000	△ 1,102,000
負 債 の 部 合 計	6,710,490	4,518,749	2,191,741
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	0	△ 1,038,411	1,038,411
次期繰越活動増減差額	0	△ 1,038,411	1,038,411
(うち当期活動増減差額)	1,038,411	△ 590,580	1,628,991
純 資 産 の 部 合 計	0	△ 1,038,411	1,038,411
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,710,490	3,480,338	3,230,152

計算書類に対する注記（秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・秋田県社会福祉会館管理運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

厚生事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)	
収入	事業収入	17,089,000	16,848,621	240,379	
	広告料収入	440,000	455,000	△ 15,000	
	資料・図書等頒布収入	636,000	623,477	12,523	
	手数料収入	15,451,000	15,217,224	233,776	
	厚生事業収入	325,000	314,600	10,400	
	参加費収入	237,000	238,320	△ 1,320	
	受取利息配当金収入	26,000	50,027	△ 24,027	
	受取利息配当金収入	26,000	50,027	△ 24,027	
	雑収入	4,000	4,837	△ 837	
	雑収入	4,000	4,837	△ 837	
	事業活動収入計(1)		17,119,000	16,903,485	215,515
	支出	人件費支出	7,537,000	7,518,521	18,479
職員給料支出		5,113,000	5,112,046	954	
職員諸手当支出		359,000	343,468	15,532	
職員賞与支出		1,039,000	1,037,880	1,120	
法定福利費支出		1,026,000	1,025,127	873	
事業費支出		2,538,000	2,606,067	△ 68,067	
消耗器具備品費支出(業)		20,000	19,565	435	
保険料支出(業)		106,000	105,280	720	
賃借料支出(業)		568,000	567,255	745	
租税公課支出(業)		1,391,000	1,450,500	△ 59,500	
車輛費支出(業)		9,000	7,658	1,342	
諸謝金支出(業)		183,000	188,892	△ 5,892	
印刷製本費支出(業)		102,000	101,243	757	
通信運搬費支出(業)		135,000	139,568	△ 4,568	
手数料支出(業)		7,000	9,562	△ 2,562	
雑支出(業)		17,000	16,544	456	
事務費支出		21,000	20,564	436	
福利厚生費支出(務)		21,000	20,564	436	
負担金支出		667,000	666,400	600	
負担金支出		667,000	666,400	600	
会館運営費負担金支出		667,000	666,400	600	
事業活動支出計(2)		10,763,000	10,811,552	△ 48,552	
事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		6,356,000	6,091,933	264,067	
施設整備等による収支等	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	2,241,000	2,237,914	3,086
		事業区分間繰入金支出	2,241,000	2,237,914	3,086
		拠点区分間繰入金支出	2,820,000	4,243,242	△ 1,423,242
		拠点区分間繰入金支出	2,820,000	4,243,242	△ 1,423,242
		その他の活動支出計(8)	5,061,000	6,481,156	△ 1,420,156
その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		△ 5,061,000	△ 6,481,156	1,420,156	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)		1,295,000	△ 389,223	1,684,223	
前期末支払資金残高(12)		23,638,000	23,638,904	△ 904	
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,933,000	23,249,681	1,683,319	

厚生事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	16,848,621	17,496,448	△ 647,827
		広告料収益	455,000	170,000	285,000
		資料・図書等頒布収益	623,477	630,234	△ 6,757
		手数料収益	15,217,224	15,880,074	△ 662,850
		厚生事業収益	314,600	337,700	△ 23,100
		参加費収益	238,320	478,440	△ 240,120
		その他の収益	4,837	4,970	△ 133
		雑収益	4,837	4,970	△ 133
		サービス活動収益計(1)	16,853,458	17,501,418	△ 647,960
	費用	人件費	7,562,521	7,919,114	△ 356,593
		職員給料	5,112,046	5,630,619	△ 518,573
		職員諸手当	343,468	740,106	△ 396,638
		職員賞与	894,880	289,460	605,420
		賞与引当金繰入	209,000	165,000	44,000
		法定福利費	1,003,127	1,093,929	△ 90,802
		事業費	2,606,067	2,697,993	△ 91,926
		消耗器具備品費(業)	19,565	151,565	△ 132,000
		保険料(業)	105,280	103,310	1,970
		賃借料(業)	567,255	485,813	81,442
		租税公課(業)	1,450,500	1,450,500	0
		車輛費(業)	7,658	7,500	158
		諸謝金(業)	188,892	231,125	△ 42,233
		印刷製本費(業)	101,243	104,857	△ 3,614
		通信運搬費(業)	139,568	139,192	376
		手数料(業)	9,562	10,816	△ 1,254
		雑費(業)	16,544	13,315	3,229
		事務費	20,564	20,674	△ 110
		福利厚生費(務)	20,564	20,674	△ 110
		負担金費用	666,400	666,400	0
		負担金費用	666,400	666,400	0
		減価償却費	378,487	382,746	△ 4,259
		減価償却費	378,487	382,746	△ 4,259
		サービス活動費用計(2)	11,234,039	11,686,927	△ 452,888
		サービス活動増減差額(3)=(1) - (2)		5,619,419	5,814,491
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	50,027	18,516	31,511
		受取利息配当金収益	50,027	18,516	31,511
		サービス活動外収益計(4)	50,027	18,516	31,511
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4) - (5)	50,027	18,516	31,511
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,669,446	5,833,007	△ 163,561	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	2,237,914	2,206,760	31,154
		事業区分間繰入金費用	2,237,914	2,206,760	31,154
		拠点区分間繰入金費用	4,243,242	6,700,000	△ 2,456,758
		拠点区分間繰入金費用	4,243,242	6,700,000	△ 2,456,758
		特別費用計(9)	6,481,156	8,906,760	△ 2,425,604
	特別増減差額(10)=(8) - (9)		△ 6,481,156	△ 8,906,760	2,425,604
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 811,710	△ 3,073,753	2,262,043	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		23,904,207	26,977,960	△ 3,073,753
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		23,092,497	23,904,207	△ 811,710
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16) - (17)		23,092,497	23,904,207	△ 811,710

厚生事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	23,308,509	23,698,207	△ 389,698
現金預金	7,349,282	23,696,317	△ 16,347,035
立替金	2,469	1,890	579
事業区分間貸付金	15,000,000	0	15,000,000
拠点区分間貸付金	956,758	0	956,758
固定資産	51,816	430,303	△ 378,487
その他の固定資産	51,816	430,303	△ 378,487
車輛運搬具	2	351,341	△ 351,339
器具及び備品	31,674	58,822	△ 27,148
長期預り金積立資産(リサイクル預託金)	20,140	20,140	0
資 産 の 部 合 計	23,360,325	24,128,510	△ 768,185
負債の部			
流動負債	267,828	224,303	43,525
未払費用	55,778	50,523	5,255
預り金	3,050	8,780	△ 5,730
賞与引当金	209,000	165,000	44,000
負 債 の 部 合 計	267,828	224,303	43,525
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	23,092,497	23,904,207	△ 811,710
次期繰越活動増減差額	23,092,497	23,904,207	△ 811,710
(うち当期活動増減差額)	△ 811,710	△ 3,073,753	2,262,043
純 資 産 の 部 合 計	23,092,497	23,904,207	△ 811,710
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	23,360,325	24,128,510	△ 768,185

計算書類に対する注記（厚生事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（３）引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（４）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当者なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（２）サービス区分

- ・厚生事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,606,960	4,606,958	2
器具及び備品	261,898	230,224	31,674
合計	4,868,858	4,837,182	31,676

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

Ⅱ 生活福祉資金會計

生活福祉資金会計資金収支計算総括表

(自) 令和7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

会 計 名	予算	収入決算	支出決算	差 異 (次年度繰越額)
1 生活福祉資金会計	1,950,562,000	1,950,782,447	101,974,135	1,848,808,312
2 生活福祉資金事務費会計	91,895,000	93,851,287	68,607,974	25,243,313
3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	92,496,000	92,541,399	3,447,604	89,093,795
4 臨時特例つなぎ資金会計	3,643,000	3,634,022	215,000	3,419,022
5 生活福祉資金会計(コロナ特例)	67,577,000	66,357,188	43,915,637	22,441,551
6 生活福祉資金事務費会計(コロナ特例)	122,543,000	122,542,081	122,542,081	0
合 計	2,328,716,000	2,329,708,424	340,702,431	1,989,005,993

生活福祉資金会計収支計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	88,494,000	87,006,618	1,487,382
		償還金収入	48,729,000	47,212,792	1,516,208
		総合支援資金償還金収入	4,769,000	4,960,841	△191,841
		福祉資金償還金収入	15,388,000	15,043,807	344,193
		福祉資金貸付金	11,845,000	11,785,431	59,569
		更生資金貸付金	115,000	119,015	△4,015
		療養・介護等資金貸付金	24,000	24,000	0
		緊急小口資金貸付金	3,380,000	3,092,171	287,829
		災害援護資金貸付金	24,000	23,190	810
		教育支援資金償還金収入	27,536,000	26,224,494	1,311,506
		不動産担保型生活資金償還金収入	1,000	0	1,000
		離職者支援資金償還金収入	436,000	413,820	22,180
		障害者更生資金償還金収入	145,000	111,550	33,450
		生活資金償還金収入	296,000	307,500	△11,500
		福祉資金(住宅)償還金収入	158,000	150,780	7,220
		長期滞留債権償還金収入	26,225,000	26,568,204	△343,204
		総合支援資金長期滞留債権償還金収入	3,308,000	3,206,123	101,877
		福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,978,000	5,214,800	△236,800
		福祉資金長期滞留債権償還金収入	2,097,000	2,174,160	△77,160
		更生資金長期滞留債権償還金収入	1,457,000	1,315,950	141,050
		・介護等資金長期滞留償還金収入	342,000	358,000	△16,000
		緊急小口資金長期滞留債権償還金収入	1,039,000	1,061,780	△22,780
		災害援護資金長期滞留債権償還金収入	42,000	304,910	△262,910
		復興支援資金長期滞留債権償還金収入	1,000	0	1,000
		教育支援資金長期滞留債権償還金収入	14,166,000	14,621,451	△455,451
		不動産担保型生活資金長期滞留償還収入	1,000	0	1,000
		離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	1,934,000	1,855,940	78,060
		障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	207,000	183,270	23,730
		生活資金長期滞留債権償還金収入	117,000	106,920	10,080
		福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1,514,000	1,379,700	134,300
		貸付金利子収入	13,540,000	13,225,622	314,378
		貸付金利子収入	1,250,000	1,242,683	7,317
		延滞利子収入	12,290,000	11,982,939	307,061
	受取利息配当金収入	3,249,000	3,712,794	△463,794	
	受取利息配当金収入	2,927,000	3,237,875	△310,875	
	欠損補てん積立資産受取利息配当金収入	322,000	474,919	△152,919	
	その他の収入	1,000	0	1,000	
	雑収入	1,000	0	1,000	
	事業活動収入計(1)		91,744,000	90,719,412	1,024,588
	支出	貸付事業支出	69,703,000	54,773,275	14,929,725
		貸付金支出	69,703,000	54,773,275	14,929,725
		総合支援資金貸付金支出	1,837,000	1,345,000	492,000

(単位:円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
		福祉資金貸付金支出	14,065,000	12,091,665	1,973,335
		福祉資金貸付金支出	10,005,000	8,751,279	1,253,721
		緊急小口資金貸付金支出	3,960,000	3,340,386	619,614
		復興支援資金貸付金支出	100,000	0	100,000
		教育支援資金貸付金支出	53,800,000	41,336,610	12,463,390
		不動産担保型生活資金貸付金支出	1,000	0	1,000
		流動資産評価損等による資金減少額	26,000	20,685	5,315
		徴収不能額	26,000	20,685	5,315
		事業活動支出計(2)	69,729,000	54,793,960	14,935,040
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,015,000	35,925,452	△13,910,452
施設整備等に よる収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	9,926,000	11,171,149	△1,245,149
		欠損補てん積立特定資産取崩収入	9,926,000	11,171,149	△1,245,149
		旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,215,000	1,214,747	1,000,253
		新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	7,711,000	9,956,402	△2,245,402
		その他の活動収入計(7)	9,926,000	11,171,149	△1,245,149
	支出	積立資産支出	1,914,000	1,689,666	224,334
		欠損補てん積立特定資産支出	1,914,000	1,689,666	224,334
		生活福祉資金事務費会計繰入金支出	43,629,000	45,490,509	△1,861,509
		生活福祉資金事務費会計繰入金支出	43,629,000	45,490,509	△1,861,509
		その他の活動支出計(8)	45,543,000	47,180,175	△1,637,175
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△35,617,000	△36,009,026	392,026
		予備費支出(10)	0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△13,602,000	△83,574	△13,518,426
前期末支払資金残高(12)			1,848,892,000	1,848,891,886	114
当期末支払資金残高(11)+(12)			1,835,290,000	1,848,808,312	△13,518,312

1. 償還金収入および長期滞留債権償還金収入のうち、233,715円は償却済債権の償還金
2. 貸付金利子収入1,242,683円のうち、20,370円は貸付金利子

生活福祉資金会計事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益	13,225,622	16,711,899	△ 3,486,277
		貸付金利息収益	13,225,622	16,711,899	△ 3,486,277
		貸付金利息収益	1,242,683	1,327,477	△ 84,794
		延滞利息収益	11,982,939	15,384,422	△ 3,401,483
		サービス活動収益計(1)	13,225,622	16,711,899	△ 3,486,277
	費用	徴収不能引当金繰入	12,539,834	17,824,757	△ 5,284,923
		徴収不能引当金繰入	12,539,834	17,824,757	△ 5,284,923
		サービス活動費用計(2)	12,539,834	17,824,757	△ 5,284,923
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		685,788	△ 1,112,858	1,798,646
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,712,794	573,634	3,139,160
		受取利息配当金収益	3,237,875	436,835	2,801,040
		欠損補てん積立資産受取利息配当金収益	474,919	136,799	338,120
		サービス活動外収益計(4)	3,712,794	573,634	3,139,160
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		3,712,794	573,634	3,139,160
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,398,582	△ 539,224	4,937,806
特別増減の部	収益	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	28,600,000	27,900,000	700,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	28,600,000	27,900,000	700,000
		特別収益計(8)	28,600,000	27,900,000	700,000
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用	45,490,509	45,734,706	△ 244,197
		生活福祉資金事務費会計繰入金費用	45,490,509	45,734,706	△ 244,197
		特別費用計(9)	45,490,509	45,734,706	△ 244,197
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△ 16,890,509	△ 17,834,706	944,197
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 12,491,927	△ 18,373,930	5,882,003	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 32,499,202	△ 39,852,512	7,353,310
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 44,991,129	△ 58,226,442	13,235,313
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		1,214,747	10,166,215	△ 8,951,468
	国庫補助金等特別積立金取崩額		1,214,747	10,166,215	△ 8,951,468
	その他の積立金取崩額(15)		11,171,149	25,864,039	△ 14,692,890
	欠損補てん積立金取崩額		11,171,149	25,864,039	△ 14,692,890
	旧 欠損補てん積立金取崩額		1,214,747	10,571,110	△ 9,356,363
	新 欠損補てん積立金取崩額		9,956,402	15,292,929	△ 5,336,527
	その他の積立金積立額(16)		1,436,694	10,303,014	△ 8,866,320
	欠損補てん積立金積立額		1,436,694	10,303,014	△ 8,866,320
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)－(16)		△ 34,041,927	△ 32,499,202	△ 1,542,725

生活福祉資金会計貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	1,848,918,360	1,850,943,941	△ 2,025,581
現金預金	1,846,070,576	1,847,892,226	△ 1,821,650
普通預金（秋銀本店）	313,566,508	301,909,575	11,656,933
普通預金（秋銀本店：離職）	45,168,240	43,612,297	1,555,943
普通預金（北都銀行）	84,060,181	74,778,425	9,281,756
普通預金（農林中金）	68,486,067	67,037,038	1,449,029
普通預金（ゆうちょ：生福）	28,624,906	53,210,717	△ 24,585,811
普通預金（ゆうちょ：離職）	6,164,674	7,344,174	△ 1,179,500
定期預金（秋銀本店）	350,000,000	350,000,000	0
定期預金（北都銀行）	400,000,000	400,000,000	0
定期預金（三井住友）	550,000,000	550,000,000	0
未収収益	3,807,782	4,021,764	△ 213,982
未収貸付金利息	3,807,782	4,021,764	△ 213,982
△徴収不能引当金	959,998	970,049	△ 10,051
固定資産	1,372,247,702	1,413,266,106	△ 41,018,404
その他の固定資産	1,372,247,702	1,413,266,106	△ 41,018,404
貸付金	425,026,077	438,319,414	△ 13,293,337
総合支援資金貸付金	25,354,234	29,801,989	△ 4,447,755
福祉資金貸付金	54,241,945	60,209,617	△ 5,967,672
福祉資金貸付金	48,247,460	53,640,042	△ 5,392,582
更生資金貸付金	2,519,755	2,638,770	△ 119,015
療養・介護等資金貸付金	42,340	66,340	△ 24,000
緊急小口資金貸付金	3,432,390	3,841,275	△ 408,885
災害援護資金貸付金	0	23,190	△ 23,190
教育支援資金貸付金	309,195,999	309,444,279	△ 248,280
不動産担保型生活資金貸付金	30,295,708	30,295,708	0
離職者支援資金貸付金	4,000,440	4,524,460	△ 524,020
障害者更生資金貸付金	219,330	1,866,660	△ 1,647,330
生活資金貸付金	301,000	608,500	△ 307,500
福祉資金（住宅）貸付金	1,417,421	1,568,201	△ 150,780
長期滞留債権	758,199,969	775,085,502	△ 16,885,533
長滞総合支援資金貸付金	232,921,811	242,074,402	△ 9,152,591
長滞福祉資金貸付金	120,318,692	126,041,459	△ 5,722,767
長滞福祉資金貸付金	52,404,316	54,699,066	△ 2,294,750
長滞更生資金貸付金	35,792,077	37,264,374	△ 1,472,297
長滞療養・介護等資金貸付金	10,884,050	11,272,900	△ 388,850
長滞緊急小口資金貸付金	20,183,409	21,445,369	△ 1,261,960
長滞災害援護資金貸付金	171,780	476,690	△ 304,910
長滞復興支援資金貸付金	883,060	883,060	0
長滞教育支援資金貸付金	303,497,241	302,758,296	738,945
長滞離職者支援資金貸付金	67,141,087	68,997,027	△ 1,855,940
長滞障害者更生資金貸付金	7,881,285	6,528,775	1,352,510
長滞生活資金貸付金	1,934,780	2,041,700	△ 106,920
長滞生活資金（住宅）貸付金	24,505,073	26,643,843	△ 2,138,770
要保護世帯資金会計長期貸付金	197,600,000	197,600,000	0
要保護世帯資金会計長期貸付金	197,600,000	197,600,000	0
欠損補てん積立特定資産	228,353,793	237,835,276	△ 9,481,483
新 欠損補てん積立特定資産	228,353,793	237,835,276	△ 9,481,483
△徴収不能引当金	236,932,137	235,574,086	1,358,051

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資 産 の 部 合 計	3,221,166,062	3,264,210,047	△ 43,043,985
負債の部			
流動負債	1,070,046	3,022,104	△ 1,952,058
未払費用	1,033,940	3,000,185	△ 1,966,245
預り金	36,106	21,919	14,187
負 債 の 部 合 計	1,070,046	3,022,104	△ 1,952,058
純資産の部			
国庫補助金等特別積立金	3,026,037,122	3,055,851,869	△ 29,814,747
国庫補助金等特別積立金	3,026,037,122	3,055,851,869	△ 29,814,747
その他の積立金	228,100,821	237,835,276	△ 9,734,455
欠損補てん積立金	228,100,821	237,835,276	△ 9,734,455
新 欠損補てん積立金	228,100,821	237,835,276	△ 9,734,455
次期繰越活動増減差額	△ 34,041,927	△ 32,499,202	△ 1,542,725
次期繰越活動増減差額	△ 34,041,927	△ 32,499,202	△ 1,542,725
（うち当期活動増減差額）	△ 12,491,927	△ 18,373,930	5,882,003
純資産の部合計	3,220,096,016	3,261,187,943	△ 41,091,927
負債及び純資産の部合計	3,221,166,062	3,264,210,047	△ 43,043,985

脚注

1. 分割交付貸付資金のうち、未交付金額累計額 51,205,070 円

①総合支援資金 240,000 円

②教育支援資金 50,965,070 円

生福資金事務費会計資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	23,085,000	23,084,291	709
	県補助金収入	23,085,000	23,084,291	709
	貸付事務費補助金収入	17,085,000	17,084,291	709
	業務システム改修費補助金収入	6,000,000	6,000,000	0
	助成金収入	50,000	50,000	0
	ブロック会議助成金収入	50,000	50,000	0
	ブロック会議助成金収入	50,000	50,000	0
	受取利息配当金収入	44,000	49,104	△ 5,104
	受取利息配当金収入	44,000	49,104	△ 5,104
	その他の収入	234,000	233,328	672
	雑収入	234,000	233,328	672
	事業活動収入計(1)	23,413,000	23,416,723	△ 3,723
	支出			
	人件費支出	22,169,000	23,088,748	△ 919,748
	職員給与支出	15,070,000	15,189,675	△ 119,675
	職員	5,299,000	5,298,630	370
	嘱託臨時職員	9,771,000	9,891,045	△ 120,045
	職員賞与支出	3,436,000	3,612,810	△ 176,810
	職員	1,859,000	2,037,716	△ 178,716
	嘱託臨時職員	1,577,000	1,575,094	1,906
	退職給付支出	820,000	928,074	△ 108,074
	職員	747,000	855,120	△ 108,120
	嘱託臨時職員	73,000	72,954	46
	法定福利費支出	2,843,000	3,358,189	△ 515,189
	職員	1,291,000	1,541,579	△ 250,579
	嘱託臨時職員	1,552,000	1,816,610	△ 264,610
	事業費支出	38,599,000	38,103,996	495,004
	貸付調査償還指導費支出	16,134,000	15,648,996	485,004
	貸付調査償還促進費支出	9,986,000	9,500,996	485,004
	民生委員実費弁償費支出	6,148,000	6,148,000	0
	業務委託費支出	22,465,000	22,455,000	10,000
	市町村社協事務費支出	22,202,000	22,202,000	0
	その他の業務委託費支出	263,000	253,000	10,000
	事務費支出	6,988,000	7,272,230	△ 284,230
	福利厚生費支出	62,000	61,192	808
	旅費交通費支出	260,000	252,516	7,484
	役職員旅費支出	101,000	100,456	544
	委員等旅費支出	159,000	152,060	6,940
	会議・研修費支出	124,000	124,000	0
	事務消耗品費支出	704,000	743,078	△ 39,078
	印刷製本費支出	145,000	144,186	814
	水道光熱費支出	382,000	380,800	1,200
	通信運搬費支出	891,000	1,040,478	△ 149,478
	会議費支出	19,000	22,736	△ 3,736
	手数料支出	1,088,000	1,126,430	△ 38,430
	損害保険料支出	132,000	131,430	570
	賃借料支出	3,177,000	3,243,584	△ 66,584
	租税公課支出	2,000	1,800	200
	電算処理費支出	1,000	0	1,000
	雑支出	1,000	0	1,000
	事業活動支出計(2)	67,756,000	68,464,974	△ 708,974
	事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)	△ 44,343,000	△ 45,048,251	705,251

(単位:円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	150,000	143,000	7,000
		器具及び備品取得支出	150,000	143,000	7,000
		施設整備等支出計(5)	150,000	143,000	7,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)	△ 150,000	△ 143,000	△ 7,000
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入	43,629,000	45,490,509	△ 1,861,509
		生活福祉資金会計繰入金収入	43,629,000	45,490,509	△ 1,861,509
		要保護世帯資金会計繰入金収入	500,000	591,604	△ 91,604
		要保護世帯資金会計繰入金収入	500,000	591,604	△ 91,604
		その他の活動収入計(7)	44,129,000	46,082,113	△ 1,953,113
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)	44,129,000	46,082,113	△ 1,953,113
		予備費支出(10)	0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)	△ 364,000	890,862	△ 1,254,862
		前期末支払資金残高(12)	24,353,000	24,352,451	549
		当期末支払資金残高(11)+(12)	23,989,000	25,243,313	△ 1,254,313

生活福祉資金事務費会計事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	23,084,291	14,787,485	8,296,806
		県補助金収益	23,084,291	14,787,485	8,296,806
		貸付事務費補助金収益	17,084,291	14,787,485	2,296,806
		業務システム改修費補助金収益	6,000,000	0	6,000,000
		ブロック会議助成金収益	50,000	0	50,000
		サービス活動収益計(1)	23,134,291	14,787,485	8,346,806
	費用	人件費	23,088,748	22,366,448	722,300
		職員給与	15,189,675	15,300,531	△ 110,856
		職員	5,298,630	4,277,477	1,021,153
		嘱託臨時職員	9,891,045	11,023,054	△ 1,132,009
		職員賞与	3,612,810	3,443,058	169,752
		職員	2,037,716	1,778,548	259,168
		嘱託臨時職員	1,575,094	1,664,510	△ 89,416
		退職給付費用	928,074	613,266	314,808
		職員	855,120	545,760	309,360
		嘱託臨時職員	72,954	67,506	5,448
		法定福利費	3,358,189	3,009,593	348,596
		職員	1,541,579	996,620	544,959
		嘱託臨時職員	1,816,610	2,012,973	△ 196,363
		事業費	38,103,996	29,554,302	8,549,694
		貸付調査償還指導費	15,648,996	7,473,302	8,175,694
		貸付調査償還促進費	9,500,996	1,325,302	8,175,694
		民生委員実費弁償費	6,148,000	6,148,000	0
		業務委託費	22,455,000	22,081,000	374,000
		市町村社協事務費	22,202,000	22,081,000	121,000
		その他の業務委託費	253,000	0	253,000
		事務費	7,272,230	7,476,744	△ 204,514
		福利厚生費	61,192	79,768	△ 18,576
		旅費交通費	252,516	274,256	△ 21,740
		役職員旅費	100,456	100,256	200
		委員等旅費	152,060	174,000	△ 21,940
		会議・研修費	124,000	21,500	102,500
		事務消耗品費	743,078	480,551	262,527
		印刷製本費	144,186	570,514	△ 426,328
		水道光熱費	380,800	380,800	0
		通信運搬費	1,040,478	1,118,849	△ 78,371
		会議費	22,736	14,708	8,028
		手数料	1,126,430	1,421,126	△ 294,696
		損害保険料	131,430	92,240	39,190
		賃借料	3,243,584	3,020,632	222,952
		租税公課	1,800	1,800	0
		減価償却費	8,937	33,329	△ 24,392
		減価償却費	8,937	33,329	△ 24,392
		サービス活動費用計(2)	68,473,911	59,430,823	9,043,088
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)	△ 45,339,620	△ 44,643,338	△ 696,282
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	49,104	14,713	34,391
		受取利息配当金収益	49,104	14,713	34,391
		その他のサービス活動外収益	233,328	0	233,328
		雑収益	233,328	0	233,328
		サービス活動外収益計(4)	282,432	14,713	267,719
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)	282,432	14,713	267,719	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 45,057,188	△ 44,628,625	△ 428,563	

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益	45,490,509	45,734,706	△ 244,197
		生活福祉資金会計繰入金収益	45,490,509	45,734,706	△ 244,197
		要保護世帯資金会計繰入金収益	591,604	1,498,118	△ 906,514
		要保護世帯資金会計繰入金収益	591,604	1,498,118	△ 906,514
		特別収益計(8)	46,082,113	47,232,824	△ 1,150,711
	費用	固定資産売却損及び処分損	0	8	△ 8
		器具及び備品売却損及び処分損	0	8	△ 8
		特別費用計(9)	0	8	△ 8
		特別増減差額(10)=(8)－(9)	46,082,113	47,232,816	△ 1,150,703
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,024,925	2,604,191	△ 1,579,266
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		24,352,452	21,748,261	2,604,191
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		25,377,377	24,352,452	1,024,925
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)－(16)		25,377,377	24,352,452	1,024,925

生活福祉資金事務費会計貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	25,598,605	24,632,530	966,075
現金預金	23,083,033	21,632,345	1,450,688
普通預金(秋銀本店:通常)	23,026,330	21,568,190	1,458,140
普通預金(秋銀本店:定額)	56,703	64,155	△ 7,452
未収金	1,033,940	3,000,185	△ 1,966,245
未収補助金	1,481,632	0	1,481,632
固定資産	134,064	1	134,063
その他の固定資産	134,064	1	134,063
器具及び備品	134,064	1	134,063
資 産 の 部 合 計	25,732,669	24,632,531	1,100,138
負債の部			
流動負債	355,292	280,079	75,213
未払費用	355,292	280,079	75,213
負 債 の 部 合 計	355,292	280,079	75,213
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	25,377,377	24,352,452	1,024,925
次期繰越活動増減差額	25,377,377	24,352,452	1,024,925
(うち当期活動増減差額)	1,024,925	2,604,191	△ 1,579,266
純 資 産 の 部 合 計	25,377,377	24,352,452	1,024,925
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	25,732,669	24,632,531	1,100,138

脚注

1. 固定資産の減価償却累計額 342,236円

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	3,781,000	3,779,221	1,779
		償還金収入	3,368,000	3,368,000	0
		要保護世帯向け生活資金償還金収入	3,368,000	3,368,000	0
		貸付金利子収入	413,000	411,221	1,779
		貸付金利子収入	412,000	411,221	779
		延滞利子収入	1,000	0	1,000
		受取利息配当金収入	133,000	180,383	△ 47,383
		受取利息配当金収入	133,000	180,383	△ 47,383
		事業活動収入計(1)	3,914,000	3,959,604	△ 45,604
	支出	貸付事業支出	2,856,000	2,856,000	0
		貸付金支出	2,856,000	2,856,000	0
		要保護世帯向け生活資金貸付金支出	2,856,000	2,856,000	0
		事業活動支出計(2)	2,856,000	2,856,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)		1,058,000	1,103,604	△ 45,604
施設整備等による収支等	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	生活福祉資金事務費会計繰入金支出	544,000	591,604	△ 47,604
		生活福祉資金事務費会計繰入金支出	544,000	591,604	△ 47,604
		その他の活動支出計(8)	544,000	591,604	△ 47,604
	その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)		△ 544,000	△ 591,604	47,604
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)		514,000	512,000	2,000	

前期末支払資金残高(12)	88,582,000	88,581,795	205
当期末支払資金残高(11)+(12)	89,096,000	89,093,795	2,205

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益	411,221	1,448,745	△ 1,037,524
		貸付金利息収益	411,221	1,448,745	△ 1,037,524
		貸付金利息収益	411,221	1,448,745	△ 1,037,524
		サービス活動収益計(1)	411,221	1,448,745	△ 1,037,524
	費用	サービス活動費用計(2)	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1) - (2)		411,221	1,448,745	△ 1,037,524
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	180,383	49,373	131,010
		受取利息配当金収益	180,383	49,373	131,010
		サービス活動外収益計(4)	180,383	49,373	131,010
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4) - (5)		180,383	49,373	131,010
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		591,604	1,498,118	△ 906,514
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用	591,604	1,498,118	△ 906,514
		生活福祉資金事務費会計繰入金費用	591,604	1,498,118	△ 906,514
		特別費用計(9)	591,604	1,498,118	△ 906,514
	特別増減差額(10)=(8) - (9)		△ 591,604	△ 1,498,118	906,514
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15) - (16)		△ 13,625,485	△ 13,625,485	0

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	89,093,795	88,581,795	512,000
現金預金	89,093,795	88,581,795	512,000
固定資産	94,880,720	95,392,720	△ 512,000
その他の固定資産	94,880,720	95,392,720	△ 512,000
貸付金	94,880,720	95,392,720	△ 512,000
要保護世帯向け生活資金貸付金	94,880,720	95,392,720	△ 512,000
資 産 の 部 合 計	183,974,515	183,974,515	0
負債の部			
固定負債	197,600,000	197,600,000	0
生活福祉資金会計長期借入金	197,600,000	197,600,000	0
負 債 の 部 合 計	197,600,000	197,600,000	0
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
次期繰越活動増減差額	△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
純 資 産 の 部 合 計	△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	183,974,515	183,974,515	0

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

臨時特例つなぎ資金会計資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	110,000	100,020	9,980
		償還金収入	50,000	50,000	0
		臨時特例つなぎ資金償還金収入	50,000	50,000	0
		長期滞留債権償還金収入	60,000	50,020	9,980
		特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	60,000	50,020	9,980
		受取利息配当金収入	6,000	7,033	△ 1,033
		受取利息配当金収入	6,000	7,033	△ 1,033
		事業活動収入計(1)	116,000	107,053	8,947
	支出	事務費支出	166,000	165,000	1,000
		事務消耗品費支出	1,000	0	1,000
		賃借料支出	165,000	165,000	0
		貸付事業支出	50,000	50,000	0
		貸付金支出	50,000	50,000	0
		臨時特例つなぎ資金貸付金支出	50,000	50,000	0
		事業活動支出計(2)	216,000	215,000	1,000
事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)		△ 100,000	△ 107,947	7,947	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)		0	0	0
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)		△ 100,000	△ 107,947	7,947	

前期末支払資金残高(12)	3,527,000	3,526,969	31
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,427,000	3,419,022	7,978

臨時特例つなぎ資金会計事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	事務費	165,000	165,000	0
		賃借料	165,000	165,000	0
		徴収不能額	0	50,020	△ 50,020
		徴収不能額	0	50,020	△ 50,020
		サービス活動費用計(2)	165,000	215,020	△ 50,020
	サービス活動増減差額(3)=(1) - (2)		△ 165,000	△ 215,020	50,020
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7,033	2,016	5,017
		受取利息配当金収益	7,033	2,016	5,017
		サービス活動外収益計(4)	7,033	2,016	5,017
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4) - (5)		7,033	2,016	5,017
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 157,967	△ 213,004	55,037
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8) - (9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 157,967	△ 213,004	55,037
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,253,849	4,466,853	△ 213,004
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,095,882	4,253,849	△ 157,967
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15) - (16)		4,095,882	4,253,849	△ 157,967

臨時特例つなぎ資金会計貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	3,432,772	3,540,719	△ 107,947
現金預金	3,432,772	3,540,719	△ 107,947
固定資産	676,860	726,880	△ 50,020
その他の固定資産	676,860	726,880	△ 50,020
貸付金	676,860	726,880	△ 50,020
長期滞留債権	676,860	726,880	△ 50,020
資 産 の 部 合 計	4,109,632	4,267,599	△ 157,967
負債の部			
流動負債	13,750	13,750	0
未払費用	13,750	13,750	0
負 債 の 部 合 計	13,750	13,750	0
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	4,095,882	4,253,849	△ 157,967
次期繰越活動増減差額	4,095,882	4,253,849	△ 157,967
(うち当期活動増減差額)	△ 157,967	△ 213,004	55,037
純 資 産 の 部 合 計	4,095,882	4,253,849	△ 157,967
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,109,632	4,267,599	△ 157,967

脚注

1. 固定資産の減価償却累計額

生活福祉資金会計(コロナ特例)資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	21,763,000	20,501,420	1,261,580
		償還金収入	21,715,000	20,445,374	1,269,626
		総合支援資金償還金収入	8,626,000	8,571,878	54,122
		福祉資金償還金収入	13,089,000	11,873,496	1,215,504
		緊急小口資金貸付金	13,089,000	11,873,496	1,215,504
		貸付金利子収入	48,000	56,046	△ 8,046
		延滞利子収入	48,000	56,046	△ 8,046
		受取利息配当金収入	67,000	110,406	△ 43,406
		受取利息配当金収入	67,000	110,406	△ 43,406
		その他の収入	1,000	0	1,000
		雑収入	1,000	0	1,000
		事業活動収入計(1)	21,831,000	20,611,826	1,219,174
	支出	事業活動支出計(2)	0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		21,831,000	20,611,826	1,219,174
施設整備等による収支等	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	生活福祉資金事務費会計繰入金支出	115,000	166,452	△ 51,452
		生福資金貸付事務費会計繰入金支出(ｺﾏ)	115,000	166,452	△ 51,452
		国庫補助金等返還金支出	43,750,000	43,749,185	815
		国庫補助金等返還金支出	43,750,000	43,749,185	815
		その他の活動支出計(8)	43,865,000	43,915,637	△ 50,637
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		△ 43,865,000	△ 43,915,637	50,637
予備費支出(10)		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)		△ 22,034,000	△ 23,303,811	1,269,811	

前期末支払資金残高(12)	45,746,000	45,745,362	638
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,712,000	22,441,551	1,270,449

生活福祉資金会計(コロナ特例)事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益	56,046	0	56,046
		貸付金利息収益	56,046	0	56,046
		延滞利息収益	56,046	0	56,046
		サービス活動収益計(1)	56,046	0	56,046
	費用	徴収不能額	18,896,460	87,962,501	△ 69,066,041
		徴収不能額	18,896,460	87,962,501	△ 69,066,041
		サービス活動費用計(2)	18,896,460	87,962,501	△ 69,066,041
サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		△ 18,840,414	△ 87,962,501	69,122,087	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	110,406	55,587	54,819
		受取利息配当金収益	110,406	55,587	54,819
		サービス活動外収益計(4)	110,406	55,587	54,819
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		110,406	55,587	54,819
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 18,730,008	△ 87,906,914	69,176,906	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用	166,452	55,587	110,865
		生福資金貸付事務費会計繰入金費用(コロナ)	166,452	55,587	110,865
		国庫補助金等返還金費用	43,749,185	80,312,349	△ 36,563,164
		国庫補助金等返還金費用	43,749,185	80,312,349	△ 36,563,164
		特別費用計(9)	43,915,637	80,367,936	△ 36,452,299
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△ 43,915,637	△ 80,367,936	36,452,299
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 62,645,645	△ 168,274,850	105,629,205	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 80,485,265	△ 172,916	△ 80,312,349
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 143,130,910	△ 168,447,766	25,316,856
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		0	87,962,501	△ 87,962,501
	国庫補助金等特別積立金取崩額		0	87,962,501	△ 87,962,501
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)－(16)		△ 143,130,910	△ 80,485,265	△ 62,645,645

生活福祉資金会計(コロナ特例)貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	22,458,531	45,753,692	△ 23,295,161
現金預金	22,458,531	45,753,692	△ 23,295,161
普通預金(秋銀本店)	4,391,887	12,515,286	△ 8,123,399
普通預金(北都銀行)	16,199,638	13,080,841	3,118,797
普通預金(農林中金)	662,167	510,980	151,187
普通預金(ゆうちょ:生福)	1,204,839	19,646,585	△ 18,441,746
固定資産	300,371,109	339,712,943	△ 39,341,834
その他の固定資産	300,371,109	339,712,943	△ 39,341,834
貸付金	300,371,109	339,712,943	△ 39,341,834
総合支援資金貸付金	211,948,922	233,190,830	△ 21,241,908
福祉資金貸付金	88,422,187	106,522,113	△ 18,099,926
緊急小口資金貸付金	88,422,187	106,522,113	△ 18,099,926
資 産 の 部 合 計	322,829,640	385,466,635	△ 62,636,995
負債の部			
流動負債	16,980	8,330	8,650
未払費用	4,846	0	4,846
預り金	12,134	8,330	3,804
負 債 の 部 合 計	16,980	8,330	8,650
純資産の部			
国庫補助金等特別積立金	465,943,570	465,943,570	0
国庫補助金等特別積立金	465,943,570	465,943,570	0
次期繰越活動増減差額	△ 143,130,910	△ 80,485,265	△ 62,645,645
次期繰越活動増減差額	△ 143,130,910	△ 80,485,265	△ 62,645,645
(うち当期活動増減差額)	△ 62,645,645	△ 168,274,850	105,629,205
純 資 産 の 部 合 計	322,812,660	385,458,305	△ 62,645,645
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	322,829,640	385,466,635	△ 62,636,995

生福資金事務費会計(コロナ特例)資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	2,332,000	2,789,523	△ 457,523
		受取利息配当金収入	2,332,000	2,789,523	△ 457,523
		事業活動収入計(1)	2,332,000	2,789,523	△ 457,523
	支出	人件費支出	16,845,000	16,923,839	△ 78,839
		職員給与支出	11,434,000	11,219,811	214,189
		職員	5,281,000	5,095,344	185,656
		嘱託臨時職員	6,153,000	6,124,467	28,533
		職員賞与支出	2,844,000	2,836,161	7,839
		職員	1,593,000	1,586,086	6,914
		嘱託臨時職員	1,251,000	1,250,075	925
		退職給付支出	550,000	631,752	△ 81,752
		職員	550,000	631,752	△ 81,752
		法定福利費支出	2,017,000	2,236,115	△ 219,115
		職員	968,000	1,013,847	△ 45,847
		嘱託臨時職員	1,049,000	1,222,268	△ 173,268
		事業費支出	96,894,000	96,872,430	21,570
		貸付調査償還指導費支出	260,000	249,230	10,770
		貸付調査償還促進費支出	260,000	249,230	10,770
		業務委託費支出	96,634,000	96,623,200	10,800
		市町村社協事務費支出	96,481,000	96,480,200	800
		その他の業務委託費支出	153,000	143,000	10,000
		事務費支出	8,803,000	8,745,812	57,188
		福利厚生費支出	56,000	55,910	90
		旅費交通費支出	51,000	50,228	772
		役職員旅費支出	51,000	50,228	772
		会議・研修費支出	5,000	5,000	0
		事務消耗品費支出	207,000	199,948	7,052
		印刷製本費支出	90,000	0	90,000
		水道光熱費支出	96,000	95,200	800
		通信運搬費支出	183,000	180,791	2,209
		手数料支出	10,000	6,820	3,180
		賃借料支出	1,103,000	1,151,315	△ 48,315
		租税公課支出	1,000	600	400
		電算処理費支出	7,000,000	7,000,000	0
		雑支出	1,000	0	1,000
			事業活動支出計(2)	122,542,000	122,542,081
		事業活動資金収支差額(3)=(1) - (2)	△ 120,210,000	△ 119,752,558	△ 457,442
施設整備等による収支等	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,000	0	1,000
		器具及び備品取得支出	1,000	0	1,000
		施設整備等支出計(5)	1,000	0	1,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4) - (5)	△ 1,000	0	△ 1,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	120,211,000	119,586,106	624,894
		債権管理事務費積立資産取崩収入(コナ)	120,211,000	119,586,106	624,894
		生活福祉資金会計繰入金収入	0	166,452	△ 166,452
		生活福祉資金会計繰入金収入	0	166,452	△ 166,452
		その他の活動収入計(7)	120,211,000	119,752,558	458,442
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7) - (8)	120,211,000	119,752,558	458,442
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) - (10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

生活福祉資金事務費会計(コロナ特例)事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)	0	0	0	
	費用	人件費	16,923,839	18,399,014	△ 1,475,175	
		職員給与	11,219,811	11,297,207	△ 77,396	
		職員	5,095,344	4,867,967	227,377	
		嘱託臨時職員	6,124,467	6,429,240	△ 304,773	
		職員賞与	2,836,161	3,710,936	△ 874,775	
		職員	1,586,086	2,647,116	△ 1,061,030	
		嘱託臨時職員	1,250,075	1,063,820	186,255	
		退職給付費用	631,752	853,458	△ 221,706	
		職員	631,752	853,458	△ 221,706	
		法定福利費	2,236,115	2,537,413	△ 301,298	
		職員	1,013,847	1,361,713	△ 347,866	
		嘱託臨時職員	1,222,268	1,175,700	46,568	
		事業費	96,872,430	77,700,571	19,171,859	
		貸付調査償還指導費	249,230	221,571	27,659	
		貸付調査償還促進費	249,230	221,571	27,659	
		業務委託費	96,623,200	77,479,000	19,144,200	
		市町村社協事務費	96,480,200	77,479,000	19,001,200	
		その他の業務委託費	143,000	0	143,000	
		事務費	8,745,812	9,660,157	△ 914,345	
		福利厚生費	55,910	76,710	△ 20,800	
		旅費交通費	50,228	50,228	0	
		役職員旅費	50,228	50,228	0	
		会議・研修費	5,000	11,500	△ 6,500	
		事務消耗品費	199,948	113,213	86,735	
		印刷製本費	0	177,650	△ 177,650	
		水道光熱費	95,200	95,200	0	
		通信運搬費	180,791	460,706	△ 279,915	
		手数料	6,820	6,523	297	
		賃借料	1,151,315	967,227	184,088	
		租税公課	600	1,200	△ 600	
		電算処理費	7,000,000	7,700,000	△ 700,000	
		減価償却費	398,426	398,426	0	
		減価償却費	398,426	398,426	0	
			サービス活動費用計(2)	122,940,507	106,158,168	16,782,339
			サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)	△ 122,940,507	△ 106,158,168	△ 16,782,339
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,789,523	829,105	1,960,418	
		受取利息配当金収益	2,789,523	829,105	1,960,418	
		サービス活動外収益計(4)	2,789,523	829,105	1,960,418	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)	2,789,523	829,105	1,960,418	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 120,150,984	△ 105,329,063	△ 14,821,921	
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益	166,452	55,587	110,865	
		生活福祉資金会計繰入金収益	166,452	55,587	110,865	
		特別収益計(8)	166,452	55,587	110,865	
	費用	特別費用計(9)	0	0	0	
		特別増減差額(10)=(8)－(9)	166,452	55,587	110,865	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 119,984,532	△ 105,273,476	△ 14,711,056	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,128,877	1,527,303	△ 398,426	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 118,855,655	△ 103,746,173	△ 15,109,482	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		119,586,106	104,875,050	14,711,056	
	債権管理事務費積立金(コロナ)取崩額		119,586,106	104,875,050	14,711,056	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)－(16)		730,451	1,128,877	△ 398,426	

生活福祉資金事務費会計(コロナ特例)貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	215,702	248,027	△ 32,325
現金預金	210,856	248,027	△ 37,171
普通預金(秋銀本店:通常)	210,856	248,027	△ 37,171
未収金	4,846	0	4,846
固定資産	1,336,046,794	1,456,031,326	△ 119,984,532
その他の固定資産	730,451	1,128,877	△ 398,426
器具及び備品	730,451	1,128,877	△ 398,426
債権管理事務費特 定資産	1,335,316,343	1,454,902,449	△ 119,586,106
債権管理事務費特定資産(コロナ)	1,335,316,343	1,454,902,449	△ 119,586,106
資 産 の 部 合 計	1,336,262,496	1,456,279,353	△ 120,016,857
負債の部			
流動負債	215,702	248,027	△ 32,325
未払費用	215,702	248,027	△ 32,325
負 債 の 部 合 計	215,702	248,027	△ 32,325
純資産の部			
債権管理事務費積立金	1,335,316,343	1,454,902,449	△ 119,586,106
債権管理事務費積立金(コロナ)	1,335,316,343	1,454,902,449	△ 119,586,106
次期繰越活動増減差額	730,451	1,128,877	△ 398,426
次期繰越活動増減差額	730,451	1,128,877	△ 398,426
(うち当期活動増減差額)	△ 119,984,532	△ 105,273,476	△ 14,711,056
純 資 産 の 部 合 計	1,336,046,794	1,456,031,326	△ 119,984,532
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,336,262,496	1,456,279,353	△ 120,016,857

脚注

1. 固定資産の減価償却累計額 1,261,682円

社会福祉法人等が経営、運営する
保育所・認定こども園の
賠償・傷害事故と、
法人の経営にともなう
リスクを幅広く補償します。



保育所・認定こども園の損害補償

「保育所・認定こども園の損害補償」に新たな加入方式「法人包括プラン」ができました。
従来の「保育所・認定こども園の損害補償(施設単位加入)」と「法人包括プラン(法人包括加入)」の
いずれかを選択・加入できます。

法人包括プラン NEW

第1種
社会福祉事業

第2種
社会福祉事業

全ての
施設・事業を
自動補償

収益事業

公益事業

「法人包括プラン」は、福祉施設・事業を経営・運営する社会福祉法人が加入
対象です。(社会福祉協議会を除く)

ポイント1 安心

保育所や各種事業の明細要らずで、すべての保育施設・事業を
賠償事故からまとめて補償

ポイント2 便利

期中で追加した保育所(事業)も手続き不要で自動補償

ポイント3 簡単

契約時はすべての保育施設の合計定員数の申告のみ

保育所・認定こども園の損害補償 (従来の加入方式)

従来の保育所・認定こども園の損害補償は、社会福祉法人、社会福祉協議会、
公立福祉施設(自治体)、NPO法人、公益社団法人、公益財団法人が加入対
象です。

「法人包括プラン」・「保育所・認定こども園の損害補償(従来の加入方式)」ともプラン1～4は、共通内容です。

セットプラン 基本セット・天災セット

プラン1 保育所業務の補償

プラン2 保育所利用者の補償

プラン3 職員等の補償

プラン4 法人役員等の補償

見積作成・加入手続きは簡単便利なインターネットから!!

PCからの場合は、[ふくしの保険 検索](https://www.fukushihoken.co.jp/)
<https://www.fukushihoken.co.jp/> よりアクセス!!



スマートフォンやタブレットの場合は
こちらの二次元コードよりホーム
ページにアクセスしてください。



● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
〈保険会社〉
TEL : 03(3349)5137

受付時間 : 平日の9:00～17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL : 03(3581)4667

受付時間 : 平日の9:30～17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)